



Creating for Tomorrow

目 次

編集方針	1	社会との共生	53
		ステークホルダーとの コミュニケーション体制	54
くらしの中の旭化成		お客様とのコミュニケーション	55
家庭で	2	株主・投資家とのコミュニケーション	56
会社で	3	お取引先とのコミュニケーション	58
病院で	4	地域社会とのコミュニケーション	59
屋外で	5	社会貢献活動	62
旭化成グループのCSR	6	社員の個の尊重	69
CSRの考え方	7	能力開発・挑戦への支援	70
CSRと事業	8	人権・多様性の尊重	71
コーポレートガバナンス	10	ワーク・ライフ・バランスの推進	73
		労使のコミュニケーション	75
コンプライアンスの徹底	13	データ編	76
コンプライアンス	14		
リスクマネジメント	16	GRIガイドライン3.1版/ ISO26000対照表	81
レスポンシブル・ケアの推進	17	第三者検証意見書	92
旭化成グループのレスポンシブル・ケア	18		
環境保全	24		
旭化成グループの地球環境対策に 関する指標と目標	25		
低炭素社会構築への取り組み	26		
生物多様性保全の取り組み	29		
循環型社会の形成・ 化学物質の負荷低減	31		
保安防災	35		
労働安全衛生	39		
健康	44		
製品安全	46		
化学物質の管理	47		
レスポンシブル・ケア実施部場一覧	51		

編集方針

はじめに

旭化成グループは、1991年に初めて「環境報告書」を発行し、その後1997年に「レスポンシブル・ケア（RC）報告書」と改称しました。さらに2006年より社会的責任に関わる情報を開示する「CSRレポート」として充実させ、ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを図り、説明責任を継続的に果たしてきました。

欧州を中心とした財務情報と非財務情報の統合報告の流れの中で、旭化成は2014年より、「アニュアルレポート」と「CSRレポート」を「旭化成レポート」として統合することとしました。

さまざまなCSR活動のうち、特にステークホルダーの関心の高い内容については同レポート内で紹介するとともに、CSR活動の詳細については、当webサイト内で情報を開示しています。旭化成グループは、事業活動を通じてグループ理念を実現し、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

対象期間

対象期間は2013年度（2013年4月～2014年3月）を中心としていますが、一部当該期間以後の内容も含まれています。

対象範囲

持株会社である旭化成株式会社および同社の連結子会社（2014年3月31日現在）です。

対象範囲と異なるデータについては、注釈を明記しています。

なお、レスポンシブル・ケア（RC）活動に関する報告については、同活動を実施している国内のグループ会社を対象としています。

参考ガイドライン

活動報告に関しては、GRI「サステナビリティ・レポート・ガイドライン第3.1版」、「ISO26000」などを参考にしています。

発行日

2014年9月（次回発行予定：2015年8月、前回発行：2013年8月）

くらしの中の旭化成

旭化成グループの素材・製品・技術はこんなところに使われています。

●ケミカル ●繊維 ●住宅 ●建材 ●エレクトロニクス ●医薬・医療 ●クリティカルケア ●持株会社 ※「」は登録商標です。

家庭で ▶ 会社で ▶ 病院で ▶ 屋外で

家

戸建住宅
●ロングライフ住宅
「ヘーベルハウス」

建材
●軽量気泡コンクリート
「ヘーベル」
●軽量気泡コンクリート
「ヘーベルライト」
●軽量気泡コンクリート
「ヘーベルパワーボード」

断熱材
●「ネオマフォーム」
●「ジュビー」

木造建築用防音・防火床下地材
●軽量気泡コンクリート
「ユカテック」

柱脚工法
●「ベースパック」

建築・土木用基礎杭(パイル)
●「イーゼット」

外壁塗装
●「ポリデュレックス」
●「デュラ光」

フェイスマスク
●「ベンリリーゼ」

インナーウェア
●「ベンベルグ」
●「ロイカ」

寝装用品
●「ベンベルグ」

エアコン
●ホール素子

キッチン
●食品包装用ラップフィルム
「サランラップ」
●クッキングシート
「クックパー」
●洗剤用洗剤
「フロッシュ」

輸入ワインのろ過
●中空糸ろ過膜
「マイクロザ」

シャンプー用の界面活性剤
●「アミノサーファクト」

おもちゃ
●ポリスチレン
●「スタイラック」
●人形の髪の毛
●「サラン」繊維

紙オムツ
●「エルタス」
●「ロイカ」

高級ソファの表地
●「ラムース」

レジ袋
●高密度ポリエチレン
「サンテック」

ストッキング
●「ロイカ」

アスファルト改質剤
●「タフアレン」

家庭用LAN
●プラスチック光ファイバ

テレビなどの家電製品
●各種プラスチック
〔「スタイラック」、ポリスチレンなど〕
●LSI
(半導体集積回路)

カレンダーのコーティング
●S8ラテックス

自動車

パワーウィンドウ
●ホールIC

テールランプ
●「デルベット」

電気自動車・ハイブリッド自動車のリチウムイオン二次電池
●「ハイポア」
(リチウムイオン二次電池用セパレーター)

電気自動車・ハイブリッド自動車用電流センサ
●ホール素子

キーレスエントリーシステム
●LSI(半導体集積回路)

タイヤ
●「タフデン」
●「アサアレン」
●「レオナ」繊維
(タイヤコード用)

カーナビ・オーディオ
●LSI(半導体集積回路)
●ハンズフリー通話用ミドルウェア
「VOCLE」

エンジン等の部品
●「ザイロン」
●「テナック」
●「レオナ」樹脂

塗装
●アルミペースト
●「デュラネット」

エアバッグ
●「レオナ」繊維

座席シート
●「ラムース」
●「デュラノール」

くらしの中の旭化成

旭化成グループの素材・製品・技術はこんなところに使われています。

●ケミカル ●繊維 ●住宅 ●建材 ●エレクトロニクス ●医薬・医療 ●クリティカルケア ●持株会社 ※「」は登録商標です。

- ▶ 家庭で
- 会社で
- ▶ 病院で
- ▶ 屋外で

パソコン・プリンター

- 「スタイラック」
- ポリスチレン
- 「ザイロン」
- 「テナック」
- ホール素子
- LSI (半導体集積回路)
- 「サンフォート」
- ペリクル
- 「バイメル」
- ガラス繊維織物

OA機器

- LSI (半導体集積回路)
- ホール素子

市販のお弁当

- 「サンテック」ISフィルム (外装フィルム用)

スーツ等の裏地

- 「ベンベルグ」

携帯電話・スマートフォン

- 「デルベット」(電池用)
- アルミペースト (メタリック塗装用)
- 「デュラノール」(塗装用)
- 「デュラネート」(塗装用)
- 「ハイボア」 (リチウムイオン二次電池用セパレータ)
- ホールIC
- LSI (半導体集積回路)

自動体外式除動器

- 「ZOLL AED Plus」

くらしの中の旭化成

旭化成グループの素材・製品・技術はこんなところに使われています。

●ケミカル ●繊維 ●住宅 ●建材 ●エレクトロニクス ●医薬・医療 ●クリティカルケア ●持株会社 ※「」は登録商標です。

- ▶ 家庭で
- ▶ 会社で
- ▶ 病院で
- ▶ 屋外で

- ガーゼ
●「ベンリーゼ」
- 介護用ベッドパット
●立体構造層物
「フュージョン」
- 人工腎臓
(ダイアライザー)
●「APS」
- 血球細胞除去用浄化器
●「セルゾーバ」
- 体温調節装置
●「サーモガードシステム」



- 薬(医療用医薬品)
 - 骨粗鬆症治療剤
「テリボン」
「エルシトニン」
 - 排尿障害改善剤
「フリパス」
 - 血液凝固阻防止剤
「リコモジュリン」
 - 週活動筋弛緩治療剤
「ネオキシテープ」
 - 診断薬「ルシカGA-L」
 - 診断キット
「ルボテスト マイコプラスマ」
 - 医薬・食品用添加剤
「セオラス」
- 栄養補給製品
 - 濃厚流動食「アキュア」
 - ハイカロリー栄養飲料
「笑顔倶楽部」

くらしの中の旭化成

旭化成グループの素材・製品・技術はこんなところに使われています。

●ケミカル ●繊維 ●住宅 ●建材 ●エレクトロニクス ●医薬・医療 ●クリティカルケア ●持株会社 ※「」は登録商標です。

▶ 家庭で

▶ 会社で

▶ 病院で

屋外で

プラスチック製保存容器
●「ジップロック」コンテナ

ジッパー付き袋
●「ジップロック」

ハム・ソーセージ用
包装フィルム
●「サラソ」フィルム



ペットボトルの外装フィルム
●「アサフレックス」

プラスチック製ファスナー
●「テナック」

スポーツウェア
●「ロイカ」
●「ベンベルグ」

旭化成グループのCSR

旭化成グループは、「健康で快適な生活」と「環境との共生」の実現を通して、社会に新たな価値を提供し、持続可能な社会の実現に貢献します。



▶ CSRの考え方

「積極的CSR」、「基盤的CSR」の双方でCSR活動を推進しています。



▶ CSRと事業

旭化成グループは、事業を通じて社会のさまざまな課題を解決することを目指しており、この事業活動の実践がCSR活動であると考えています。

CSRの考え方

旭化成グループは、「コンプライアンスの徹底」「レスポンシブル・ケアの推進」「社会との共生」「社員の個の尊重」の4項目をCSR重点活動としてグループ全体で取り組み、事業活動を行っています。

ステークホルダーとのかかわり

当社グループは、グループ理念である「世界の人びとの“いのち”と“くらし”に貢献」を実現し、多様なステークホルダーにとつての企業価値を向上させることが、事業活動を通じたCSRであると考えています。

同時に、当社グループの事業活動自体が、地球環境・地域社会に影響を与えることを認識し、「コンプライアンスの徹底」「レスポンシブル・ケアの推進」「社会との共生」「社員の個の尊重」をCSR活動の基盤と考えて事業活動を行っています。

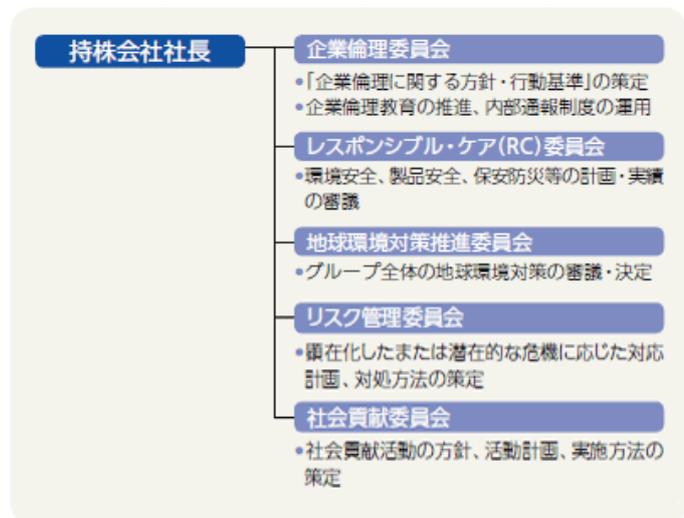


CSR推進体制

2014年4月より、CSRに関する個別の重点活動を推進している各委員会の迅速な意思決定と効率化を図るため、CSR推進委員会を解消し、各委員会を持株会社社長の直轄組織としました。

また、CSR推進体制下の委員会については、組織横断的なものに限定し、各部場ごとに通常業務として実施する委員会は、体制から外すこととしました。そのため、「市場委員会」「輸出管理委員会」については、今まで通り活動しますが、当体制図からは外れることになりました。

CSR推進体制(2014年7月1日現在)

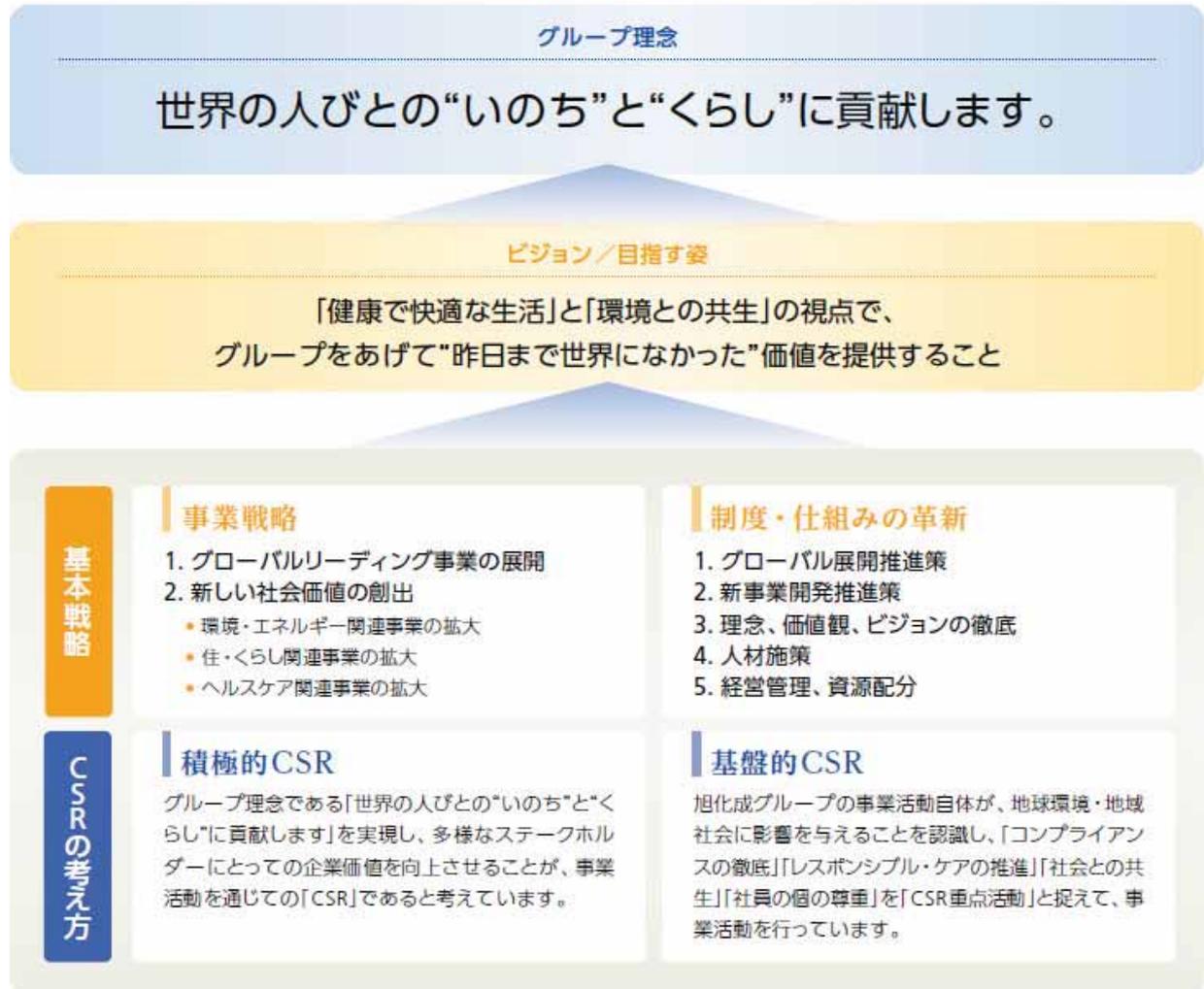


CSRと事業

旭化成グループは、グループ理念である「世界の人びとの“いのち”と“くらし”に貢献」を実現するため、多くの事業を通じて、社会のさまざまな課題を解決することを目指しています。

これらの事業活動の実践が、CSR活動そのものであると考えています。

グループ理念とCSR



旭化成グループのビジョンと中期経営計画

当社グループは、2011年度～2015年度を期間とする中期経営計画「For Tomorrow 2015」に基づき、「社会の変化を先取りし、『健康で快適な生活』『環境との共生』の視点で、“昨日まで世界になかった”価値を提供すること」を目標とした事業活動を行っています。

経営環境の認識

当社グループを取り巻く経営環境は、大きな変化のただ中にあります。新興国の成長に伴うグローバル競争の激化、資源不足、地球温暖化、自然環境の悪化など、地球規模の社会・環境の変化によって、社会課題は多様化しています。国内では、少子高齢化やエネルギー問題などさまざまな課題を抱えており、企業はこれらの変化や多様化した社会課題に対応する必要があります。当社グループは、このような情勢を、世の中のこれからのニーズを先取りする新たな機会として捉えています。資源の創出や効率的利用、医療やくらしなど、グループの強みを活かしながら、新しい社会価値の創出を目指すとともに、新たな市場を獲得していきます。

「For Tomorrow 2015」と基本戦略

当社グループは、石油化学、繊維、住宅・建材、電子部品・材料、医薬・医療・クリティカルケアなど多岐にわたる事業を展開しており、これらの各事業を通じてさまざまな社会課題を解決することで、グループ理念である「世界の人びとの“いのち”と“くらし”に貢献」を実践していこうと考えています。

当社グループの中期経営計画「For Tomorrow 2015」の目標は、グループビジョンとして掲げた「健康で快適な生活」「環境との共生」の視点から、グループの総力をあげて“昨日まで世界になかったもの”を提供することにあります。そして、この計画を達成するため、「グローバルリーディング事業の展開」と「新しい社会価値の創出」を事業戦略としています。

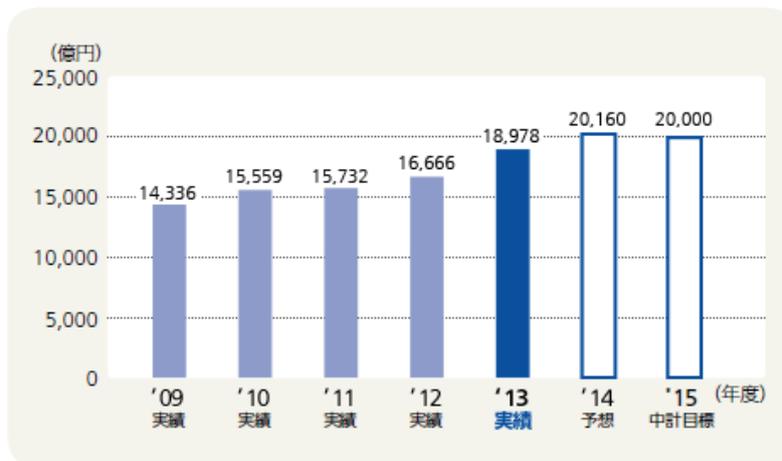
「グローバルリーディング事業の展開」では、それぞれの市場で世界No.1、No.2のリーディングポジションをとることができるとともに積極的に事業展開を進め、新興国など世界の成長を取り込みます。

「新しい社会価値の創出」では、『健康で快適な生活』『環境との共生』の実現に向け、「環境・エネルギー」「住・くらし」「ヘルスケア」の3分野を重点的に取り組む領域と定め、それぞれにグループ融合プロジェクトを設置して社会課題の解決を目指しています。

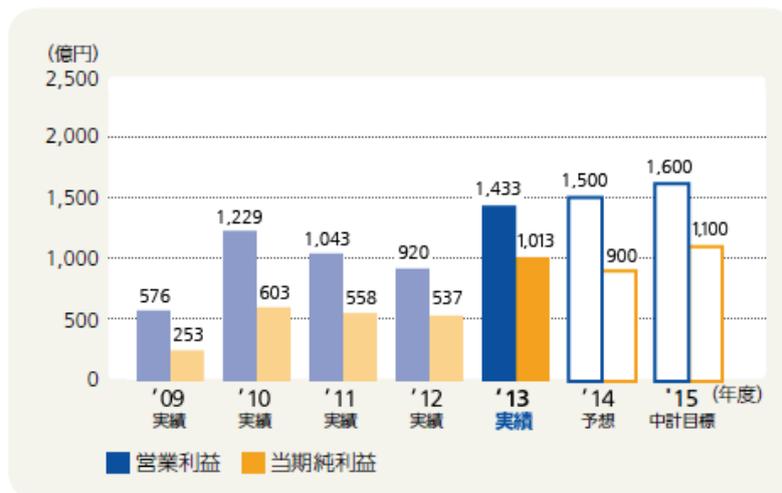
これからプロジェクト



売上高（連結）の推移



営業利益・当期純利益（連結）の推移



コーポレートガバナンス

旭化成グループは、企業価値向上のため、コーポレート・ガバナンスの充実に努めています。

基本的な考え方

当社グループは、継続的に企業価値を向上させるためには経営の効率性と透明性を高める努力を絶えず払っていく必要があると考えています。

そのための大きな改革が持株会社制に移行したことで、当社グループは、これ以降のグループ経営におけるコーポレート・ガバナンスを以下の2つの基本に従って機能させています。

- (1) 持株会社制という枠組みにおいて、持株会社の子会社である事業会社が事業執行機能を有し、持株会社がそれに対する監督機能を担う。
- (2) 事業を執行する上での意思決定については、グループ全体を規律する規程類のうちで最上位の効力を有するものと位置付けたグループ決裁権限規程を定め、そこにおいて経営に与える影響度に応じて持株会社及び事業会社のそれぞれの機関に権限を分配している。

このような状況を背景に、当社は、社外取締役を複数名選任すること、監査部を設置することなどの様々な施策を講ずることにより、コーポレート・ガバナンスの更なる強化を図っています。

今後も、コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みを推進し、一層の企業価値の向上を目指します。

体制

当社グループにおけるコーポレート・ガバナンス体制の概要は以下の通りです。

- (1) 当社は持株会社であり、かつ監査役会設置会社という形態を選択しています。
- (2) 豊富な経験と幅広い見識に基づき当社グループの経営全般を監督して頂くため、2007年6月に社外取締役を2名選任し、当社取締役会の経営監督機能の強化を図っています。更に、2008年6月には、社外取締役を1名増員し、現在では当社の取締役9名のうち3名を社外取締役が占めています。
- (3) 当社取締役会の諮問機関として経営諮問委員会を設置し、社外有識者から様々な助言・提言を頂き、それらを当社グループの経営全般に役立てています。
- (4) 当社グループの業務執行に関わる内部監査については、監査部が内部監査基本規程に基づき実施しています。また、当社のグループスタッフ部門のそれぞれが行う内部監査の結果についても、監査部に報告されています。これにより、当社グループの内部監査の結果については、監査部に情報が一元化されることとなります。
- (5) 監査役監査については、各監査役は監査役会が定めた監査方針のもと、取締役会への出席、業務状況の調査などを通じ、取締役の職務遂行の監査を実施しています。また、当社の監査役及び事業会社の監査役との間では、定期的に情報交換が行われています。更に、監査役室においては、取締役から独立し、当社監査役の職務を補助する専任スタッフが複数名確保されています。
- (6) 会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査については、あらた監査法人が当社及び事業会社に対して監査を実施しています。
- (7) 当社の取締役は原則として当社以外に4社以上の上場会社の取締役を兼任できない旨の基準を定めています。
- (8) 取締役の報酬額は、前述の通り業績連動型の報酬制度を導入しており、その枠内で取締役会において決定しています。



2014年6月27日現在

取り組み

取締役会（月1～2回）

グループ全体経営に関わる執行状況の監督、グループ基本方針・経営戦略の承認並びに経営戦略会議提案による重要事項の決定を主要任務としています。取締役会議長は会長が務めています。

経営戦略会議（月2回）

持株会社及びグループ全体の経営に関する重要事項について審議・決定しています。決定事項については出席構成員で審議を尽くした上で議長である社長が決定します。

経営諮問委員会（年2回）

グループ経営全般に関する持株会社取締役会の諮問機関として設置しています。

監査役会（3ヶ月に1回以上）

監査役5名（うち3名は社外監査役）で構成され、各監査役は、監査役会が定めた監査方針のもと、取締役会への出席、業務状況の調査などを通じ、取締役の職務遂行の監査を行っています。

執行役員制度

事業会社の経営に関する執行権限と責任は事業会社社長をはじめとする事業会社執行役員が、持株会社及びグループ経営の執行権限と責任は持株会社社長をはじめとする持株会社執行役員が、それぞれ担っています。一方、事業会社社長及び事業会社経営の執行状況の監督は、持株会社社長が、持株会社社長及びグループ経営の執行状況の監督は、持株会社の取締役会が、それぞれ行っています。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

業務執行に関わる内部監査については、社長直轄の組織として「監査部」を設置しており、当社内部監査基本規程に基づき年次監査計画を立案し当社社長の承認を得たうえで、当社グループの監査を実施しています。

監査役監査については、各監査役は、監査役会が定めた監査方針のもと、取締役会への出席、業務状況の調査などを通じ、取締役の職務遂行の監査を行っています。なお、監査役会の機能充実のため「監査役室」を設置しています。

会計監査については、当社と会社法監査及び金融商品取引法監査について監査契約を締結しているあらた監査法人が、監査を実施しています。

監査部、監査役会、会計監査人の相互連携については、監査部、監査役会及び事業会社等の監査役が、定期的な連絡会等を通じて連携を強化し、当社グループとしての法令等の遵守及びリスク管理等に関する内部統制システムの有効性について確認しています。また、監査役会は、会計監査人との間で監査計画の確認を行うとともに、四半期連結会計期間並びに連結会計年度末に当社グループの監査結果の報告を受けています。

コンプライアンスの徹底

旭化成グループは、法令などの社会的規範、社内規程等を遵守するとともに、人権、地域の文化・慣習を尊重し、また、高い倫理観に基づいて行動することにより、世界中の人びとから信頼される企業であり続けます。



▶ コンプライアンス

「企業倫理委員会」を設置し、グループ全体のコンプライアンスの推進に努めています。



▶ リスクマネジメント

「リスク管理委員会」を設置し、リスク発生の未然防止および発生したリスクに対する影響の極小化に努めています。

コンプライアンス

企業倫理推進体制

旭化成グループは、グループ内のコンプライアンス教育や法令遵守状況のモニタリングを行う「企業倫理委員会」を設置し、企業倫理に関する審議と全社方針の決定を行っています。同委員会の委員長は持株会社の社長執行役員が務め、問題点の抽出や改善策の検討を行い、グループ全体のコンプライアンスの推進に努めています。

2013年7月に開催された同委員会では、グループ各社ごとのコンプライアンス重点課題・方針、法令の遵守状況、情報の取り扱い対応、内部通報制度の運用状況などについて議論されました。

企業倫理に関する方針・行動基準

1998年8月に制定した「企業倫理に関する方針・行動基準」は、当社グループの役員および社員一人ひとりが、日々の行いで心がけるべき事項をまとめたものです。本方針は、「旭化成グループ基本理念」に沿って事業活動を行う上で守るべき方針であり、本行動基準はこの方針を遂行するための具体的な行動基準です。

本方針・行動基準は、毎年1回、社会的要請の変化に対応するための内容見直しを行うとともに、英語、中国語に翻訳され、原則として出資比率50%を超える子会社に適用しています。なお、2013年より、「5.個人の人格の尊重」を「人権の尊重」に変更しました。

企業倫理に関する方針

1. 価値創造と社会貢献
2. 環境・安全・健康への配慮
3. 社会的規範の遵守
4. 反社会的勢力の排除
5. 人権の尊重
6. 経営の透明性の確保
7. 情報と知的財産の尊重
8. 企業倫理の実践



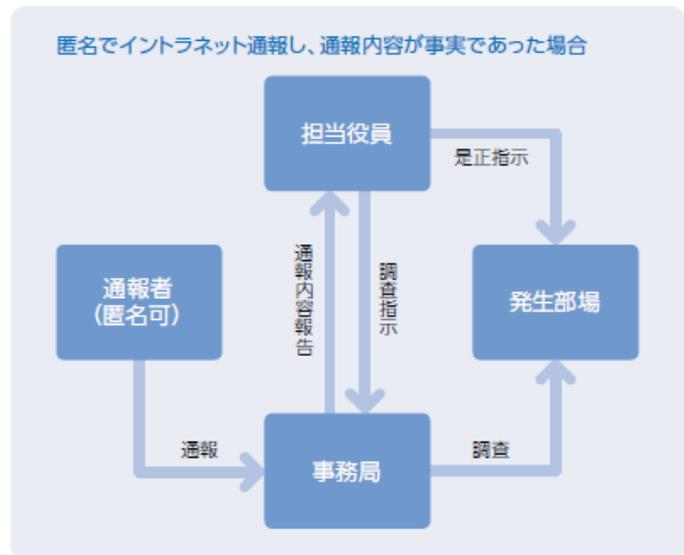
企業倫理に関する方針・行動基準（冊子）

内部通報制度

当社グループは、コンプライアンス違反に関する情報を速やかに収集し対策を講じることを目的として、2005年より内部通報制度を導入・運用しています。通報手段にはイントラネットと封書（指定する弁護士事務所宛）があり、匿名、実名いずれでも受け付けています。

なお、通報者に対し、通報を理由とした不利益な取り扱いが行われないための措置を講じています。

内部通報制度の運用例



市場委員会

当社グループは、独占禁止法遵守のため、1976年より「市場委員会」を設置しています。価格カルテルなどの同法違反防止の観点から、製品の販売価格を一斉に改定する際には、同委員会への付議・承認が必要となっています。2013年度同委員会開催件数は、合計17回（34件）でした。

輸出管理委員会

当社グループは、外為法など輸出関連諸法令の遵守を徹底するため、1987年より「輸出管理委員会」を設置しています。輸出管理業務の統括は、定常的には持株会社の輸出管理室が行っていますが、重大な案件を決定する際には輸出管理委員会の承認が必要となっています。2013年度の同委員会開催件数は1件でした。

情報の保護・管理

個人情報の保護

当社グループは、取得・利用させていただいている個人情報の適正な保護を重要な責務と認識しており、「個人情報の取り扱いにかかわるガイドライン」を策定し、個人情報を取り扱っています。また、全社員に、情報の取り扱いについてのルールを記載した「情報セキュリティハンドブック（冊子）」の配布、e-ラーニングによる教育を行うとともに、これらの教育・啓発活動を企業倫理委員会でモニタリングしています。



情報セキュリティハンドブック

個人情報保護方針

1. 個人情報に適用される個人情報の保護に関する法律その他の関係法令を遵守するとともに、一般に公正妥当と認められる個人情報の取り扱いに関する慣行に準拠し、適切に取り扱います。また、適宜、取り扱いの改善に努めます。
2. 個人情報の取り扱いに関する規程を明確にし、社内に周知徹底します。
3. 個人情報の取得に際しては、利用目的を特定して通知または公表し、その利用目的に従って個人情報を取り扱います。
4. 個人情報の漏洩、紛失、改ざんなどを防止するため、必要な対策を講じて適切な管理を行います。
5. 保有する個人情報について、ご本人からの開示、訂正、削除、利用停止の依頼を所定の窓口でお受けして誠意をもって対応します。

知的財産の保護

当社グループは、重要技術情報が意図せずグループ外に流出することを防止するために、「技術流出防止に関する基本方針」および「管理の基準」を制定するとともに、海外進出時に留意すべき点をまとめた「ガイドラインの発行」や、中国工場における「先使用权保全手続き」および国内における「技術情報流出防止の施策」を実施しています。社員に対しても社内広報などで注意喚起を行い、研修会等による教育・啓発活動に取り組んでいます。

知的財産に関する事項は、別途公開している知的財産報告書をご参照ください。

▶ [知的財産報告書](#)

医療機関等との関係の透明性に関する取り組み

指針

▶ [医療機関等との関係の透明性に関する指針](#) 

情報公開

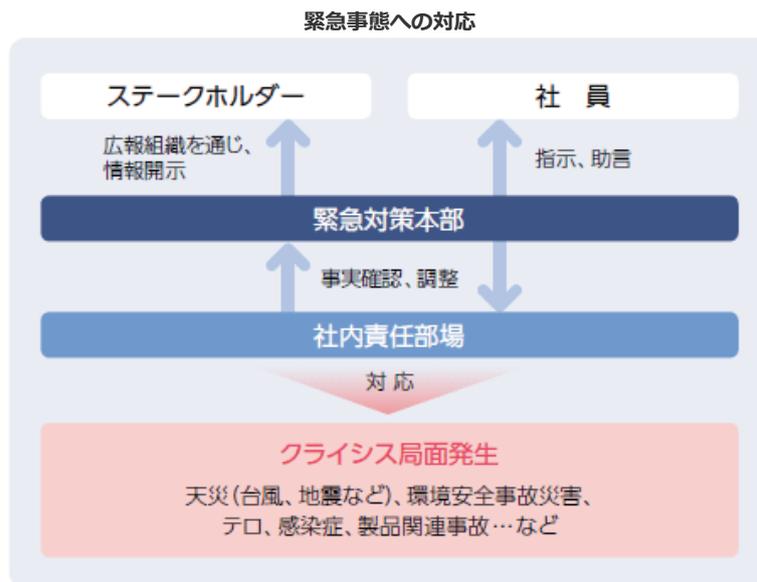
▶ [医療機関等に対する資金提供等に関する情報](#)

リスクマネジメント

旭化成グループは、リスク管理体制強化のためリスク管理委員会を設置しています。同委員会では、当社グループを取り巻く事業運営上のリスクの発生を未然に防止し、また、発生したリスクに対しては経営への影響を極小化させることを基本方針としています。この基本方針を明確にするため、2007年に「リスク管理基本規程」を制定し、本規程に基づき当社グループのリスク管理能力と有事における対応能力の向上を図り、社会的責任を果たすことを目指しています。

重大な事故・事件、問題の発生により当社グループが重大な損失を被るか、または、当社グループの事業活動が原因となり、社会に影響を及ぼしかねないと予測される事態に対しては、社長を本部長とする緊急対策本部を設置し、該当部場と連携して対応します。

2013年度は、地震などによる大規模災害が発生した場合に備え、東京本社での全社緊急対策本部設置訓練を4回実施し、安否確認システムを活用した社員の安否情報集約や製造拠点の被害情報の収集などの初動対応訓練を行いました。また、海外での暴動・テロ、自然災害などの緊急事態に備え、海外駐在員、出張者向けの安否確認システムの導入検討を進めています。



レスポンシブル・ケアの推進

「安全」は旭化成グループが事業を継続し、企業として社会に存在していくための大前提です。この「安全」を確保するために、当社グループでは「保安防災」「労働安全衛生」「環境保全」「健康」「製品安全」「社会とのコミュニケーション」を6つの柱とするレスポンシブル・ケア（RC）活動を実施しています。

執行役員（RC担当）より



旭化成株式会社
取締役 常務執行役員
小林 宏史

RCの精神は、自主管理、自己責任、情報開示の3つです。旭化成グループはこの精神のもと、単に法令の遵守に満足することなく、環境・安全・健康に配慮し、事業活動を推進しています。2014年7月には、新たに「地球環境対策実行委員会」を発足し、低炭素社会構築、循環型社会の構築、水資源保全、自然との共生の取り組みをより深くかつより迅速に進められる体制にしました。中期経営計画のグループビジョンである「環境との共生」を目指し、地球環境対策と事業活動を一体化し、社会的責任を果たしていきます。また、全社RC教育をはじめ各組織でさまざまな活動を推進しました。目標未達成分野においては、一層努力し、事故・災害の防止に努めるとともに、製品安全、健康増進についても活発な活動を展開し、RC全目標の達成を目指していきます。



旭化成グループのレスポンシブル・ケア

旭化成グループでは、ケミカル事業分野にとどまらず、住宅、医薬・医療、繊維、エレクトロニクス、建材なども含め、全事業領域でRC活動を実施しています。



環境保全

ISO14001を活用した予防的な活動や、生物多様性保全に取り組んでいます。



保安防災

本社の保安管理の基本方針に基づいて安全性評価を行い、危険源を特定して、中期計画、年度計画を策定・実行していくことにより自主的な保安確保の取り組みを続けています。



労働安全衛生

旭式安全技術教育（AST）マニュアルによる教育をはじめ、HHK（ヒヤリ、ハット、気がかり）活動、他部場労働災害事例検討、安全パトロール、安全大会など、さまざまな活動を行っています。



健康

体および心の健康診断を実施し、社員の心身のケアを行い、健康の保持増進活動を推進しています。



製品安全

お客様の安全を考え、安心して製品を使っていただくために、日々、製品管理を徹底し、製品の安全性確保および品質向上に努めています。



化学物質の管理

旭化成グループでは、研究開発から使用、廃棄に至るまでの、ライフサイクルすべてにおいて、化学物質の適切な管理を進めています。



データ編

旭化成グループの環境活動に関するコスト、パフォーマンスデータについて掲載しています。



レスポンシブル・ケア実施部場一覧

工場、研究所及び関係会社を含む旭化成グループの各拠点で、レスポンシブル・ケア活動を実施しています。

旭化成グループのRC

レスポンシブル・ケア（RC）活動とは、化学物質を扱う企業が化学物質の開発から製造、物流、使用、最終消費を経て廃棄に至るまで、自主的に「環境・安全・健康」を確保し、活動の成果を公表し社会とのコミュニケーションを図る活動です。1985年にカナダで誕生し、1990年には、国際化学工業協会協議会（ICCA）が設立され世界的に活動を展開しました。日本では1995年に日本レスポンシブル・ケア協議会（JRCC[※]）が設立され、当社グループは、JRCC設立時より参画し、幹事会社としてRC活動を積極的に推進してきました。当社グループは、ケミカル事業分野にとどまることなく、住宅、医薬・医療、繊維、エレクトロニクス、建材などの事業分野も含め、全事業領域においてRC活動を実施しています。これは当社グループのRC活動の特徴でもあります。

※ JRCC：2011年4月より一般社団法人日本化学工業協会RC委員会として運営。

旭化成グループのRC活動



旭化成グループのRC方針

旭化成グループは、以下の方針を掲げRC活動を推進しています。

環境保全、製品安全、保安防災及び労働安全衛生・健康は、経営の最重要課題のひとつと認識し、開発から廃棄に至る製品ライフサイクルすべてにわたり、海外を含めあらゆる事業活動においてこれらに配慮する。

- 技術開発及び製品開発において環境に配慮するとともに、事業活動に伴う環境負荷を低減し、環境保全を図る
- 地球環境の持続可能性に貢献する製品の設計開発に努め、これらの製品の国内外への普及を図る
- 製品の安全性を評価し、安全情報を提供することで、製品安全を確保する
- 安定操業及び保安防災技術の向上に努め、従業員と地域社会の安全を確保する
- 作業環境の改善と設備の本質安全化に努め、労働災害の防止を図る
- 快適な職場環境の形成に努め、健康保持・増進を支援する

法を遵守することはもとより、リスクアセスメントの結果にもとづき設定した自らの目標を達成することで、継続的な改善を図る。また、積極的に情報を公開し、コミュニケーションを重ねることにより、社会の理解と信頼を得る。

2014年7月7日改訂

レスポンシブル・ケアの目標と達成

★★★達成、★★ほぼ達成、★未達

旭化成グループのRC活動の2013年度RC目標と達成状況

RC実施項目	2013年度目標	2013年度実施結果	達成度	2014年度目標
RCコンプライアンスの充実	■ RCコンプライアンスの充実	■ 良好	★★★	■ RC体制の見直し ■ RCコンプライアンスの充実
	■ RC教育の充実	■ RC教育テキスト（課長層・係長層）改訂 ■ 副読本（係長層）の作成 ■ 課題フォローの充実	★★	■ RC教育の充実
	■ 関係会社におけるRC活動の活性化	■ RC対象関係会社の拡大 ■ 所管事業会社の指導・支援による活性化	★★	■ 関係会社におけるRC活動の活性化
	■ 地域・社会とのコミュニケーションの促進	■ 4事業会社、8地区でRC報告書を作成し、地域とのコ	★★★	■ 地域・社会とのコミュニケーションの促進

		コミュニケーション等で活用		
環境保全	■ 環境汚染事故・トラブルの撲滅	■ 環境汚染事故の発生なし、中トラブル2件発生	★★	■ 環境汚染事故・トラブルの撲滅
	■ 循環型社会の形成		★★	■ 循環型社会の形成
	・ 産業廃棄物の最終処分率 0.3%以下 (対発生量)	■ 最終処分率0.5%で目標未達		・ 産業廃棄物の最終処分率 0.3%以下 (対発生量) の継続
	・ 再資源化率85%以上 (対発生量)	■ 再資源化率91%で目標達成		・ 再資源化率87%以上 (対発生量)
	■ 地球温暖化防止		★★★	
	・ CO ₂ 排出量(国内) の削減 2005年度対比 道標3.0%	■ 2005年度対比23.5%削減した		・ CO ₂ 排出量 (国内) の削減 2005年度対比 道標25%
	・ CO ₂ 排出量 (国内+海外) の増加なし	■ 2010年度対比15.3%削減した		・ CO ₂ 排出量 (国内+海外) の削減 2010年度対比 道標2%
	・ 温室効果ガス排出量(国内) の削減 2005年度対比 道標4.5%	■ 2005年度対比29.2%削減した		・ 温室効果ガス排出量 (国内) の削減 2005年度対比 道標30%
	・ LCA視点でのCO ₂ 削減貢献度 LCA・CO ₂ 削減貢献度 *1道標 4.7	■ LCA・CO ₂ 削減貢献度 7.0		・ LCA・CO ₂ 削減貢献度 道標 7.5
	■ 水資源保全 ・ 水資源貢献度*2道標 1.8	■ 水資源貢献度6.6	★★★	■ 水資源貢献度 道標6.8
	■ 化学物質の排出管理		★★★	■ 化学物質の排出管理
	・ PRTR対象物質の排出管理	■ PRTR、VOC排出量を2000年度対比それぞれ90%、87%削減した		・ PRTR対象物質の排出管理
	・ 大気汚染・水質汚濁物質の排出管理			・ 大気汚染・水質汚濁物質の排出管理
	■ 生物資源調達に伴う生物多様性保全の推進	■ 新規原材料等について事業活動と生物多様性の関わりを調査し、問題は無かった	★★★	生物資源調達に伴う生物多様性保全の推進
■ CSR調達の推進	■ CSR調達を実施した	★★★	■ CSR調達の推進	
■ 産業事故の撲滅	■ 事故0であった	★★★	■ 産業事故の撲滅	
■ 変更管理の運用の徹底	■ 変更承認後の変更管理に不十分な点が一部認められた	★★	■ 変更管理の徹底	
■ リスクアセスメントの徹底・異常反応防止&インターロック機能の現地確認	■ 異常反応防止&インターロック機能について、大きな問題が無いことを現地で確認完了 (39部場)	★★★	■ リスクアセスメントの徹底 ■ 引火・爆発・漏洩危険箇所の継続的見直しの推進 ・ 異常反応防止&インターロック機能の確保見直し活動の推進	
■ 引火・爆発・漏洩危険箇所の継続的見直しの実施と対	■ 異常反応防止の現地確認時に見直し実施	★★★		

保安防災	策			
	■ 防災体制の機能維持と向上	■ 防災機能の向上を確認（2台の防災車両運用開始（水島））	★★★	■ 震災対応見直しと防災体制の整備、機能維持と向上 ■ 高圧ガス設備の耐震性能の確認
	■ 老朽化・劣化・未点検危険箇所の継続的見直しの実施と対策			■ 老朽化・劣化・未点検危険箇所の継続的見直しの実施と対策 ・ 特定&非特定建築物の耐震改修の推進
	・ 特定建築物の耐震改修計画の実行（2013年度分）	■ 計画通り完了	★★★	
	・ 非特定建築物の耐震診断完了&耐震改修計画の実行（2013年度分）	■ 当初予定の診断完了	★★★	
労働安全衛生	■ 労働災害の撲滅		★	■ 労働災害の撲滅
	・ 休業災害度数率 ≤ 0.1	■ 0.40		・ 休業災害度数率 ≤ 0.1
	・ 強度率 ≤ 0.005	■ 0.013		・ 強度率 ≤ 0.005
	■ OHSMS運用の深化		★★★	■ OHSMS運用の深化
	・ 職場の潜在危険性の低減活動	■ 監査時にリスクアセスメントの見直し状況を確認した		・ 職場の潜在危険性の低減活動
	・ 内部監査のレベルアップ	■ 監査時に内部監査記録等を参照して確認した		・ 内部監査のレベルアップ
	・ OHSMSの効果の「見える化」	■ 監査時にリスクレベル推移等を参照して確認した		・ OHSMSの効果の「見える化」
	・ 安全作業基準遵守の徹底	■ 監査時に遵守状況記録を確認した		・ 安全作業基準遵守の徹底
	■ 機械への挟まれ・巻き込まれによる災害の撲滅	■ 休業災害1件（2012年度は1件）。工場の設備総点検を継続	★	■ 機械への挟まれ・巻き込まれによる災害の撲滅
	・ 機械への挟まれ・巻き込まれによる休業災害ゼロ			・ 機械への挟まれ・巻き込まれによる休業災害ゼロ
	■ 構内協力会社安全管理の指導強化		★★★	■ 構内協力会社安全管理の指導強化
	・ 製造業元方事業者としての体制強化	■ 監査時にチェックシートを参照して確認した		・ 製造業元方事業者としての体制強化
	・ 構内協力会社の安全管理の指導強化	■ 監査時に協力会社の自己評価結果と各地区の指導状況を確認した		・ 構内協力会社の安全管理の指導強化
■ 設備工事安全管理の強化	■ 監査時に工事安全管理記録等を参照して課題を確認した	★★	■ 設備工事安全管理の強化	
・ 工事安全管理基準の運用の徹底			・ 工事安全管理基準の運用の徹底	
	■ 従業員の健康保持増進活動の推進	★★★	■ 従業員の健康保持増進活動の推進	

健康	・生活習慣病の予防および対策の推進	■ 有所見者率は横ばい、BMIおよび喫煙率は微減		・生活習慣病の予防および対策の推進
	・転倒災害の予防	■ 転倒防止対策の試行および実施マニュアルの策定		・転倒災害予防対策の全社展開
	■ メンタルヘルス対策の推進とサポート体制の充実	■ ストレス調査の実施およびフォロー	★★★	■ メンタルヘルス対策の推進とサポート体制の充実 ・ストレス調査の全社展開と結果の活用およびフォローの推進
	■ 健康管理体制の整備	■ 独立工場・小規模事業所に対する専属産業医サポート実施 ■ TV会議システム等を利用した保健指導の開始	★★★	■ 健康管理体制の整備 ・地区毎の重点課題への対応と水平展開 ・関係会社、独立工場等の健康管理フォロー体制の確立
製品安全・化学品管理	■ 製品安全事故ゼロの継続	■ 製品安全事故の発生なし	★★★	■ 製品安全事故ゼロの継続
	■ 化学品管理の強化 ・国内外の化学品管理法規制遵守の推進 ・JIPS活動の推進 ・JAMPツールの普及推進	■ 規制遵守の継続実施と体制整備継続 ■ リスク評価の実施、安全性要約書の公開継続 ■ MSDSplusやAISでの情報提供・入手、JAMP-IT普及への協力	★★★	■ 化学品管理の強化 ・国内外の化学品管理法規制遵守の推進 ・JIPS活動の推進 ・JAMPツールの普及推進
健康で快適な生活	■ 医薬・医療貢献人数 ・2103年度道標 2010年対比18%増	■ 2010年度対比24%増	★★★	■ 医薬・医療貢献人数 2014年度道標24%
	■ ヘーベルハウス居住者数 ・2013年度道標 2010年対比12%増	■ 2010年度対比12%増	★★★	■ ヘーベルハウス居住者数 2014年度道標16%

*1 (LCA・CO₂削減貢献度)=(LCA・CO₂削減貢献量)/(CO₂排出量(国内+海外))

*2 (水資源貢献度)=(上水濾過量+リサイクル水量)/(当社取水量)

RCマネジメントの推進体制

旭化成グループは、グループ全体のRC活動を「グループRC管理規程」などに定め、持株会社社長をRC委員長とするマネジメントシステムを構築しています。下図に示すように、当社グループ全体、事業会社単位、支社[※]単位などで、PDCA (Plan-Do-Check-Act) サイクルをそれぞれ回し、RC活動の継続的な改善を図っています。

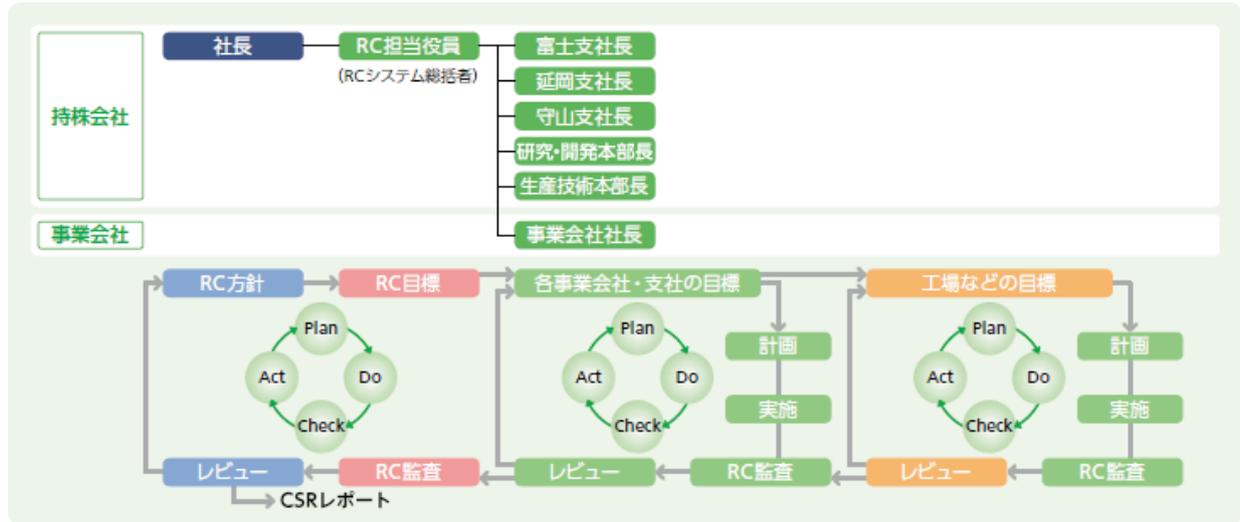
また、RCマネジメントシステムは、環境保全については環境マネジメントシステム (ISO14001)、製品安全については品質マネジメントシステム (ISO9001) を有効に活用しています。また労働安全については労働安全衛生マネジメントシステム (OHSMS) に準じて活動しています。

※ 支社：いくつかの工場群からなる地区を支社と呼び、支社長が環境安全を統一的に管轄しています。



RC推進会議

RCのPDCAサイクル図



RC教育の充実

当社グループではRC活動の確実な推進のため、RC活動、環境保全、健康、保安防災、労働安全の基礎知識とその理論を実際に活用できるよう、実践的なRC教育を行っています。第一線で活動している工場・製造部署の製造課長、環境安全課長とその課長候補者、さらに研究部署のグループリーダーと環境安全スタッフといったRCを実践しているキーマンを対象にもれなく教育・研修を実施しています。

毎年度、上記課長層を対象に5教科を2回に分け、2日間ずつ都合4日間の研修を2回行っており、2013年度は66名が受講しました。2007年度の開始以降、延べ710名が受講しています。

さらに、一層のレベル向上を目指して、2012年度から開始した係長層のRC教育も継続して実施しており、毎年約160名が受講しています。

今後も幅広い分野や業務に従事する対象者へのRC関係の基礎知識の確実な定着を目指して、それぞれのニーズに合致するような教育の対応を進めていきます。



RC教育講義

RC大会の開催

当社グループでは、事業会社および延岡・守山・富士地区などで、毎年「RC大会」を開催しています。各大会では、RC活動状況の報告や活動事例の発表、外部の専門家による講話、安全表彰など、RC活動の活性化や情報の共有化を図っています。



持株会社RC大会 (2013年11月)

海外におけるRC活動の展開

中期経営計画「For Tomorrow 2015」では、one AK経営でグループ力を結集させダイナミックな成長戦略を実行し、グローバルリーディング事業の展開を事業戦略として掲げています。特に新興国市場などの成長を取り込める事業を重点的かつ積極的にグローバル展開していきます。

現在、既に海外進出している海外現地法人に対しては、所管事業会社のRC担当が国内と同様に定期的にRC監査を実施しています。さらに新規に海外進出を検討するエリアに対しては、事前に進出国の化学品法規や環境法規を遵守し、対応を準備していきます。今後、グローバル展開時の支援として、エリア支援や推進機能支援をグループとして行い海外RC活動を強化していきます。目まぐるしく変化する中国情勢に対しては、北京事務所や上海での旭化成（中国）投資有限公司を設立し、中国関連事業の支援や中国における投資業務、グループ企業の事業支援などに努めています。関連する法制度改正情報も早期に入手し、法令遵守に努めています。

今回、欧州・米国・アジア圏に進出した海外現地法人のRC監査やRC活動状況を以下に紹介します。

海外関係会社のRC活動

旭化成ケミカルズの海外RC監査状況

(旭化成プラスチックノースアメリカ；米国ミシガン)

旭化成ケミカルズの各事業部では毎年1回以上海外関係会社工場のRC活動状況を監査しています。この監査には旭化成ケミカルズ環境安全部も参加しています。

コンパウンド会社である旭化成プラスチックノースアメリカでは社長、工場長、安全担当など現地ローカルスタッフにより、特に労働安全に関して、活発に活動されていることを確認しました。しかしながら、高温物との接触、重量物運搬等の危険な作業が存在し、労働災害も発生していることから、監査ではさらなるレベルアップのため、環境安全部からの指導や情報交換も行い、無災害を目指していくことを確認しました。



旭化成プラスチックノースアメリカでのRC監査時の様子

旭化成イーマテリアルズの海外RC活動・RC監査状況

(中国蘇州工場 旭化成電子材料有限公司)

旭化成イーマテリアルズでは、毎年現地RC監査を実施しています。2013年度も継続して労働災害防止や、保安防災、環境安全、製品安全までを含めた非常に活発なRC活動に取り組み、毎年充実してきました。特に労働災害防止の対応については、日本のマザー工場の類似災害防止対策が工場全体で取り組まれていました。さらにRCレベルを上げるため、切傷防止安全に関する情報交換会を実施しました。



中国蘇州工場での切傷防止安全の情報交換会の様子

旭化成せいの海外RC監査状況

(ドイツ旭化成スパンデックスヨーロッパのRC監査)

旭化成スパンデックスヨーロッパ（AKSE）では管理者層が構築したシステムに基づいた、トップ主導型の活動が実施されています。2013年度RC監査ではこれに加え、日本方式（3S、KTY等の現場型）の導入を図ることで一致しました。導入した活動課題は数年スパンで継続します。日本とドイツ、お互いの良い部分を取り入れることにより、さらなるレベルアップを目指していきたいと考えています。



ドイツ旭化成スパンデックスヨーロッパでのRC監査参加メンバー

環境保全

低炭素化社会の実現および循環型社会の形成、生物多様性保全のための取り組みを実施し、地球環境の保全を推進しています。

環境負荷の全体像

旭化成グループは、さまざまな事業活動を行っており、そのうち工場等における環境負荷は、下図の通りです。当社グループは、「環境との共生」をグループビジョンとして掲げ、環境保全への取り組みを重要課題と位置づけています。主な課題は、①地球温暖化防止、②循環型社会の形成、③化学物質管理、④生物多様性保全です。

特に地球温暖化防止では、2020年度までの新たな指標・目標を設けて取り組んでいます。

また、循環型社会の形成では、2010年度にゼロエミッションを達成し、これを継続していきます。さらに、化学メーカーとして化学物質の安全な取り扱いのための管理の推進、情報提供を積極的に進めています。生物多様性の保全については、事業活動とのかかわりの中でその対応を進めています。

旭化成グループの主な環境負荷（2013年）



旭化成グループの地球環境対策に関する指標と目標

「旭化成グループの地球環境対策に関する方針」の下、指標と目標を定め、活動を「見える化」して着実に推進しています。



低炭素社会構築への取り組み

国内では日本化学工業協会、日本経済団体連合会の「低炭素社会実行計画」に沿った活動を、またグローバルな指標・目標も設定し活動を進めています。



生物多様性保全の取り組み

事業活動においても生物多様性に配慮し、生物資源の持続可能な利用に努めています。



循環型社会の形成・化学物質の負荷低減

循環型社会形成のため産業廃棄物の抑制、再使用、再生利用に取り組むとともに、化学物質の負荷低減の対策を実施しています。

環境保全

旭化成グループの地球環境対策に関する指標と目標

従来の地球温暖化対策推進委員会の活動範囲を広げた地球環境対策推進委員会を2012年6月に新たに発足し、第2回地球環境対策推進委員会にて、地球環境対策に関する全社方針（下記）を決定しました。また、この方針に沿った活動の進捗状況を、定量的に「見える化」して、確認しながら着実に地球環境対策を推進していくために設定した指標と目標を見直しました。

旭化成グループの地球環境対策に関する方針

1. **低炭素社会構築**
 - (1) 2050年世界の温室効果ガス半減という目標を国際社会と共有し、旭化成グループの事業活動に関わる温室効果ガス排出量の2020年に向けた削減目標を設定する。
 - (2) 旭化成グループ固有の技術を活用した低炭素社会作りにより有用な製品、技術、サービスを、世界の市場に提供することにより、世界の温室効果ガス排出量低減に貢献する。
 - (3) 旭化成グループのサプライチェーンから排出されるCO₂を、まずは把握し、「見える化」する。
2. **水資源の保全**
国内外の、上水用濾過膜モジュール事業、工業用水のリサイクルサービス事業を通して、世界の水資源の保全に貢献する。弊社の取水量を把握するとともに、使用効率の維持向上に努める。
3. **循環型社会の構築**
旭化成グループは、循環型社会構築のため、その事業活動において、ライフサイクル全体を通して使う、資源・エネルギーを効率よく使用すること、環境負荷を低減することを推進する。具体的には、3R (Reduce, Reuse, Recycle) の割合を高めること、低環境負荷な資源・エネルギーや再生可能な資源・エネルギーの使用割合を高めることを推進する。
4. **自然との共生**
自然資本の保全、生物多様性を配慮し、環境負荷物質排出が許容範囲に収まるよう、モニタリングし、管理する。土地使用、生物資源使用については、まずは、現状把握を進める。
5. **海外事業所（工場）**
日本の工場の環境管理レベルを適用できるよう、計画的なモニタリング項目整備を進める。
6. **サプライチェーン**
上記の活動のために、サプライチェーン構成メンバーと、積極的に協力・協働する。

旭化成グループの地球環境対策に関する指標と目標

1. **低炭素社会構築**

CO₂削減量	<ul style="list-style-type: none"> ■ CO₂削減量（国内）を、2005年度基準で、2020年度30%にする。 ■ CO₂削減量（国内+海外）を、2010年度基準で、2020年度5%にする。
GHG削減量	<ul style="list-style-type: none"> ■ GHG削減量（国内）を、2005年度基準で、2020年度35%にする。
LCA・CO₂削減貢献度*	<ul style="list-style-type: none"> ■ 2020年度目標 10.0（2013年度実績 7.0、2010年度実績 3.2） * (LCA・CO₂削減貢献度) = (LCA・CO₂削減貢献量) / (CO₂排出量 (国内+海外))
2. **水資源保全**

水資源貢献度*	<ul style="list-style-type: none"> ■ 2015年度7.0を目標とする。（2011年度1.2） * (水資源貢献度) = (上水濾過膜事業の水処理量+水リサイクル事業の水処理量) / (当社取水量)
----------------	--

環境保全

低炭素社会構築への取り組み

旭化成グループは、2013年4月から施行された日本化学工業協会、日本経済団体連合会の「低炭素社会実行計画」に参画し、これに沿った活動を進めます。これに加えて、海外生産分を考慮し、グローバルな指標・目標も設定した活動を進めます。2014年7月に、地球環境対策実行委員会を新たに発足しました。合わせて、地球環境対策推進委員会の委員を従来の事業会社社長から、環境担当役員に変更し、より実践的な組織にしました。

旭化成グループの低炭素社会構築に関する活動

1. 旭化成グループから排出される温室効果ガスの削減
 - (1) 国内におけるCO₂排出量、GHG排出量
 - (2) グローバルなCO₂排出量
 - (3) スコープ3排出量
2. 製品のライフサイクル全体でのCO₂削減貢献
3. 国際貢献の推進
4. 革新的技術の開発

旭化成グループの地球環境対策に関する体制

地球環境対策推進委員会	持株会社RC担当役員を委員長、研究・開発本部長を副委員長、事業会社環境担当役員を委員とする委員会で、グループ全体の地球環境対策を審議・決定します。開催頻度は、2回/年です。
地球環境対策実行委員会	持株会社環境安全部長を委員長、事業会社および研究・開発本部のRC推進者を委員とする委員会で、上部委員会である地球環境対策推進委員会の決定事項を受けて、具体的な活動を展開します。開催頻度は、2回/年です。
LCA専門委員会	持株会社のLCA専門委員長、事業会社および研究・開発本部のLCA専門委員で構成される委員会で、グループへのLCAの普及、グループの製品および研究開発中の製品のLCA評価を実施します。開催頻度は、5~6回/年で、活動結果は、地球環境対策推進委員会に報告します。

生産プロセスにおける温室効果ガス排出量の削減

当社グループの2013年度の温室効果ガス排出量は、417万トンCO₂であり、基準年度である2005年度の温室効果ガス排出量592万トンCO₂に対して、29.2%削減しました。アンモニアおよびベンゼンの生産停止、バイオマス発電の稼働などが影響しています。なお、京都議定書の基準年度1990年との比較では、一酸化二窒素（N₂O）熱分解独自技術の開発などにより、50%以上の削減を達成・維持しています。

温室効果ガス排出量の推移



スコープ3※の推移

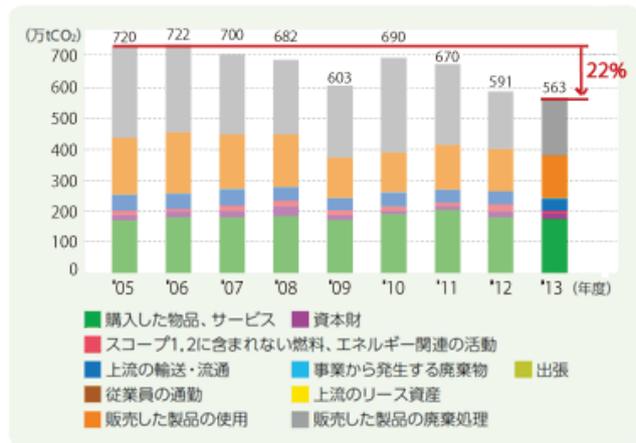
旭化成ファーマを除く旭化成グループ（国内分）（旭化成グループ全体の99%を占める）について、スコープ3を、経時的に算定しました。

スコープ3の推移は、2005年度から2013年度にかけて、リーマンショックの影響を除くと、減少傾向にあり、2013年度は、2005年度対比で約22%減少しました。

減少した理由は、ヘーベルハウスの創エネ・高効率・省エネ設備付き住宅の販売が始まり、採用が拡大したことによるカテゴリ11（販売した製品の使用）の排出量減少、化石資源・化石燃料が減少したことによるカテゴリ12（販売した製品の廃棄処理）の排出量が減少したためです。

* スコープ3：企業が、そのサプライチェーンにおいて、間接的に排出する温室効果ガス排出量。

スコープ3（国内）推移



LCA視点でのCO₂削減量の把握と削減量の拡大

旭化成グループの素材や中間製品は、製造段階でCO₂を排出しますが、使用段階ではCO₂削減に貢献する製品が少なくありません。これをLCA視点で評価し、CO₂削減量を定量的に把握して、このような製品の拡販や、LCA視点でCO₂削減できる新規製品・技術を事業化することにより、サプライチェーン全体のCO₂削減に貢献していきます。

温暖化配慮製品

2012年4月に「温暖化配慮製品に関するガイドライン」を新たに作成しました。当社グループには、2003年作成の「環境配慮製品に関するガイドライン」がありますが、地球温暖化に関する部分を、最近の国内外の動向に合わせて改訂し独立させたものです。

これに基づいて、表に示す製品を、温暖化配慮製品と認定しました。

温暖化配慮製品リスト

ランク	製品名
A	エアコンDCモーター用ホールおよびホール素子
A	イオン交換膜による苛性ソーダ電解製造システム
A	転がり抵抗低減タイヤ用ゴム
A	ホスゲンを使わないポリカーボネート製造方法
A	省エネ型加湿器フィルター（立体編物：フュージョン）
B	ヘーベルハウス（創エネ・高効率・省エネ設備付）
B	ヘーベルハウス（次世代断熱）
B	サンフォート（非溶剤現像型感光性樹脂）
B	ハイボア（HV、EV向けリチウムイオン電池用セパレータ）
B	アサクリン（樹脂成形機洗浄剤）
C	ネオマフォーム（住宅用）

ランクA：LCA・CO₂削減量 50万t-CO₂/y以上
 ランクB： // 10 //
 ランクC： // 1 //

CO₂排出量削減のためのさまざまな取り組み

物流における省エネルギー対策

2013年度の当社グループの物流量は、約12億トンキロで、CO₂排出量は約9万トンCO₂で、2012年度に比べて6.5%増加しました。当社グループの物流は、すべて委託していますので、物流会社と協力しながら、物流時のエネルギー使用量の削減、環境負荷の低減にさまざまな視点から取り組んでいます。また、自治体が実施している「エコ運搬制度」等の取り組みにも、荷主として積極的に参加しています。

旭化成ケミカルズおよび旭化成せんいでは、輸送規模あたりのCO₂排出量が低い鉄道輸送を利用し続けており、「エコレールマーク」の認定を取得しています。



社有車の低公害車化の促進

当社グループは、営業活動や工場内で使用している車両の低公害車化に取り組み、2013年度までに約77%の車両を低公害車化しました。

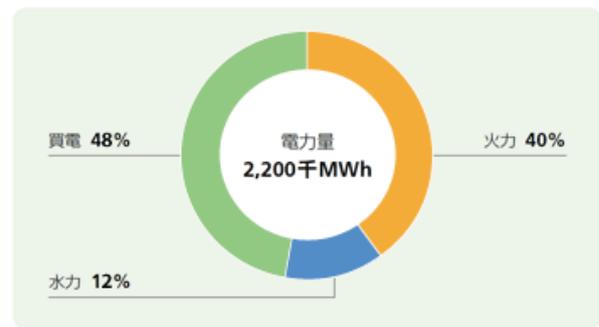
再生可能エネルギーの活用

当社グループは、延岡地区に7カ所の水力発電所を所有し、グループ国内電力使用量の約11.8%をまかなっています。この水力発電の利用により、買電した場合と比較すると、年間約14万トン*のCO₂の排出を抑制しています。

また、2012年8月よりバイオマス発電設備が稼働しました。

* 経済産業省、環境省令第3号に基づく換算係数（0.550kgCO₂/kWh）を用いました。

電源別電力使用比率（2013年度）



生物多様性保全の取り組み

基本的な考え方

旭化成グループは、事業活動において生物多様性に配慮し、生物多様性に及ぼす影響を軽減し、生物資源の持続可能な利用に努めることを方針とし、具体的な取り組みを「生物多様性保全に関するガイドライン」に定めました。このガイドラインに基づき、事業活動と生物多様性とのかかわりの把握を開始しました。また、生物多様性に配慮した事業活動を行うよう、RC教育等を通じて社員の意識啓発を図っています。

2013年度の主な取り組み

当社グループの事業活動と生物多様性のかかわりでは、多くの事業が生物資源の利用や生態系サービスの利用をしていることがわかりました。新規利用、原材料の変更に際して、問題がない事を確認しています。また、各地区では、その地区の生物多様性に配慮した取り組みを行っています。

延岡地区の取り組み

延岡地区では、「延岡市SATOYAMA保全推進会議」の事業の一環として、森林の間伐が及ぼす影響の調査を実施しています。これは、バイオマス発電等で間伐材を利用する際、間伐方法によって森林環境に与える影響を調査するもので、2012年度に間伐前調査、2013年度に間伐及び直後の調査を実施しました。2014年度に間伐1年後の調査を実施して評価する予定です。



2013年度 旭化成生物多様性調査業務 報告書

富士地区の取り組み

富士地区では、工場敷地内に森、里山の雑木林、草地、水辺（池・小川・田んぼ）など富士地域の自然を再生した「あさひ・いのちの森」で、社員や地域の人たちが植樹や田植え・稲刈り、ホテル祭りなどを通して生物多様性を学ぶ場として活用しています。



子どもの見学会



稲刈り

守山地区の取り組み

守山地区では、琵琶湖の水環境を守るため、「世界一淡水魚に会える工場に」として外来種の駆除、在来種の保護などに取り組んでいます。2013年度は工場の定期修繕で排水が停止するタイミングに合わせて、約1400匹、95kgの外来魚の駆除を行いました。また、工場緑地を、生物多様性に配慮し、従業員が本来の自然を感じ、憩い集える場所として活用する「従業員で作る憩いの場プロジェクト」もスタートしました。



ニュースレター（左）
マインドマップ（右上）
ゾーニング案（右下）

「SATOYAMAイニシアティブ推進ネットワーク」の取り組み

これまで、発起団体として設立準備を進めて来ましたが、2013年9月に福井県国際交流会館において設立総会を開催し、101の団体が参加するSATOYAMAイニシアティブ推進ネットワークが発足しました。また、2014年2月には会員セミナーおよび実務連絡者会議が開催され、各団体の取組紹介や来年度事業方針等について意見交換を行いました。今後も交流、連携、情報交換等を進めていきます。

環境保全

循環型社会の形成・化学物質の負荷低減

循環型社会の形成

旭化成グループでは、循環型社会の形成のため産業廃棄物の抑制（リデュース）、再使用（リユース）、再生利用（リサイクル）に取り組み、産業廃棄物の最終処分量の削減に取り組んでいます。

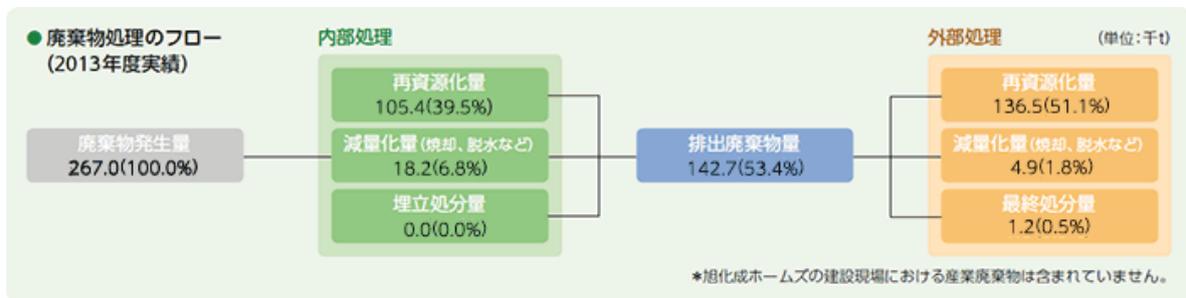
2013年度はこれまでより挑戦的に、産業廃棄物発生量に対し、①最終処分率を0.3%以下、②再資源化率を85%以上とする目標を掲げ活動を進めてきました。その結果、再資源化率は91%と目標を達成しましたが、最終処分率は昨年度と同様の0.5%で目標未達となりました。今後も分別や処分先の選定で最終処分率の低減と再資源化率の向上を推進します。

PCB[※]廃棄物の管理と処理についても、ステンレス容器などに入れて倉庫で保管する等管理を徹底するとともに、微量PCB廃棄物も含めた処分も計画的に進めていきます。

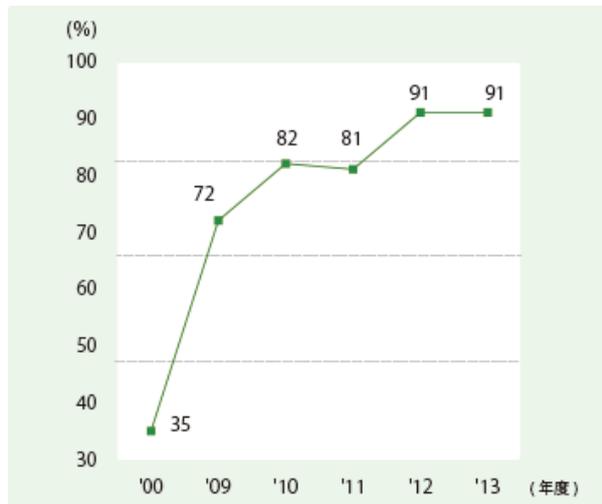
また、産業廃棄物管理票（マニフェスト）による日常管理に関して、電子マニフェスト化を進め、管理の強化を行っています。さらに産業廃棄物収集・運搬業者および処分業者が適正な処分を行っているか、定期的に現地を訪問して、その処分状況を調査しています。

※ PCB（ポリ塩化ビフェニル）：“Polychlorinated Biphenyl”の略で、難分解性かつ、人の健康および生活環境に被害を及ぼすおそれがあるため、日本では製造・使用が実質的に禁止されています。

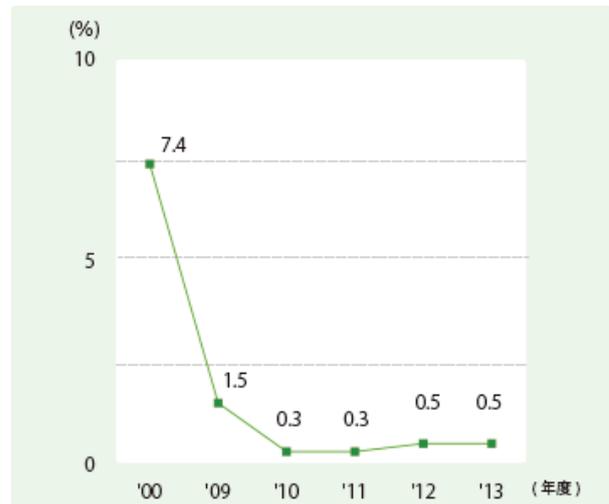
廃棄物処理フロー（2013年度実績）



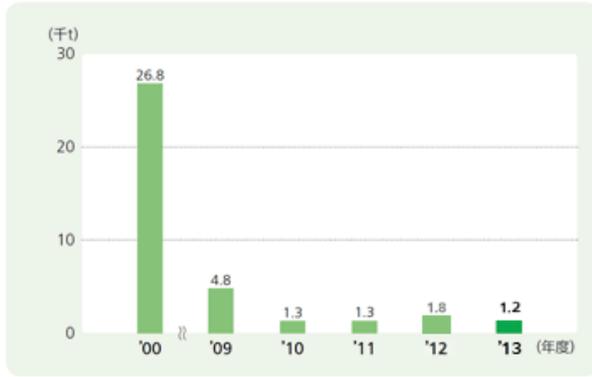
再資源化率(%)



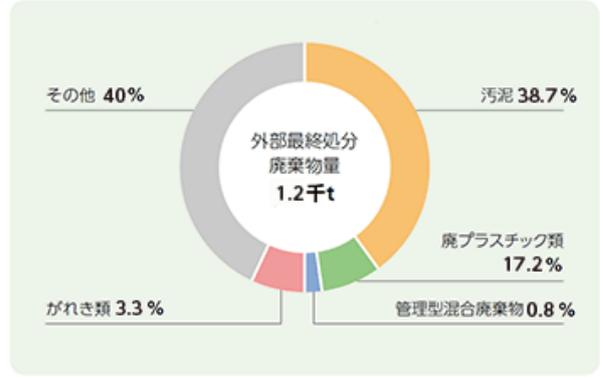
最終処分率(%)



外部最終処分量の推移



2013年度外部最終処分廃棄物の種類



建材・住宅事業の産業廃棄物の削減

建材事業においては、旭化成建材の広域認定制度※により販売したヘーベルパネルを回収し、自社工場や他社でリサイクルしています。また、旭化成ホームズでは、住宅建設現場の廃棄物の発生量の削減、廃棄物の分別回収に取り組んでおり、新築建設現場では、最終処分量ゼロを継続しています。

※ 広域認定制度：環境大臣が産業廃棄物の再資源化に資する広域的な処理を行う者を認定し、関係する地方公共団体ごとの許可を不要とする特別制度のこと。産業廃棄物の再資源化をより一層促進させるために創設されました。

「ヘーベルパネル廃材」リサイクルの仕組み



建設現場での産業廃棄物の最終処分量推移



化学物質の負荷低減

当社グループでは、化学物質の排出削減に取り組んでいます。大気汚染防止法、水質汚濁防止法やPRTR※¹法などの対象物質や自主的に定めた化学物質に関して、有害性の高いものや排出量の多いものから優先的に削減に取り組んでいます。下記のグラフに示すように、PRTR法対象物質の大気、水域への排出量およびVOC※²排出量は、2000年度対比それぞれ90%、87%削減しました。

また、大気汚染防止法、水質汚濁防止法に関わる物質については、規制基準内に管理しました。

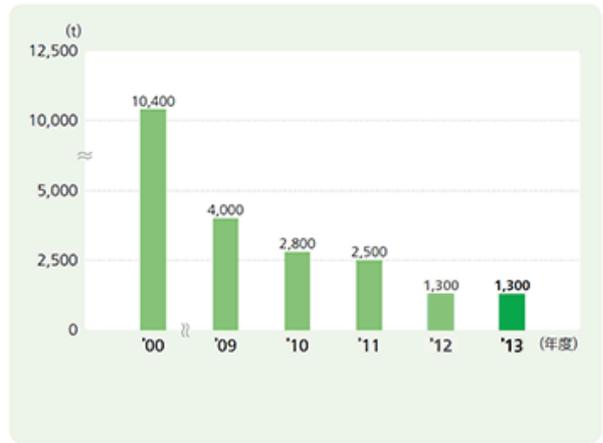
*1 PRTR制度：“Pollutant Release and Transfer Register”の略で、有害性のある化学物質を取り扱う工場や事業所が、化学物質ごとに環境への排出量や、廃棄物としての移動量を把握・報告（登録）し、その結果を国が公表する制度です。

*2 VOC：“Volatile Organic Compounds”の略で、揮発性有機化学物質のことです。排出されたときに気体状の物質すべてを指します。ただし、メタンおよび一部フロン類は、オキシダントを形成しないことからVOC規制から外れています。

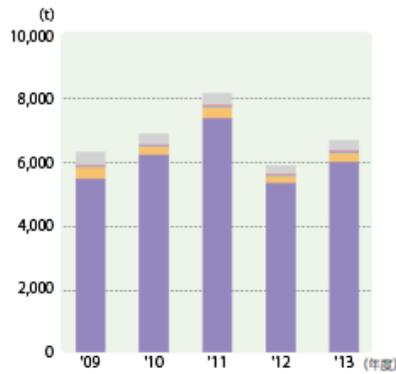
PRTR法対象物質排出量の推移



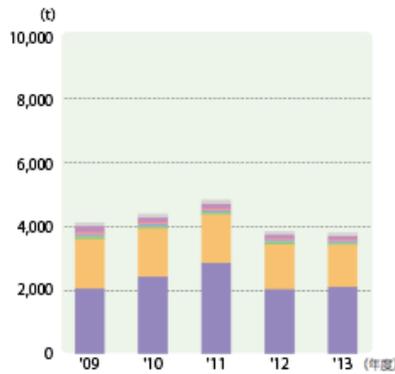
VOC排出量の推移



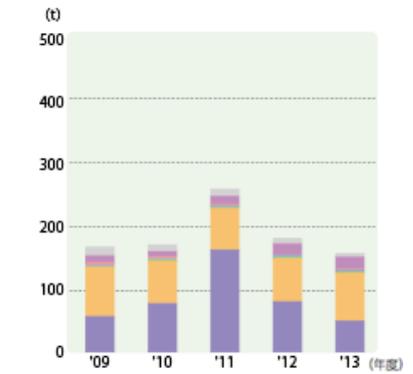
SOx排出量の推移



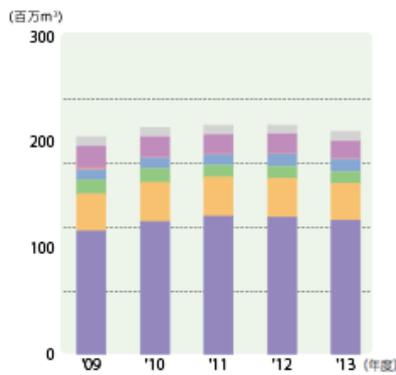
NOx排出量の推移



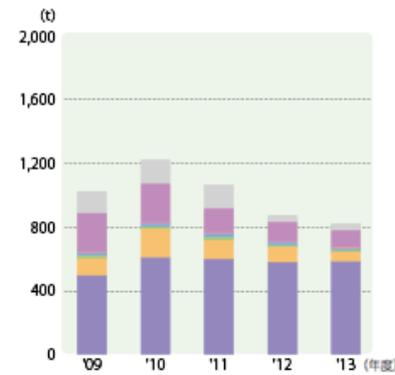
ばいじん排出量の推移



排水量の推移



COD負荷量の推移



■ 延岡 ■ 水島 ■ 守山 ■ 富士 ■ 大仁 ■ 川崎 ■ その他

排ガス吸収設備の設置

守山支社では、敷地境界での臭気指数および有害大気汚染物質や悪臭物質の濃度を定期的に測定するとともに、構内にある各工場の排気口や処理施設の排出口も定期的に測定し、不快な臭いの管理に努めています。これまで、臭気指数は守山市の規制値を下回り、物質濃度のいずれの測定値においても、測定限界値付近、或いは測定限界値に満たない濃度での排出となっています。

構内にある旭化成せんい株式会社のロイカ工場では、独自技術によるポリウレタン弾性糸ロイカ®（一般名スパンデックス）を生産しており、この伸縮性のある特殊繊維は、主に女性を中心にしたインナー分野やレッグ分野、さらには水着等のスポーツ衣料分野などに多く使われています。しかしながら、守山支社の敷地境界での臭気指数は規制値を上回ることはなかったものの、ロイカ工場の構内においては、季節によってはまれに不快な臭いを検知することがありました。そこでロイカ工場の環境安全課メンバーは、臭いの原因物質や発生源を鋭意研究しました。ロイカの生産では、使用する溶剤の回収工程で溶剤の分解物が生成されます。分解物の一つであるホルムアルデヒドは、分解設備によって、水と炭酸ガスに分解していますが、他の分解物であるアミン化合物が、分解設備のベント部分からの発生していることを突き止めました。

この対策として2013年4月にベントからの排気ガスを吸収する設備を導入し、同メンバーの努力の結果、同年7月より順調に稼働を開始し、臭気は大幅に改善されました。



ロイカ工場環境安全課メンバー



排ガス吸収設備

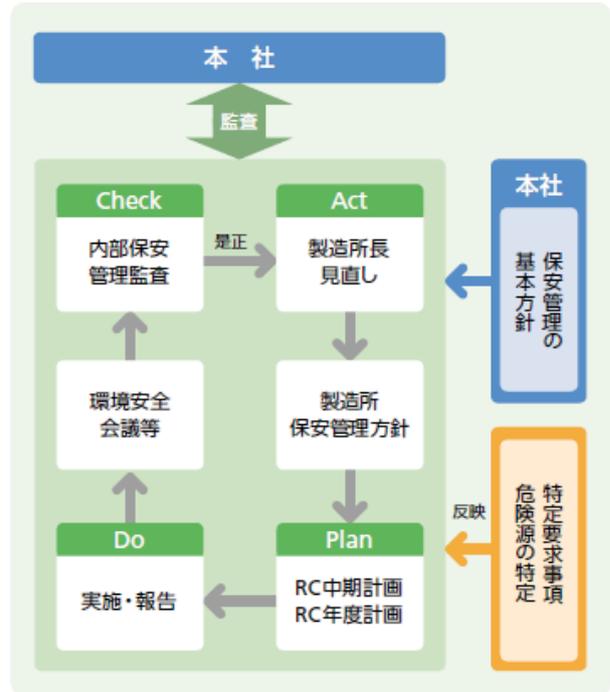
保安防災

保安防災管理においては、プラント建設前にはプロセス危険性評価を行い安全性の高いプラントを作り、プラントの機能を健全に保ち、安定・安全に運転することが重要です。旭化成グループでは、プラント建設時にリスクアセスメントを行うと同時に、既設プラントに関しては火災・爆発防止専門監査、異常反応防止&インターロック機能保全や老朽化などの視点によるプロセス見直しを繰り返すことにより、産業事故の撲滅を図っています。2013年度は、異常反応防止&インターロック機能保全の視点で、現地確認を行い、完了しました。2013年度は、産業事故はありませんでした。

旭化成グループの保安防災管理

当社グループでは、本社の保安管理の基本方針に基づいて安全性評価を行い、危険源を特定して、中期計画、年度計画を策定・実行していくことにより自主的な保安確保の取り組みを続けています。

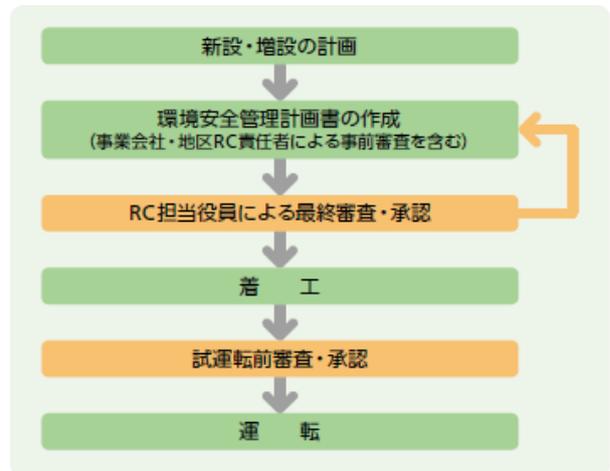
保安管理システムの体系（旭化成ケミカルズの例）



設備の事前審査

当社グループでは、「設備投資に関する事前審査基準」を定め、一定規模以上の設備の新設、増設、改造などに対して「設備投資の事前安全審査」および商業運転に入る前の「試運転前安全審査」を行い、安全性確認を行っています。この事前審査の中で行う「安全性評価（SA）」は、危険度ランクの高い設備に対してはHAZOP[※]などの手法によるリスクアセスメントを必ず実施しています。また危険度ランクの低い設備であっても、重要設備についてはリスクアセスメントを行っています。

設備投資に関する事前審査システム



※ HAZOP：“Hazard and Operability Study”の略で、設計点からのずれによる想定から発生原因と対策を洗い出す手法。網羅性に優れた手法で広く使われています。

プラントの安全・安定生産への取り組み

当社グループは、ケミカル、繊維、住宅・建材、医薬・医療、エレクトロニクスの事業分野があり、それぞれ特徴を持ったプラントを有しています。安全確保を図る上でも、プラントの特性に適した方法が必要になってきます。

この考え方に則り、「計画保全システム」を構築し、保全PDCAを回すことにより、より適切な保全内容を「機器別管理基準」に定めて管理を行っています。

一方、グループ設備技術会議と4つの専門部会を設けて、グループ横断的な設備技術（①最適な計画保全体制の構築、②基準・標準類の整備、③保全技術者育成システム構築、④技術情報の共有化等）の施策推進を行っています。この保全活動を推進することにより、プラントの安全・安定生産を確保していきます。

プロセス見直し活動

既設プラントに関しては老朽化・劣化未点検などの視点によるプロセス見直しを以前より行ってきましたが、2009年度からは火災・爆発防止専門監査を開始して産業事故の撲滅を図っています。異常反応防止とインターロック機能確保の視点で2012年度に調査を開始しましたが、2013年度は現地確認を行いました。その結果、大きな問題が無い事が確認できました。



異常反応防止とインターロック機能確保の工場検討会

保全教育

保全とは、「製造目標を達成するために必要な設備の状態をつくり出す力」のことをいいます。日々前進する目標に向かって新しい技術、設備の状態をつくり出し、一人ひとりが基礎となる技術をしっかり身につけ、それをチーム力に変える事が大切です。

旭化成グループでは「保全人財」育成のために、2009年度から「保全人財育成カリキュラム」として育成の仕組みを開始しました。これは、保全技術者の「育成理念」を明確にした上で、その理念を実現するための「個人別育成カリキュラム」を個人ごとに作成し、グループ共通のPDCAを回すというものです。現在約600人が登録されています。

また2013年度にはこれまでの活用を踏まえ、システムの更新が完了し「新システム」がスタートしました。本システムにより、育成状況が完全にデータベース化されることになり、データ入力の効率化、育成監査の資料作成等が簡単に行えるようになりました。

併せて、座学講習会等の結果もこの中で管理され、試験結果の報告・管理も効率化されました。この「育成カリキュラム」の活用が、現場の保全マンのレベル向上に反映され、設備の改善・改良および安定・安全運転に活かされています。



保全育成システム



保全教育（富士支社）

保安防災教育

化学プラントを操業していく上で必要な技術修得を目的として、水島、川崎地区に教育・訓練センター「旭オペレーションアカデミー（Asahi Operation Academy）」を設置しています。ここでは、設備の原理・構造について学ぶとともに設備故障部位の特定能力と対応能力を向上させるために、教育用ミニプラント、シミュレーターを使用し、技術技能訓練、単体機器操作訓練、プラント運転訓練などを行っています。異常を発生させない適切な処置を行うことができ、異常兆候を早期に把握する能力を向上させることによって、不測の事態にも対応できる「設備とプロセスに強いオペレーター」の育成を行っています。



AOA講義



AOA実習

緊急事態への対応

旭化成グループでは、産業事故あるいは大規模地震などの緊急事態が万一発生した場合に備え、防災体制を内規に定め運用しています。生産地区では、緊急事態発生時の人的安全の確保と隣接地域への影響を最小限に留めるために、円滑な防災活動を行えるように体制を整えています。そのため、防災訓練等の年間スケジュールを立て、本社と一体となった定期的な防災訓練を実施しています。



総合防災訓練（愛宕事業場）

物流安全

当社グループの旭化成ケミカルズでは、製品の保管、荷役、輸送業務を委託する物流会社と共に、物流安全大会、物流協力企業との安全連絡会議、物流協力会社の安全診断、訪船活動プロジェクト等、さまざまな安全活動に取り組んでいます。また、万一の事故に備えて、物流会社、警察、消防と工場とが一体となった物流総合防災訓練を行い、被害の拡大防止対策を図っています。



物流総合防災訓練（塩ビローリー）

労働安全衛生

旭化成グループでは、従来の安全活動（3S^{※1}、HHK^{※2}、危険予知、パトロール、事例検討等）にリスクアセスメント、PDCA^{※3}のマネジメントを導入した予防処置型安全衛生活動（労働安全衛生マネジメントシステム^{※4}）で労働災害防止活動を推進しています。

安全活動との関連



※1 3S：整理・整頓・清掃。

※2 HHK：ヒヤリ・ハット・気がかり。

※3 PDCA：Plan－Do－Check－Act。

※4 労働安全衛生マネジメントシステム（OHSMS）：“Occupational Health & Safety Management System”の略で、労働安全衛生の災害リスクを最小化し、将来の発生リスクを回避する活動を継続的に改善しているかどうかをチェックする規格です。

労働災害防止の進め方

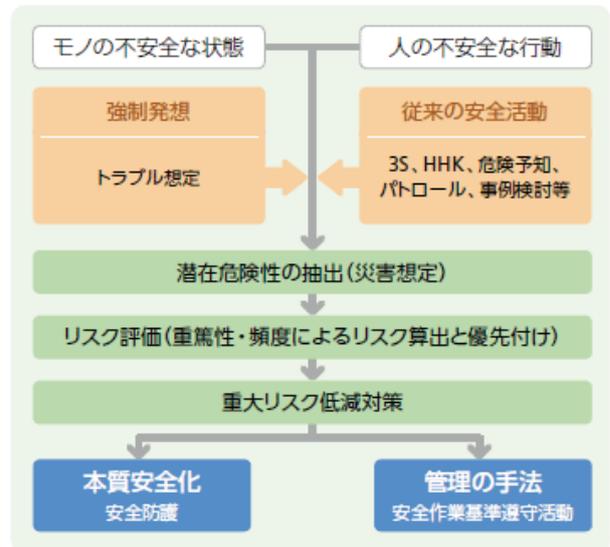
潜在危険性の抽出

有効な労働災害防止対策を実施するには、職場の潜在危険性を抜けなく挙げる必要があります。そのためには、従来の安全活動に強制発想（トラブル想定）の視点を加えて、モノの不安全な状態（設備、有害物、騒音等物理的有害環境など）や人の不安全な行動、さらに、その組み合わせで発生する危険事象に対する災害想定を幅広く実施することが重要です。

リスク評価

抽出された職場の潜在危険性について災害の重篤性と災害に遭遇する頻度との組み合わせから、リスク点数を算出し、優先順位を付けます。リスク点数の高い重大リスクから低減対策を実施します。

労働災害防止の全体像



重大リスク低減対策

重大リスク低減対策としては、モノの不安全な状態を安全化する本質安全化（危険作業排除、自動化、トラブルゼロ化、安全な物質への転換など）と安全防護が極めて有効です。当社グループでは重篤な災害に至りやすい挟まれ・巻き込まれ型災害の対策として、機械設備等の本質安全化と安全防護（隔離と停止）による対策を重点的に推進しています。

本質安全化・安全防護対策

安全対策構築の原則に則って、設備の新設・変更・既存設備見直し・事故発生時の対策等として本質安全化と安全防護による対策を推進しています。

安全対策構築の原則

安全対策		安全性の達成度	
1	本質安全化	100%	
2	安全防護	80%	
3	管理の手法	表示・警告等	20%
4		マニュアル・許可制等	20%

出典：中央労働災害防止協会(1999)
「職場のリスクアセスメントの実際」 p.26

安全作業基準※遵守活動

当社グループでは、設備等の改善が難しい作業に関しては、特別管理作業と位置づけて管理するとともに、安全作業基準遵守活動にて安全の確保に努めています。具体的には、日々の業務での安全作業基準遵守状況をチェックするなど、工夫して実行しています。

※ 安全作業基準：個別作業ではなく類似した複数の作業に共通する基本的事項を定めた安全原則。例えば、機械への挟まれ防止対策として運転中の露出部には手を出さない等。

労働災害発生状況

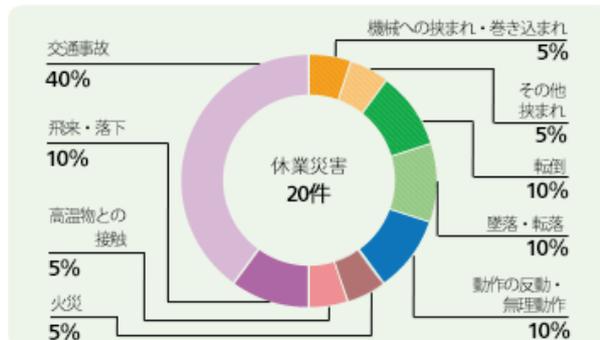
災害件数／事故の型

2013年度の国内休業災害20件を事故の型で分類すると、重篤災害に至りやすい「挟まれ・巻き込まれ」は全体の10%で、過去10年間（2003～2012年度）の実績の22%と比較して減少しましたが、引き続き生産部場では、「挟まれ・巻き込まれ」の危険源を重点的に抽出し、本質安全化と安全防護によるリスクの低減を推進します。2012年から設備の専門家や他地区・他事業会社の人々の新たな視点を入れて工場の既存設備を総点検する活動を開始し、継続しています。さらに、国際規格ISO12100※に基づく機械安全のための指針類を制定し、2014年度から設備の新設・改造時に設計者が機械リスクアセスメントを行い、設備審査時に関係者が審議することを開始しました。

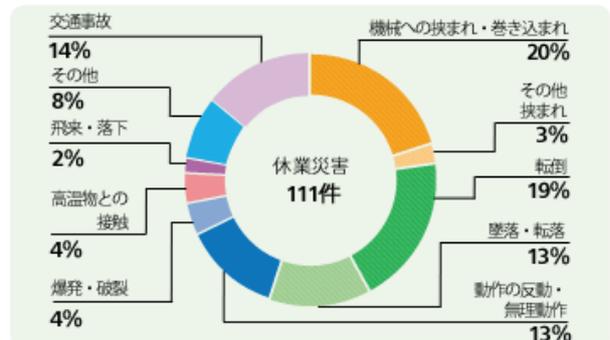
また「転倒」、「墜落・転落」、「動作の反動・無理動作」および営業車を中心とした「交通事故」の4つで、事故の型の実に70%を占めています。非生産部場（営業・本社等）でも起きる、いわゆる生活災害を防止するため、生産部場とともに非生産部場でも安全活動の活性化と安全文化の醸成を、これまで以上に推進していきます。

※ ISO12100：機械類の安全性設計のための基本概念-リスクアセスメントとリスク低減。

休業災害事故の型（2013年度 国内）



休業災害事故の型（2003～2012年度 国内）



グループ休業度数率※1



グループ強度率※2



※1 休業度数率：労働災害の発生率を表す安全指標の一つで、以下の式で算出されます。[休業度数率 = 休業災害被災者数 ÷ (ベ労働時間 × 100万時間)]

休業度数率0.1以下というのは、例えば、工場の社員が100名であれば、50年間に1名しか休業災害を起こさないという、大変高い目標です。

※2 強度率：労働災害の軽重を表す安全指標の一つで、以下の式で算出されます。[強度率 = 労働損失日数 ÷ (ベ労働時間 × 1,000時間)]

労働安全衛生マネジメントシステム（OHSMS）の定着

2002年からOHSAS18001規格※をもとに導入を開始し、2009年度以降は導入部場が全部場の90%を超え、定着化への活動を推進しています。

※ OHSAS18001規格：“Occupational Health and Safety Assessment Series”の略で、労働安全衛生マネジメントシステムの規格の一つです。

快適職場形成の改善活動

旭化成グループは、毎年「秋の労働衛生週間」に職場環境の現状および改善の状況をレビューして、次年度の計画に結びつけています。化学物質などの管理として、有機溶剤中毒予防規則・特定化学物質障害予防規則・粉じん障害防止規則などが適用される単位作業場では、作業環境測定法に基づく測定を毎年実施しています。

また、放射性同位元素取り扱い作業場も管理区域の線量率測定を定期的に行い、規制値以下に維持管理しています。騒音ならびに暑熱に関しては、暴露個人データをベースに作業管理を徹底し、個人への負荷を下げる管理を実施しています。引き続き、設備改善対策や作業見直しなどの改善を進めています。

鈴鹿事業場の安全管理・活動について

1.活動の目標と成果

鈴鹿事業場は、「サララップ」をはじめ、各種プラスチック加工製品の生産拠点として、社員、関係・協力会社従業員合わせて約900名が働いています。

そして、「完全無災害」および「笑顔に溢れた生き生き職場」の実現を目指して、全員参加で労働安全衛生マネジメントシステムを適切に運用し、活動を推進しています。その結果、2012年度に、グループ社員の「完全無災害」を達成し、現在も継続中です。

また、2013年度には、「日化協 安全最優秀賞」と「厚生労働省 第4種無災害記録証（1,830万時間）」を受賞することができ、私たちの大きな励みになっています。

2.活動のポイント

主な安全管理・活動としては、職場に潜在するリスクを低減し、安全な職場を作る「職場リスクの低減活動」を推進するとともに、自分の安全、仲間の安全を守る「安全人間づくり」に注力しています。

特に、「安全人間づくり」は、十数年間の歳月で築いてきた「部署の主体性＝部署責任者が自職場の状況を把握して、活動を企画・実行する」をポイントに進めています。具体的には、「ルール遵守」や「危険予知能力向上」等、各部署が工夫した独特な活動を展開し、成果を上げています。環境安全課は、「安全教育」や「情報提供」等で、活動を支援しています。また、20年間継続している「労使団 職場巡視」（毎月）や、チェック機能としての「事業場長RC監査」、「OSHMSのシステム監査」、さらに、全員参加の「地区RC大会」を通して部署活動の共有化を図り、地区全体の安全レベル向上を図っています。

3.今後の取り組み

「職場の高リスク撲滅」と「自律した安全人間の育成」の活動を推進し、さらに、安全レベルを高め、「安全文化に優れた鈴鹿地区」を目指していきます。



安全教育（機械リスクアセスメントの勉強会）



鈴鹿事業場正門 安全タワーの前で
旭化成ケミカルズ株式会社
鈴鹿事業場
環境安全課 課長
伊能 雅彦

アスベスト問題への対応

旭化成ではアスベスト問題に対して、以下のように対応いたしました。

工場を含む旭化成グループ所有建物の対応

旭化成グループが所有する工場を含む旭化成グループ所有建物のアスベスト調査を実施し、「石綿障害予防規則」に基づいた除去、封じ込め、或いは囲い込み等の対応を計画的に実施いたしました。

工場におけるジョイントシール類のアスベスト代替化促進

アスベスト代替化が難しいとして使用猶予（ポジティブリスト）された部材についても 技術開発及び実証試験で代替化することができました。

■ 当社グループを退職された方の健康面への対応

旭化成グループでは石綿障害予防規則が適用される「アスベストを製造し、又は取り扱う作業」はありませんが、旭化成グループの在職中に保全等で臨時的に石綿を取り扱った経験がある退職者の方から申し出があった場合は健康診断を受けていただくと共に、その後のフォローをさせていただいております。

旭化成グループ退職者の皆様へ「[アスベスト問題に対する健康診断の取り扱いについて](#)」

健康

旭化成グループでは、健康管理ガイドラインに基づき、生活習慣病対策、メンタルヘルス対策等、社員の心身の健康保持増進活動を推進しています。

健康管理体制の強化

2013年度は、独立工場や小規模事業所が健康管理活動を推進するにあたって、必要に応じて主要地区の専属産業医のサポートが受けられる体制を構築しました。また、全国に配置されている営業担当者や海外駐在員に対して、TV会議システム等を利用した保健指導を開始しました。

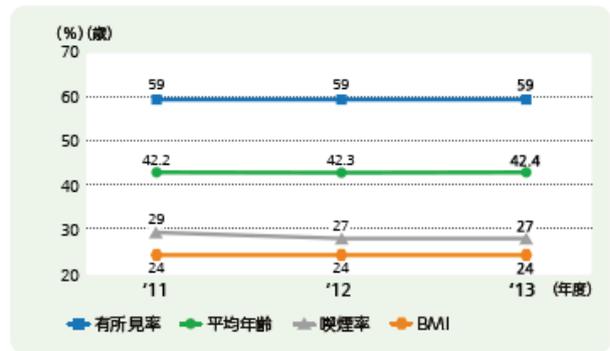
社員の健康保持増進活動の推進

当社グループでは有所見者の低減のため、各地区において健康管理スタッフ、外部講師等による運動指導や健康指導を進めてきました。

2013年4月に有所見者の判定基準として運用してきた「標準的な健診・保健指導プログラム」の健診検査項目の健診判定値が改訂され事に伴い、過去にさかのぼって推移を確認しました。その結果、定期健康診断における有所見率はほぼ横ばいで、BMIと喫煙率は微減しています。

一方2013年より、旭化成健康保険組合の事業である「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づく特定保健指導のプログラムを見直し、保健指導に併せて運動指導も選択できる「Asahiヘルスアッププログラム」の活用を進めています。

有所見者率等の推移



転倒防止対策の推進

2013年度に先行して転倒防止対策を進めていた地区の実施状況を参考に、「転倒防止体力測定 実施マニュアル」を作成しました。これは、中央労働災害防止協会が作成した「転倒等災害リスク評価セルフチェック実施マニュアル」を基に、産業医による事後措置まで含めたマニュアルとなっており、現場で運用し易くまた分かり易いものになっています。2014年度より全社展開に活用していきます。



転倒防止体力測定 実施マニュアル

メンタルヘルスケアの推進

当社グループでは「メンタルヘルスケア・ガイドライン」に基づき、メンタルヘルスの「4つのケア」を充実させることにより、職場環境の改善に取り組んでいます。

「セルフケア」および「産業保健スタッフなどによるケア」として、2013年度から、社内のイントラネット環境で利用する「e診断@心の健康：職業性ストレス簡易診断システム（株式会社富士通ソフトウェアテクノロジーズ）」を本格的に運用し、これまでに20地区でストレス調査およびフォローを実施しました。今後は年1回各地区でストレス調査を継続していきます。このシステムでは個人のストレス調査と同時に、職場のストレス分析「健康いきいき判定」も行い、「ラインによるケア」の一環として、職場環境の改善につなげています。



e診断@心の健康：職業性ストレス簡易診断システム

また、当社グループでは、メンタル疾患およびそれ以外の傷病により休業した人が、その後円滑に職場復帰できるように「リハビリ勤務制度」を制定しています。さらに各地区・事業所では、外部講師による研修やカウンセリングの導入などの「専門機関によるケア」の活動も実施しています。

製品安全

旭化成グループでは、お客様の安全を考え、安心して製品を使っていただくために、日々、製品管理を徹底し、製品の安全性確保および品質向上に努めています。2013年度のRC目標である「製品安全事故ゼロの継続」に対し、製品安全事故の発生はありませんでした。

製品安全事故の撲滅

お客様の満足の向上と製品の安全を目指して

当社グループが提供している製品は、原材料から消費者の皆様が使用する製品まで多岐にわたっています。製品が原材料であっても、最終的には消費者の皆様が使用する製品に変わっていきます。従って消費者の皆様が満足する製品を提供することが、当社グループの使命であると考えています。

このために、お客様の手に渡った段階で、製品の安全上の問題が発見されるようなことがないように、製品管理を徹底し、製品の安全性確保および品質向上に日々努めています。

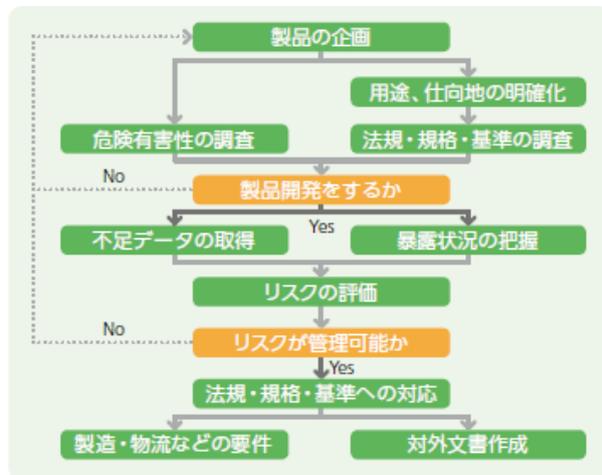
製品の安全性確保の取り組み

製品の安全性を確保し、製品安全事故を未然に防止するために、当社グループ全体では「製品安全対策ガイドライン」を制定しています。ここでは、原材料の購入から製品の使用を経て廃棄されるまでに管理すべき内容について規定しています。ガイドラインでは、製品を市場に出す前の開発段階でリスクアセスメントを実施し、製品の安全性を確保することを中心に据えています。各事業会社は、このガイドラインに従い、製造する個々の製品の特性に応じて安全性の確保を行っています。さらに、製品は化学製品と機器製品に分類され、各々の製品の安全性を確保するための手順は下図に示すように決められています。

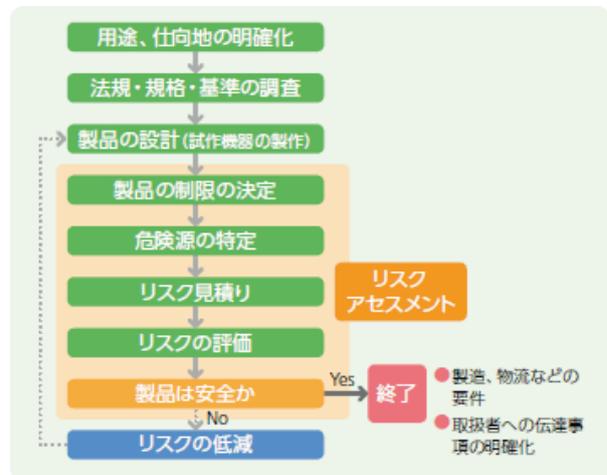
製品安全対策の流れ



化学製品の安全性確保の手順



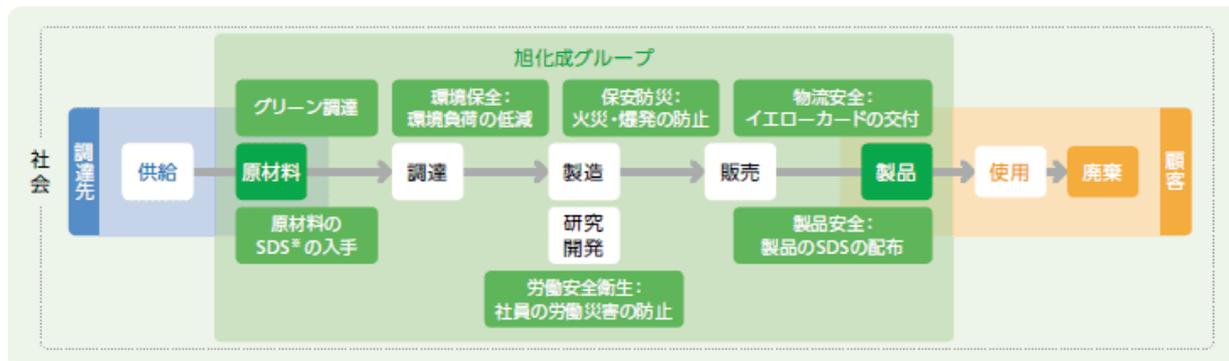
機器製品の安全性確保の手順



化学物質の管理

旭化成グループでは、製品および製造プロセスの安全性を確保するために、化学物質の特性を把握し、製品開発および原材料の調達、製造、使用、廃棄に至るまでの各工程を適切に管理しています。

旭化成グループの取り組み



※ SDS : “Safety Data Sheets”の略です。

旭化成グループの取り組み

当社グループでは、環境保全、保安防災、労働安全衛生・健康、製品安全の面から、各段階で、上図のように化学物質の管理を実施しています。

原材料の調達段階

原材料の調達段階においては、化学物質の安全性に関する情報を調達先から入手・管理し、これら化学物質の保管、取り扱いなどに活かしています。

製造段階

製造段階においては、化学物質を適切に管理し、環境への排出を抑制しています（「環境保全」の項参照）。また、化学物質を取り扱う設備の火災、爆発、漏洩を防止（「保安防災」の項参照）し、地域社会の安全や地球環境の保全に努めています。一方、製造現場で働く人に対する化学物質の暴露を防止し、健康に影響しないように化学物質を管理しています。

使用・廃棄段階

製品の使用・廃棄段階において、適切に製品を取り扱っていただくため、化学物質（または化学製品）の安全性情報を、製品安全データシート（SDS）、技術資料、パンフレットなどにより提供しています。

また、物流時においては、万が一事故を起こした場合にも、環境面、安全面で適切に対処できるよう、安全情報をイエローカードにより提供しています。

製品開発、技術開発段階

どのような化学物質をどのように使用するかは、研究開発段階で決まるため、製品や製造技術の研究開発の段階から、化学物質の管理を実施し、環境に配慮した設計に努めています。

旭化成イーマテリアルズでは、2013年度も継続して製品開発段階での化学品管理の重要性を考慮し製品安全・化学品管理に関する製品安全委員会を、4回/年実施しました。その中で、最新の国内外の化学物質関係の法規制情報の共有とその対応検討や最新の化学品管理のトピックス紹介等を行い、参加している製品安全委員の化学品管理に関するレベル強化を図っています。



旭化成イーマテリアルズ；製品安全委員会の開催風景

社員への教育事例

当社グループでは、化学物質の管理について各地区の研究、製造、営業担当者に対して教育を実施しています。化学物質審査規制法やPL法[※]で定められている最新情報・社内外事例について研修し、徹底した化学物質管理を行う体制を構築しています。

2013年度も、引き続き改正化審法対応等について、法改正の最新情報をグループ内に伝達し、関連講習会や説明会参加を積極的に進め、法令遵守に向けた運用支援をしました。またPL教育の強化として、旭化成ケミカルズでは初級基本教育と中級専門教育を継続し、特に中級専門教育では実習形式での事例研究と討議を教育の中に取り入れ、レベル向上を図りました。

※ PL：“Product Liability”製造物責任の略です。



旭化成ケミカルズ；PL教育での実習風景（東京本社）

国際的な動向への対応

旭化成グループは、下表のような国際的な動向を踏まえて、国際的規模で、リスク評価をベースとした管理と、サプライチェーンにおける化学品管理を目指すプロダクトスチュワードシップ（PS：化学品管理）に基づいた国際機関および官民レベルで進められつつある化学品管理活動を推進しています。

化学物質管理を取り巻く国際的な主要動向

関係機関	関係する項目	具体的な内容
国際連合	地球環境に関する国際会議での決議	<ul style="list-style-type: none"> ●化学物質の製造・使用による健康や環境への悪影響を最小化する決議。また、これを2020年までに達成するための行動計画を決定。 ●化学品の分類および表示に関する国際調和システム(GHS)の運用。など
経済協力開発機構(OECD)	多数の既存化学物質の安全性点検	<ul style="list-style-type: none"> ●一国で1,000トン以上生産の化学物質(HPV)について安全性情報を各国や産業界が分担して収集。
欧州連合(EU)	新しい化学品規制の施行	<ul style="list-style-type: none"> ●化学物質管理規則(REACH規則)の施行。 ●製品に含まれる特定の化学物質の規制(RoHS指令など)の施行。

RC世界憲章への署名

国際化学工業協会協議会（ICCA）では、国際連合の決議を受けてRC世界憲章を制定しました。当社グループはRC全般、とりわけ化学物質の管理の重要性を認識して、2008年5月30日に当社代表取締役社長名で憲章に署名しました。

安全性評価技術への対応

当社グループは、安全性評価技術の開発に関し、日本化学工業協会（日化協）のICCA-LRI[※]活動に参画し、運営委員会や専門領域における研究推進パネルでの委員活動を行っています。

※ ICCL-LRI（Long-range Research Initiative：長期自主研究）：ICCA-LRIは、ICCAが進める化学物質のヒトの健康や環境への影響に関する未解明な問題への対応や安全性評価技術の開発などに関する長期自主研究です。日本化学工業協会では、このうち「新規リスク評価手法の開発と評価」「ナノマテリアルを含む、新規化学物質の安全性研究」「小児、高齢者、遺伝子疾患などにおける化学物質の影響に関する研究」「生態・環境への影響評価」「その他、緊急対応が必要とされる課題」の5分野での研究を推進しています。また「指定課題」「Pilot Study」制度を取り入れ、社会が本当に必要としている課題をタイムリーに取り上げている。

日本化学工業協会「化学物質管理のための自主活動（JIPS活動^{※1}）」の推進に向けた参画

日化協は、JIPS活動として国内での化学物質の自主的なリスク評価・管理活動を推進し、プロダクトスチュワードシップ（PS：化学品管理）の推進強化を進めています。

その中で、PSガイドライン（ICCA制定）の日本語版化を進め、①日本版リスクアセスメントガイダンス作成と、②日本版PSガイダンス作成を行い、これらのガイダンスに基づいた自主活動的な業界標準化計画を進めています。このJIPS活動を通じて化学業界各社が自主的に選定した化学品をリスク評価し、順次情報公開していきます。

2013年度も継続して、旭化成は、JIPS推進部会への委員参画による普及支援を進め、同推進部会スケジュールと歩調を合わせて活動を進めました。活動推進としては、旭化成ケミカルズを中心に公開促進協力を進めると共に、日化協BIGDr^{※2}を活用支援として、リスク評価用の安全性データ関連リンク掲載を紹介し利用促進を進めました。2013年度も先行リスク評価済みの物質で安全性情報の取得を進め、最終的に旭化成ケミカルズより2物質の安全性要約書を公開実施しました。

今後も、ガイダンスによる当社グループ内でのリスク評価作業を展開し、リスク評価実施と安全性要約書の公開をさらに推進

し、確実な運用を進めていきます。

この当社のJIPS活動への参画推進を通じ、当社グループでの化学品管理活動を社内外に発信し、環境面での社会貢献へとつなげていきます。

- ※1 JIPS活動（Japan Initiative of Product Stewardship活動）：WSSD（持続可能な開発に関する世界首脳会議）で決議された2020年目標の達成に向け、日化協が推進している化学品のリスクを最小化するための化学業界の自主活動です。
- ※2 BIGDr（ビッグドクター）は、一般社団法人日本化学工業協会がJIPSに取り組む事業者を総合的に支援するために開発した総合情報サイトです。
BIGDrでは、機能の1つとして、化学物質の安全性に関する情報を提供しています。化学物質の安全性情報を、複数のデータベースより一括検索してリンク先を表示することができます。

GHS（世界調和システム）※への対応

GHSについては、すべての化学製品の危険有害性をGHSに基づいて分類し、その結果をSDSに記載するとともに、ラベル表示することを推進しています。

※ GHS：“Globally Harmonized System of Classification and Labelling of Chemicals”の略で、化学品の分類および表示に関する世界調和システムのことで。

REACH規則※¹への対応

REACH規則については、2013年度は2次の本登録を遅滞なく完了させました。また、関係する事業会社では、REACH規則に関する社内教育を実施するとともに、定期的に関係組織を集め対応推進会議を行っています。さらに並行してCLP規則※²対応も順次行っています。またSVHC※³の情報伝達義務や届出義務が開始されているため、含有化学物質情報の入手・提供を進めています。これから3次の本登録に向けての作業を継続するとともに、関係する諸規則の遵守を徹底していきます。

- ※1 REACH規則：欧州連合（EU）が施行する化学物質規制で、溶剤や洗剤、繊維、部品など、EUで流通する全製品に含まれる化学物質を対象に、その安全性評価を企業に義務づけた法律です。
- ※2 CLP規則：GHSに沿った物質および混合物の分類、ラベル表示、および包装に関する欧州会議および理事会の規則です。
- ※3 SVHC：認可対象候補リストに記載された物質（認可対象候補物質；Substances of Very High Concern）。

アーティクルマネジメント推進協議会（JAMP）

サプライチェーンでの製品含有化学物質情報伝達については、旭化成はJAMPの活動に川上企業の代表として運営委員および各委員会活動に参加し、ツールやシステム構築、管理対象物質リスト改訂作業に積極的に取り組んでいます。また川上企業として、JAMPツールの利用促進・普及の推進活動をしながらサプライチェーン全体への積極的な情報提供や入手に努めています。

2013年度は、JAMPツールによる含有化学物質情報伝達の普及と社外発信を進め、さらにJAMP-IT経由でのJAMPツールの提供を実施しました。特に、旭化成エレクトロニクスにおいては、JAMP-IT経由でのJAMPツールの入手と提供が可能となり、商用ASベンダー※様の支援も含め積極的にIT運用を推進できるように社内外に発信し、サプライヤー調査もWeb経由にて進めました。

さらに新たに旭化成せんいにおいてもJAMP-IT経由でのJAMPツールの提供を開始し普及していくために説明会を行いました。今後利用拡大普及としてユーザー様にも利用のお願いを発信する予定です。

今後もJAMP-ITの推進普及に向け、JAMP事務局とともに川上企業代表として普及活動にも取り組んでいきます。

さらに2013年度は、経済産業省の新スキーム対応の情報伝達ツール検討に向けた、JAMP内検討グループにも参画し、ツールの統一化に向けた検討も開始しました。



旭化成せんいでのJAMP-IT説明会の風景（大阪にて開催）

※ 商用ASベンダー：データベース機能などを持つアプリケーションサービス（AS）をする商用販売会社。

製品安全・化学物質管理活動概要

旭化成グループは、「製造物責任」「化学製品安全」「機器製品安全」などの教育の継続、リスクアセスメントの実施などの日常活動を継続しています。さらに製品クレームについても内容検討を進め、得られる対策を品質保証システム（QMS、GMP）に反映し、製品クレーム低減に向けた製品安全活動も継続しています。

特に、化学製品安全では、化学品の分類および表示に関するGHSの国連勧告を受け、日本でのGHSの導入が図られました。それに対応し、製品安全データシート（SDS）をGHSに合った内容に改訂し、化学製品にラベルを貼付することを進め、よりわかりやすい安全情報の提供に努めています。さらに海外現地法人や化学品輸出先に対応した海外の化学品法規制を遵守するように努めています。

製品は、役に立つ特性のみを有するのではなく、危険有害性も併せ持っていますので、取り扱いを誤ると危害が発生する可能性があります。そのため、安全に使用・取り扱いいただくため各種の情報を提供しています。今後も継続的に製品の安全性を見直すとともに、よりわかりやすく、活用しやすい情報の提供に努めていきます。

レスポンス・ケア実施部場一覧

都道府県	拠点	事業セグメント	会社名	部場	事業概要	
宮城県	石巻市	エレクトロニクス	旭化成エレクトロニクス㈱	第五製造部	半導体集積回路の検査、後加工	
群馬県	太田市	ケミカル	旭化成パックス㈱	群馬工場	プラスチック成形容器の製造	
茨城県	笠間市	ケミカル	旭化成メタルズ㈱	友部工場	アルミベアストの製造	
			旭工スケーパー㈱	-	散弾銃用薬包の製造、販売及び火工品の製造	
	境地区	建材	旭化成建材㈱	境工場	軽量気泡コンクリートパネルの製造	
			ネオマフォーム工場	フェノールフォーム保温板「ネオマフォーム」の製造		
境加工㈱	-	建材加工	材料技術室	建材製品の改良及び新商品の開発		
栃木県	壬生町	ケミカル	旭化成カラーテック㈱	壬生工場	各種合成樹脂の着色・コンパウンド加工	
埼玉県	上里町	ケミカル	旭化成テクノプラス㈱	埼玉支店	樹脂製品の製造	
	上尾市	ケミカル	旭化成パックス㈱	上尾工場	フィルムのラミネート加工	
山梨県	富士吉田市	繊維	(株) 富士セイゼン	-	各種糸・織物・不織布の染色仕上げ加工	
千葉県	千葉地区	ケミカル	旭化成ケミカルズ㈱	PMMA製造課	アクリル樹脂の製造	
			千葉動力課	用役(電気、蒸気、工水など)の供給		
			コンパウンド生産管理部	コンパウンドの生産技術開発、加工場の支援		
			機能樹脂技術開発部	機能樹脂・機能樹脂加工品に関する応用研究		
			旭化成カラーテック(株)	袖ヶ浦工場	各種樹脂のコンパウンド技術開発	
			PSジャパン㈱	千葉工場	ポリスチレン樹脂の製造	
		旭化成エネルギーサービス㈱	-	例中袖グリーン(パワー発電所)の運転		
		エレクトロニクス	旭化成イー・マテリアルズ㈱	光ファイバ製品部	プラスチック光ファイバ等の研究開発	
		旭化成EMS㈱	千葉事業所	プラスチック光ファイバの製造		
		旭化成シオテック㈱	-	土木建設資材の販売		
		旭化成ホームプロダクツ㈱	-	サンラップをはじめとした消費財の開発および販売		
東京都	東京地区	ケミカル	サンデルタ㈱	-	合成樹脂製品の販売	
			旭化成基礎システム㈱	-	基礎杭工事	
		エレクトロニクス	旭化成エクステック㈱	-	ヘーベルパワーストックをはじめとした外装工事	
			旭化成エンジニアーツ	-	出願事務下請、特許調査	
		S&E等	旭化成サントレーディング	-	旭化成の化学品などを取り扱う商社	
			旭化成クリエイト㈱	-	不動産管理・販売、保険代理、総務業務受託	
			旭化成アミダス㈱	-	人材派遣、紹介、教育、ISOマネジメントシステム構築支援他	
			旭化成アビリティ	-	印刷、製本、OA関連その他	
			旭化成エンジニアリング㈱	-	機械、装置、土木、建築に関する設計、施工、販売、検査、修繕、情報システム開発	
			旭ファイナンス㈱	-	旭化成グループ会社へのファイナンス他	
			旭化成リサーチセンター	-	情報提供と調査研究	
			旭化成福利サービス㈱	-	福利施設企画管理業務	
			旭化成商事㈱	-	旭化成の製品の販売	
			旭化成ライフサポート㈱	-	栄養指導システムなどの開発、販売	
神奈川県	川崎地区	ケミカル	旭化成ケミカルズ㈱	モノマー製造部	アクリロニトリル、メタクリル酸メチル、メタクリル酸シクロヘキシル、アセトニトリルの製造	
			ABS・SBラテックス製造部	AS樹脂、SBラテックスの製造		
			合成ゴム製造部	合成ゴムの製造		
			アクリル樹脂製造部	アクリル樹脂の製造		
			交換膜製造部	イオン交換膜の製造		
			合成ゴム製造部	用役(電気、蒸気、工水など)の供給		
			地区内研究開発部	高機能新規材料の創出、機能製品の研究開発、樹脂・樹脂加工品に関する応用研究		
			PSジャパン㈱	研究開発部	ポリスチレンの研究開発	
			エレクトロニクス	旭化成イー・マテリアルズ㈱	事業会社開発プロジェクト	エネルギー領域材料の開発
			S&E等	旭化成エンジニアリング㈱	-	設備設計・施工および開発、検査、修繕、情報システム開発
		厚木市	持株会社	旭化成㈱	融合ソリューション研究所	ソリューション提供型新事業の創生に寄与する研究
			住宅	旭化成住工㈱	厚木製造部	住宅用鉄骨アサンプル、断熱材加工
			旭化成グリーン化学㈱	-	環境関連薬剤の製造販売および公害防止関連装置の設計・施行	
静岡県	富士地区	ケミカル	旭化成ケミカルズ㈱	マイクロザ工場	分離膜モジュールの製造	
			富士動力部	用役(電気、蒸気、工水など)の供給		
		住宅	旭化成ホームズ㈱	住宅総合技術研究所	ロングライフ住宅の研究開発	
			旭化成ファーマ㈱	富士医薬工場	医薬品原薬の製造	
		医療・医療	旭化成メディカル㈱	バイオプロセス事業部製品開発部	バイオ医薬品の製造工程で使われる分離・精製のフィルター、吸着剤開発	
			旭化成イー・マテリアルズ㈱	生産技術センター-富士工場	感光性ポリイミド樹脂の製造、開発、感光材の製造、開発	
		エレクトロニクス	基板材料工場	感光性ドライフィルムレジストの製造、開発		
			WGFPプロジェクト	表示材料の開発・製造		
			新事業開発総部	エレクトロニクス・エネルギー領域材料の開発		
			地区内研究開発部	エレクトロニクス領域材料の開発		
		旭化成エレクトロニクス㈱	研究開発センター	化合物半導体を用いた新規電子部品・センサーの研究開発		
		旭化成エポキシ㈱	富士工場	エポキシ樹脂用硬化剤の製造		
		旭化成エレクトロニクス㈱	第三製造部	ホール素子用ウエハの製造		
		S&E等	旭化成エンジニアリング㈱	-	設備設計・施工および開発、情報システム開発	
			サンビジネスサービス㈱	-	支社サポート業務	
		旭化成福利サービス㈱	-	福利厚生に関するサービス		
		持株会社	旭化成㈱	先端技術研究所	先端技術を駆使した新規融合技術の開発	
先端技術研究所	高度な解析技術とコンピュータシミュレーション技術の提供					
先端電池材料開発センター	電池材料の開発					
先端エネルギー材料開発センター	エネルギー領域材料の開発					
大仁地区	医療・医療	旭化成ファーマ㈱	大仁医薬工場	医薬品原薬の製造		
		大仁診断薬工場	体外診断用医薬品、酵素等の製造			
	旭化成福利サービス㈱	-	新医薬品の研究開発、医薬品製剤の研究開発・改良			
S&E等	旭化成福利サービス㈱	-	福利厚生に関するサービス			
	㈱東洋検査センター	-	環境測定・飲料水検査・作業環境測定・一般分析および臨床検査業務			
旭化成クリエイト㈱	-	不動産管理・販売、保険代理、総務業務受託				
愛知県	みよし市	医療・医療	旭化成ファーマ㈱	名古屋医薬工場	医薬品製剤の製造	
			旭化成建材㈱	穂積工場	軽量気泡コンクリートパネルの製造	
岐阜県	穂積地区	建材	穂積加工㈱	-	建材加工	
福井県	越前市	繊維	旭白繊維(株)	-	各種織物の製造	
滋賀県	守山地区	ケミカル	旭化成ケミカルズ㈱	守山動力部	用役(電気、蒸気、工水など)の供給	
			旭化成せんい㈱	スパンボンド工場	合繊長繊維不織布(スパンボンド等)の製造	
		繊維	ロイカ工場	ポリウレタン弾性繊維「ロイカ」の製造		
			商品科学研究所	衣料系・資材系機能性テキスタイルの研究開発		
エレクトロニクス	旭化成イー・マテリアルズ㈱	ハイポア工場	高機能多孔膜の製造			

都道府県	拠点	事業セグメント	会社名	部場	事業概要		
		S&E等		電子材料製造課(守山駐在)	感光性ポリイミド樹脂の製造		
				旭シユエーベル㈱	ハイボア技術開発部	エレクトロニクス・エネルギー領域材料の開発	
				旭化成アミダス㈱	守山工場	ガラス繊維織物の製造	
				旭化成エンジニアリング㈱	守山事業所	業務請負	
	東近江市	住宅	旭化成住工㈱	滋賀工場	鉄骨・屋根等の製造		
三重県	鈴鹿地区	ケミカル	旭化成ケミカルズ㈱	鈴鹿事業場	サランラップ、フォーム製品、フィルムの製造		
			鈴鹿サンビジネス㈱	-	プラスチック加工		
			サンディック㈱	三重工場	ポリスチレンシート等の製造		
和歌山県	御坊市	ケミカル	旭化成ケミカルズ㈱	和歌山工場	アクリルラテックス、紙の製造		
大阪府	大阪地区	S&E等	旭化成ファイナケム㈱	開発製造所	化学品の合成		
			旭化成商事㈱	-	旭化成の製品の販売		
兵庫県	小野市	ケミカル	旭化成パックス㈱	小野工場	プラスチック成形容器の製造		
岡山県	水島地区	ケミカル	旭化成ケミカルズ㈱	モノマー製造第一部	エチレン、シクロヘキサノールの製造		
				モノマー製造第二部	アクリロニトリル、メタクリロニトリル、青化ソーダ、高純度アセトニトリル、スチレンモノマー、ポリカーボネートジオールの製造		
				ポリマー製造第一部	ABS樹脂、SBラテックス、エポキシ樹脂の製造		
				ポリマー製造第二部	高密度・低密度ポリエチレン、ポリアセタール樹脂の製造		
				ポリオレフィン技術開発部	ポリオレフィンの研究		
				動力部	用役(電気、蒸気、工水など)の供給		
				化学プロセス研究所	化学プロセス、機能製品の研究		
				モノマー・触媒研究所	モノマー・触媒の研究		
				PSジャパン㈱	水島工場	ポリスチレンの製造	
				旭化成エポキシ㈱	水島工場	エポキシの製造	
				旭化成エンジニアリング㈱	-	設備設計・施工および開発、検査、修繕、情報システム開発	
山口県	岩国市	建材	旭化成建材㈱	岩国工場	軽量気泡コンクリートパネルの製造		
			共和工業㈱	-	建材加工		
			岩国サンプロダクツ(株)	岩国工場	建材加工		
福岡県	筑紫野市	ケミカル	旭化成ケミカルズ㈱	筑紫野工場	金属加工品の製造		
			旭化成ケミカルズ㈱	大分工場	防衛用火薬類の製造		
大分県	大分地区	医療・医療	旭化成ケミカルズ㈱	大分工場	合成ゴムの製造		
			旭化成メディカル㈱	セパセル工場	白血球除去フィルターの開発、製造		
				ブラノバ大分工場	ウイルス除去フィルターの製造		
				人工腎臓工場	人工腎臓等の医療機器の開発、製造		
				アフレルシス工場	体外循環型白血球除去装置等の医療機器の開発、製造		
熊本県	天草	繊維	(株) キューアサ	-	バンスト・インナー商品の製造		
宮崎県	延岡・日向地区	ケミカル	旭化成ケミカルズ㈱	愛宕事業場	硝酸(稀・濃)、苛性ソーダ、液体塩素、合成塩酸、塩化ビニレン系樹脂、サランラテックスなどの製造		
				電解システム技術部	イオン交換膜法苛性ソーダ生産用電解槽の開発、製造		
				セオラス製造部	医薬、食品添加物の製造		
				レオナ樹脂・原料工場	AH塩、アジピン酸、ヘキサメチレンジアミン(HMD)、ナイロン66樹脂の製造		
				ファスニング生産管理部	土木建築用ファスニング材の製造		
				日向化学品工場	塗料原料の製造		
				延岡動力部	用役(電気、蒸気、工水など)の供給		
				旭化成新港基地㈱	-	原燃料の受入、貯蔵	
				延岡プラスチック加工㈱	-	ナイロン66樹脂のコンパウンド	
				旭ケミテック㈱	-	土木建築用ファスニング材の製造、火工品用管体および脚線の製造	
				旭化成エヌエスエネルギー㈱	-	電気、蒸気の供給	
				旭化成ファイナケム㈱	延岡製造所	有機化学品の合成	
					延岡医薬工場	医薬品原薬の製造	
				カヤク・ジャパン㈱	東海工場	産業用火薬類の製造	
					雷管工場	工業用雷管の製造	
				医療・医療	旭化成メディカル㈱	恒蓄工場	人工腎臓その他医療機器の開発、製造
						岡富工場	人工腎臓その他医療機器の開発、製造
						EV工場	人工腎臓および血漿成分分離器向け中空糸の開発、製造
						ブラノバ工場	ウイルス除去フィルターの製造
						医療材料研究所	医療材料の研究開発
				繊維	旭化成せんい㈱	レオナ繊維工場	合成繊維の製造
						ペンベルグ工場	セルロース繊維の製造、セルロース長繊維不織布の製造
						不織布工場	人工皮革、マルチプロ不織布の製造
						技術研究所	新規繊維の研究開発
					旭化成エルタス㈱	-	合繊長繊維不織布(スパンボンド)の製造
					旭化成せんい延岡㈱	-	セルロース長繊維・合繊長繊維不織布等の製造
					旭化成レオナ繊維㈱	-	ポリアミド系繊維の製造
					旭コード㈱	-	ポリアミド系繊維加工品の製造
					延岡加工紙㈱	-	不織布工場の下請業務
					旭小津(株)	-	セルロース長繊維不織布の加工
				エレクトロニクス	旭化成イーマテリアルズ㈱	ハイボア日向工場	高機能多孔膜の製造
					旭化成エレクトロニクス㈱	第二製造部	半導体集積回路の製造
					旭化成テクノシステム㈱	延岡事業所	設備診断機器、環境監視機器の製造、評価用・機能確認ボードの製作など
		旭化成エレクトロニクス㈱	第一製造部	電子部品(磁気センサー)の製造			
		旭化成EMS㈱	日向事業所	ファインパターンコイルの製造			
			延岡事業所	ペリクルの製造			
	S&E等	旭化成環境事業㈱	-	産業廃棄物の処理			
		旭化成オフィスワン㈱	-	旭化成グループ資産の有効活用事業、受託事業			
		旭新旭サービス	-	保険代理店、ドコモショップ、ボウリング場事業			
		旭化成エンジニアリング㈱	-	設備設計・施工および開発、検査、修繕、情報システム開発			
		東洋検査センター	延岡事業所	環境測定・作業環境測定、一般分析および土壌汚染調査			
		旭化成福利サービス㈱	-	福利施設企画管理業務			
		旭化成アビリティ	-	印刷、製本、OA関連その他			
		旭化成ネットワークス	-	IT関連事業			
		(株) ケーブルメディアワイワイ	-	ケーブルテレビ			

*工場、研究所及び関係会社を掲載しています。生産活動を行っていない営業所等の事務所については、RC活動を実施していますが、記載していません。

*S&E等は、「サービス・エンジニアリング等」の略です。

社会との共生

公正な情報開示と、経営資源を活かした社会貢献を積極的に行い、グローバルな観点で社会と共生する企業体を目指します。



▶ ステークホルダーとのコミュニケーション体制

担当部署を中心として、各ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを円滑に行う体制をとっています。



▶ お客様とのコミュニケーション

お客様のお役に立つ製品・技術・サービスをお届けするために、“誠実”なコミュニケーションに努めています。



▶ 株主・投資家とのコミュニケーション

旭化成グループについて正しくご理解いただくため、公正かつタイムリーな情報開示に努めています。



▶ お取引先とのコミュニケーション

地球環境や人権に配慮し、公正かつ透明性を重視した活動を通じて、お取引先との信頼関係構築を図っています。



▶ 地域社会とのコミュニケーション

地域社会の皆様とのコミュニケーションを深め、地域の発展に資することを目指しています。

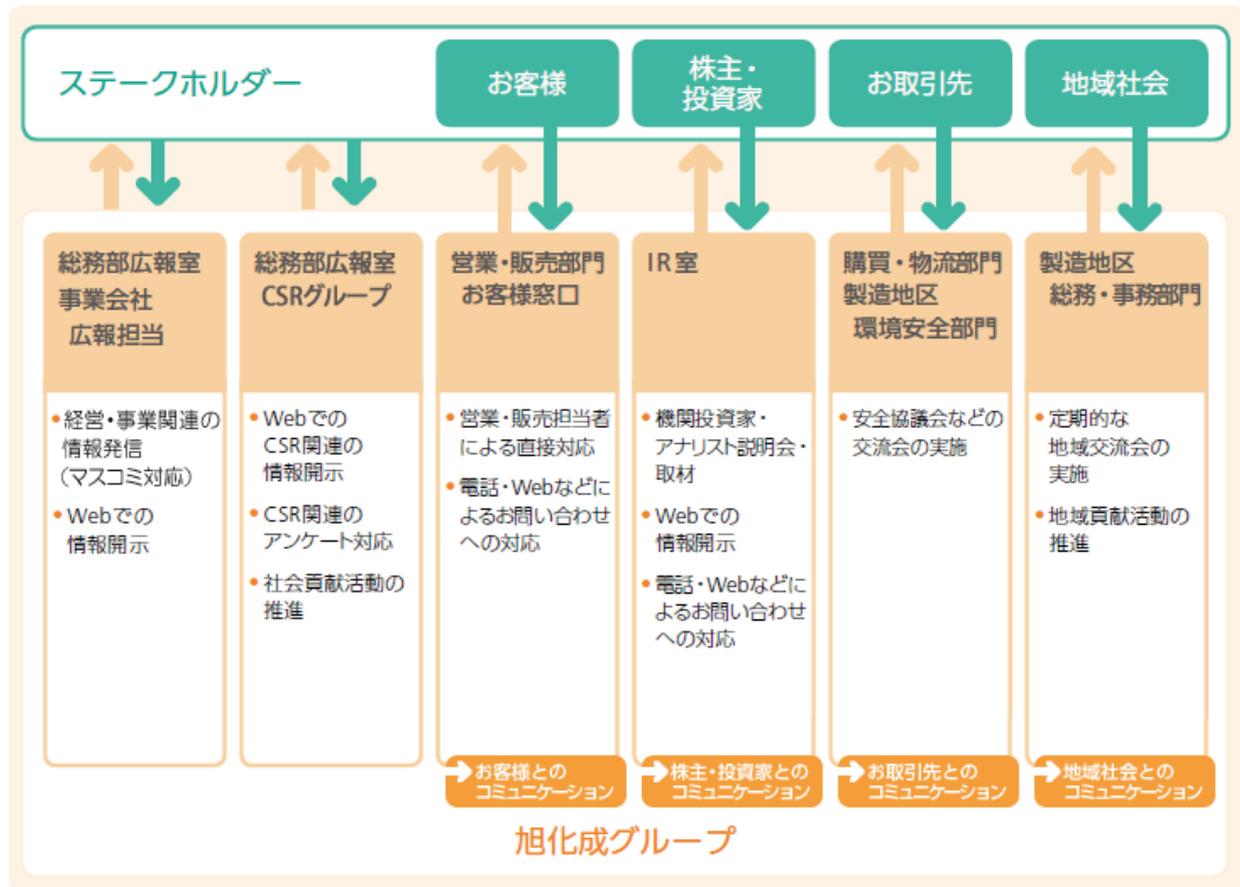


▶ 社会貢献活動

旭化成グループは、『社会貢献活動方針』のもと、国内外の各地でさまざまな社会貢献活動に取り組んでいます。

ステークホルダーとのコミュニケーション体制

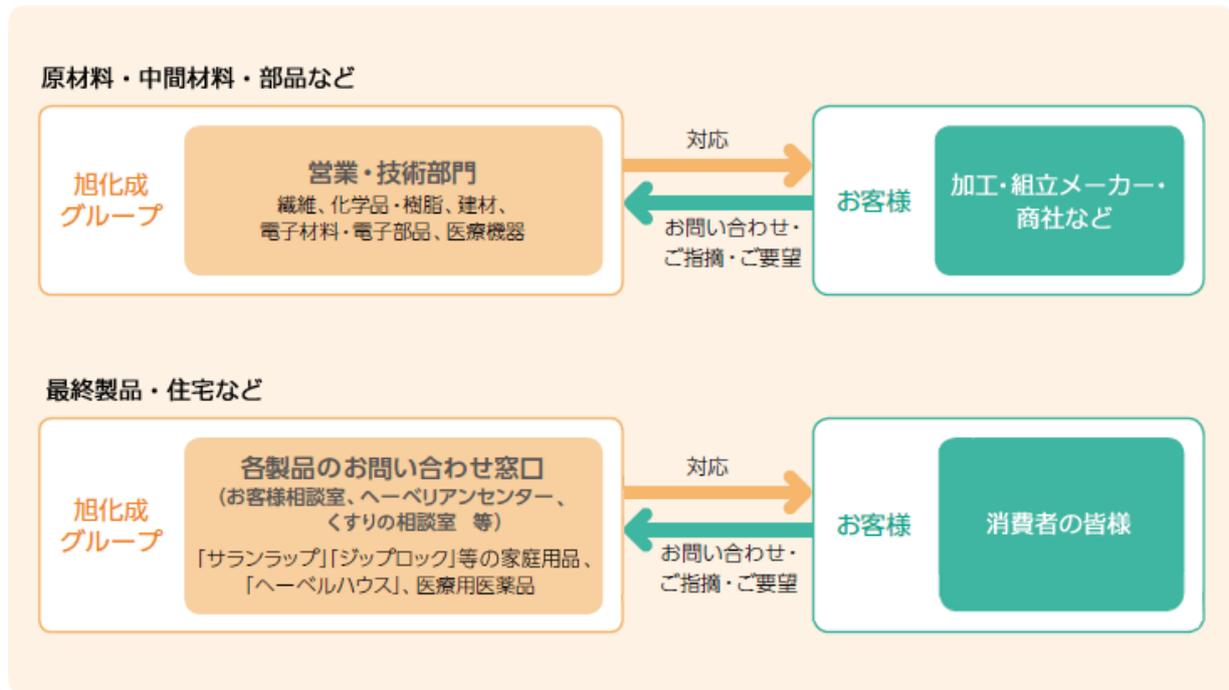
旭化成グループでは、各ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを円滑に行うため、担当部署を中心として対応する体制をとっています。



お客様とのコミュニケーション

お客様のニーズを満たし、喜んでお使いいただける製品・サービスを提供することが、社会への貢献につながると考えています。

お客様とのコミュニケーション体制



株主・投資家とのコミュニケーション

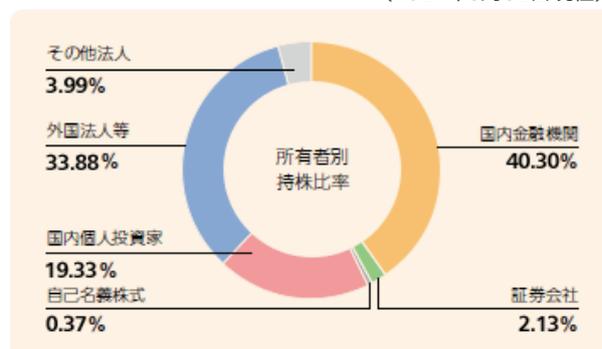
国内外の機関投資家、証券アナリストおよび個人投資家などの皆様に旭化成グループを正しくご理解いただくため、幅広くコミュニケーション活動を行い、公正かつタイムリーな情報開示に努めています。

株主の構成

旭化成の総株主数は約10万名で、所有者別持株比率は、国内金融機関が約40%、国内個人投資家が約19%、外国法人等が約34%となっています（2014年3月31日現在）。

所有者別持株比率

(2014年3月31日現在)



機関投資家・アナリスト向けにIR※ミーティングを実施

2013年度は、機関投資家、証券アナリストなどの皆様を対象に、国内では、四半期ごとの決算説明会や、社長が説明を行う年1回の経営説明会を含め306回のミーティングを実施しました。また、海外では、61回のミーティングを実施しました。これらのミーティングを通じ、のべ1,369名の国内外の機関投資家・アナリストの皆様に、直接情報提供しました。ホームページでの情報公開も進めており、主要なIR資料やIR関係のトピックスを閲覧できます。

※ IR：“Investor Relations”の略で、投資家向けの広報活動のこと。

個人投資家向け企業説明会を開催

個人投資家の皆様を対象に、2013年度は計20回の企業説明会を行い、のべ2,580名※もの多くの方にご出席いただきました。ダイレクトなコミュニケーション、ホームページの充実、投資家向け雑誌への記事掲載など、個人投資家の皆様へ適時的確なIR情報の提供を行っています。

※ 2013年6月27日に開催された第122期株主総会出席者を除く。



個人投資家向け企業説明会（東京都千代田区）

IRイベント・フォーラム等への参加

2013年8月24日、東京で開催された個人投資家向けイベント「IRフォーラム2013東京」（(株)ツバルの森 主催）に参加、出展しました。“環境・安心・豊かなくらし”をテーマに、企業の成長力や社会貢献・環境の取り組みについて、個人投資家の皆様にご理解いただくための場として、当社も、説明会に加え、事業活動や環境への取り組みなどを展示したブースを設け、個人投資家の皆様とのコミュニケーションを図りました。

12月8日にも、「個人投資家のためのIRフォーラム」（日興IR（株）他主催）に参加し、同様に、ブース展示と説明会を行いました。このように、当社の事業活動を具体的にご理解いただく機会も大切にしながら、IR活動に取り組んでいます。



IRイベントでの説明会（東京都千代田区）



IRイベントでのブース展示のまよう
（東京都千代田区）

お取引先とのコミュニケーション

法令を遵守し、地球環境や人権に配慮した、公正かつ透明性を重視した購買活動を通じて、お取引先との信頼関係を構築していきます。

旭化成グループの購買方針

旭化成グループの購買部門は、「旭化成グループ理念」を追求するために、「すべてのお取引先は、旭化成グループにとって大切なパートナーである」との考えに立ち、お取引先に対して誠実な対応を行うよう心がけています。

そのために、当社グループは「購買方針」の遵守に努め、CSRを重視した購買活動を推進しています。

「旭化成グループ購買方針」の詳細は、こちらをご覧ください。

▶ [購買方針](#)

旭化成グループの購買方針

基本方針

- | | |
|-------------------|--------------------------------------|
| 1 法令遵守 | 私たちは、購買取引に関連する法令、旭化成グループ社内規程類を遵守します。 |
| 2 公正・公平の確保 | 私たちは、見積照会先の選定・契約先の決定を公正・公平な判断で行います。 |
| 3 門戸の開放 | 私たちは、国内外の企業に対して公平な取引の機会を提供します。 |
| 4 CSR調達 | 私たちは、全社のCSR活動と一体となって購買業務に取り組みます。 |
| 5 パートナーシップ | 私たちは、取引先との相互理解の深化と信頼関係の構築に努めます。 |

CSRを重視した購買活動の推進

2013年度は、原材料取引における主要なお取引先にCSRに関するアンケートを依頼し、ご回答を得ました。アンケートの質問項目は、CSR推進体制、コンプライアンス、環境安全、リスクマネジメント、製品安全、人権・労働、情報セキュリティ管理等です。ご回答内容をもとに、お取引先におけるCSRへの理解と取り組みのさらなる向上を促し、当社との取り引きへ反映していただくようお願いしています。

生産地区でのお取引先との連携

当社グループの各生産地区では、事故・災害防止を目的に「安全協議会」を開催し、お取引先との情報交換を定期的に行っています。



安全協議会のもよう（神奈川県川崎市）

地域社会とのコミュニケーション

地域の文化を十分に理解し、地域社会の皆様とのコミュニケーションを深め、地域の発展に資することを目指しています。

工場見学の受け入れ

旭化成グループでは、事業活動および環境安全への取り組みについて理解していただくために、工場見学を実施しています（一部、実施していない工場もあります）。



工場見学のもよう（滋賀県守山市）



延岡展示センター（宮崎県延岡市）



▶ 延岡地区の工場見学（旭化成せんいベンベルグ工場、旭化成エヌエスエネルギー延岡発電所）、延岡展示センターの見学はこちら

生産拠点周辺の地域の皆様との対話

旭化成グループの主要生産地区では、地域の自治会などを通じた地域住民の皆様との懇談や、体育館・グラウンド・駐車場などの施設の開放、イベントの開催などで、対話と交流を行っています。



地域の自治会への説明会



地域の方々をお迎えしてのイベントの開催

地域における美化・緑化活動の実施

当社グループの主要生産地区では、工場周辺やその立地する地域の清掃・美化活動を行い、工場内外の緑化にも積極的に取り組んでいます。



工場周辺の清掃活動



地域での緑化活動

地域防災活動

津波避難タワーの建設

当社は、2013年度、宮崎県延岡市の自社敷地内に、地震時に発生する津波から避難できる場所として、津波避難タワーを2棟建設しました。敷地内で働く従業員だけでなく、地震発生時に周辺にいる一般の方々にも避難していただける収容能力を持ち、地域防災にも貢献します。



「ライフスポット」の設置

旭化成ケミカルズでは、膜ろ過技術を活用して、深井戸の水などを高度浄化して飲用できるようにする飲料水供給システム「ライフスポット」を事業展開しており、自社内でも、守山・鈴鹿・延岡・川崎・水島の各生産地区に設置しています。災害時にはこの「ライフスポット」から得られた飲料水を地域に供給するなど、地域の災害支援に活用できる取り組みを行っています。



「ライフスポット」(滋賀県守山市)

警察ヘリコプターの離着陸訓練を当社敷地内で実施

2014年1月9日、旭化成ファーマ大仁地区（静岡県伊豆の国市）敷地内にて、静岡県警察本部のヘリコプター離着陸訓練が行われました。これは、地元の大仁警察署と当社の間で締結された防災協定の活動の一環で、大規模災害により大仁警察署が機能不全に陥った場合を想定し、大仁地区敷地内に仮の警備本部を設置する訓練とともに実施されたものです。この訓練の様子は地元の住民の皆様に公開され、地域における防災意識の向上に貢献しました。



当社敷地内での警察ヘリコプターの離着陸訓練の様子

災害ボランティアクラブの活動

宮崎県延岡市の延岡支社では、社員とOB・OGで組織する「災害ボランティアクラブ」が活動しています。



「災害ボランティアクラブ」のAED訓練（宮崎県延岡市）

社会貢献活動

旭化成グループは、『社会貢献活動方針』のもと、社会を構成する一員としての責任を果たすべく、統一テーマである「次世代育成」「環境との共生」「文化・芸術・スポーツ振興」の3つの分野を中心に、社会貢献活動に取り組んでいます。

旭化成グループの社会貢献活動方針

1. 旭化成グループの経営資源である人財と技術を有効に活用し、旭化成として特色ある活動を展開します。
2. 目的と効果を常に意識し、より価値のある活動を心掛けます。
3. 従業員の参画意識を醸成するとともに、一人ひとりの自主的な活動を支援・促進します。

統一テーマ

次世代育成

環境との共生

文化・芸術・スポーツ振興

「旭化成グループの社会貢献活動」を発行

当社の社会貢献活動全般を網羅し概観していただける冊子「旭化成グループの社会貢献活動」を発行しています。

「旭化成グループの社会貢献活動」の内容はこちらをご覧ください（ダウンロードもできます）。

▶ [冊子「旭化成グループの社会貢献活動」](#)



冊子『旭化成グループの社会貢献活動』

次世代育成への取り組み

社員による授業の実施（出前授業）

当社グループは、小・中・高校生の皆さんに科学技術への関心と理解を深めていただくため、社員が講師を務めて、学校もしくは当社工場内で授業を行い、理科・科学や環境に関する実験学習を行っています。また、職業講話、課題解決学習などのキャリア教育も行っています。

2013年度はのべ90校、約3,100名の児童、生徒の皆さんが受講しました。



宮崎県延岡市



岡山県倉敷市



神奈川県川崎市



静岡県富士市



大阪府池田市



東京都墨田区

科学（化学）をテーマにしたイベントへの協賛・出展

旭化成グループは、科学（化学）をテーマにしたイベントに協力し、科学（化学）の楽しさ・おもしろさを伝えています。

2013年度は、『夏休み子ども化学実験ショー』および『青少年のための科学の祭典2013』に出展しました。

また、科学技術振興機構（JST）が2011年度にスタートした『科学の甲子園』に、2013年度も引き続き協賛しました。全国から選ばれた都道府県代表47校の366名の高校生の皆さんが、科学に関する筆記・実験などの競技にチャレンジしました。当社も、企業賞として、新潟県立国際情報高等学校に「旭化成賞」を授与しました。



『夏休み子ども化学実験ショー』（東京都千代田区）



『青少年のための科学の祭典2013』（岡山県倉敷市）



第3回『科学の甲子園』（兵庫県西宮市）

大学の寄付講座運営

当社グループは、静岡県富士市の富士常葉大学に冠講座を持ち、毎年、社員が講師を務めて講義を行っています。2013年度は、『現代社会と科学技術』を全体テーマとして9名の講師を派遣し、7回の講義を行いました。



富士常葉大学での講座の様子（静岡県富士市）

日本科学未来館・パートナーシップ企業としての活動

当社グループは、2008年度より、東京・お台場の日本科学未来館（館長：毛利衛氏）のパートナーシップ企業として、子どもたちをはじめとする多くの皆様の科学への興味を共に育んでいます。

2013年度は、日本科学未来館の企画展「THE 世界一展」に協力。日本のモノづくりにおける技術力を総覧できるこの展示会に、旭化成せいの再生セルロース繊維「ベンベルグ」、旭化成パックスの“どこからでも封が切れる”「マジックカット」、そしてスマートフォン・携帯電話に搭載されている旭化成エレクトロニクス社の「電子コンパス」の3点を展出了しました。



日本科学未来館

新聞社が実施する、科学・環境学習関連企画への協賛

当社グループは、新聞社が主催する、子どもたちを対象とした科学・環境学習関連の企画に協賛しています。

日本学生科学賞

中・高校生の理科教育の充実を目的として、読売新聞社が主催している『日本学生科学賞』に、2013年度も単独協賛し、「旭化成賞」を授与しました。



日本学生科学賞中央表彰式にて「旭化成賞」を授与する当社社長 藤原健嗣（当時）（東京都江東区）

地球教室

朝日新聞社が企画・運営する小学生対象の環境学習イベント『地球教室』に、2013年度も協賛しました。希望する全国の小学校に配布される環境学習テキストへの編集協力、省エネの取り組みをテーマにした小学校での出前授業の実施、小学生の親子対象の環境イベントへの講師派遣などを行いました。



左：環境学習のための小学生向けイベントのもよう（東京都中央区）
右：環境学習テキスト

「教員の民間企業研修」に協力

当社グループは、一般財団法人経済広報センターが主催する「教員の民間企業研修」に協力し、教員の方々への研修の機会を設けています。

2013年度は、東京都私学財団から5名の先生方をお迎えし、1日目は旭化成東京本社で、旭化成グループの概要やCSR推進への取り組みを説明しました。2日目は、旭化成富士支社内の旭化成イーマテリアルズ生産技術センター富士工場、旭化成ホームズ住宅総合技術研究所を見学していただきました。最後に「あさひいのちの森」を散策し、生物多様性保全についてご理解いただき、2日間の研修を終了しました。



住宅総合技術研究所の実験棟を見学

旭化成奨学生制度

旭化成グループは、新分野を開拓し科学技術の向上に寄与する人材を育成するため、奨学生制度を設けています。

大学院修士課程、博士課程ならびに6年制大学に在籍している方を対象に、化学・化学化工・機械・土木・建築・制御・電気・電子・強電・物理・情報・生物・薬学・医学・獣医学などを専攻する方から応募を受け付け、多くの皆様に奨学金を貸与しています。



環境との共生を目指した活動

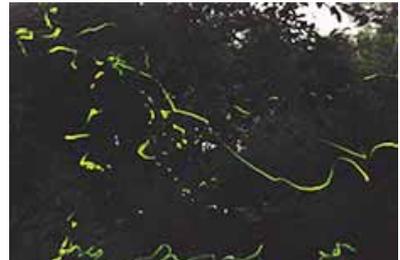
「あさひの森」(宮崎県)での植林活動

2013年5月26日、当社は、宮崎県高千穂町にある「あさひの森・高千穂」で、植林活動を行いました。これは、宮崎県が進めている「企業の森林づくり」制度を活用したもので、スギ・ヒノキなどの人工林を、広葉樹を主体とした自然林に戻す活動です。当社グループの社員やOB・OG、地域の皆様など総勢約300人が参加し、ナラやケヤキなど6種類2,500本を植樹しました。



「あさひ・いのちの森」(静岡県富士市)でのホタルまつり

2013年5月30日～6月1日、当社富士支社敷地内にある「あさひ・いのちの森」で、「第6回旭化成ホタルまつり」を開催しました。森の中にあるピオトープで社員が育てたゲンジホタルの飛翔を、3,000人を超える地域の皆様に楽しんでいただきました。



「エコプロダクツ2013」への出展

旭化成グループは、2013年12月12～14日に東京で開催された「エコプロダクツ2013」(主催：産業環境管理協会、日本経済新聞社)に出展しました。“環境・エネルギー”と“住・暮らし”という2つのゾーンに分けてブース展示を行い、環境との共生を目指す当社の事業活動をPRしました。



「エコプロダクツ2013」旭化成グループブース

「びわ湖環境ビジネスメッセ2013」への出展

当社グループは、2013年10月24～26日、滋賀県長浜市で開催された「びわ湖環境ビジネスメッセ2013」に出展しました。当社グループブースでは、『滋賀県の水の保全に貢献する旭化成グループの環境ソリューション』というテーマのもと、水処理膜を使用した排水浄化・回収システム、油膜検知器・油水分離膜、高速リン吸着剤・回収システムなどの製品・技術を展示しました。



「びわ湖ビジネスメッセ2013」旭化成グループブース

プラスチックカップのリサイクルの取り組み

当社の関係会社 旭化成パックスは、2013年9月1日、神奈川県茅ヶ崎市で開催されたライブコンサートのパブリックビューイング会場において、回収したポリプロピレン樹脂（PP）製の飲料カップによる発電に取り組みました。これは、提携した店舗や海の家などにPP製カップの使用と回収のご協力をいただき、回収したものを油化して電力を得、パブリックビューイング当日の全会場内で使用する電気に充当したものです（当日、会場内で飲料販売等に使用されたPPカップは、使用後に回収しました）。

なお、この取り組みは、旭化成パックスと、油化機メーカーの（株）プレスト、油化※された油を使用して発電を行う新日本建販（株）の3社が協力して実現しました。

※ 油化:PP製のカップを破碎分解し、加熱して、原料である石油に戻すこと。



災害被災地支援

東日本大震災の被災地支援

理科の出前授業の実施

2013年11月から2014年1月にかけて、被災地である福島県いわき市の8つの中学校、2つの小学校で、理科の出前授業を行いました。講師は当社社員OBが務め、「繊維について」「モノを分ける技術とその応用」「海水の成分を調べる」「色素を分ける」「電気をつくる」「豆腐の作り方（物質の変化）」などのテーマで授業を行いました。2013年度は、のべ人数で約670人の中学生、約140人の小学生が参加しました。

いわき市は、旭化成グループの主要製造拠点である宮崎県延岡市と兄弟都市関係にあり、以前からの延岡市との交流をもとに、東日本大震災支援活動の一環として、2011年度より出前授業を実施しています。



グローバルな観点での社会貢献

当社グループのアメリカ・ヨーロッパ・中国・韓国・東南アジアなどにある事務所や製造拠点は、それぞれの地域の事情に配慮しながら、環境美化・清掃、福祉・教育支援、地域団体・学校への寄付などの活動を行っています。特に、地域環境に資するための活動には重点的に取り組んでいます。また、海外との交流にも力を入れています。

「旭化成水環境基金」を通じての活動

当社グループは、中国で、青少年の環境教育や水環境の研究支援のための基金「旭化成水環境基金」を設立し、2009年8月より活動を行っています。2010年からは、毎年中国における水環境の保全に貢献している人と企業を表彰する「水環境シリーズ表彰活動」を実施しており、2013年度も12月12日に、北京市にて、環境保全に大きな功績のあったボランティア団体など5団体、学生サークルら5団体、そして個人2名を表彰しました。



旭化成水環境基金「水環境シリーズ表彰活動2013表彰式」

中国での植林活動

当社グループは2011年6月より、中国の人びとの樹木と水に対する環境保護意識を高めることを目的に、中国の主力ビジネス媒体である第一財經と協働し『樹が待っている』公益プロジェクトを進めています。その一環として、2013年4月18日、中国の内モンゴル自治区ホルチン砂漠で、5,130本の植林を行いました。



中国での植林活動

海外の学生の工場見学受け入れ

旭化成ケミカルズ川崎製造所（神奈川県川崎市）は、2013年9月、カナダの高校生23名の皆さんの工場見学を受け入れました。これは、日本ユネスコ協会連盟からの依頼によるもので、展示センターで素材・最終製品を見ながら説明を受けたり、工場内を回って、日本の化学産業についての理解を深めました。



文化・芸術・スポーツ振興への取り組み

企業スポーツを通じての貢献

旭化成グループの企業スポーツ部（陸上部、柔道部）は、オリンピック競技大会にのべ40名あまりの社員を送り出し、輝かしい成績を残しています。また、スポーツを通じた社会貢献活動も積極的に行っており、陸上トラック長距離走の記録会『ゴールデンゲームズinのべおか』の開催に協力したり、子ども向けの陸上・柔道教室を開催するなど、地域スポーツの復興に貢献しています。



『ゴールデンゲームズinのべおか』

陸上・柔道教室の実施

旭化成の陸上部、柔道部が主に練習拠点を置く宮崎県延岡市周辺で、子どもたちを対象とした陸上教室、柔道教室を毎年行っています。2013年8月4日に行われた柔道教室には、約80名の子どもたちが参加、選手たちとともに練習に励みました。また、2014年2月23日には陸上教室を開催、小学生の皆さん約150名が参加しました。



柔道教室のもよう

地域におけるスポーツ振興

「旭化成ジュニアバレーボール大会」の開催

旭化成ケミカルズ水島製造所（岡山県倉敷市）では、2014年1月25日、『スポーツを通じて夢の実現を！』をテーマに、第2回「旭化成ジュニアバレーボール大会」を開催しました。倉敷市内の中学校7校の男子バレーボール部員の生徒の皆さん約120名が集い、バレーボール教室に参加した後、試合に臨みました。バレーボール教室では、当社の元バレーボール部員の社員が講師を務め、実技を交えての指導を行いました。



ジュニアバレーボール大会のもよう

『旭化成ひむか文化財団』の活動

『旭化成ひむか文化財団』は、当社グループ発祥の地である宮崎県において、地域の文化振興に資するため、1985年に設立されました。以来、宮崎県内で、音楽・芸術・演劇等の文化行事の開催、地域の文化活動の支援、郷土文化への理解醸成のための活動などを行っています。2013年度は、2013年5月6日に、延岡市制施行80周年記念協賛事業として、西本智実氏指揮、日本フィルハーモニー交響楽団のコンサートを開催しました。



© K.Miura

第18回宮崎国際音楽祭
AsahiKASEI Presents
演奏会〔3〕「ミツシャ・マイスキー 協奏曲の夕べ」 2013.5.14 開催



「夕刊デイリー新聞社」提供

延岡市制施行80周年記念 協賛事業
日本フィルハーモニー交響楽団 延岡公演
2013.5.6 開催

社員の個の尊重

社員一人ひとりを尊重し、働きがいがあり、能力を十分に発揮できる職場づくりを目指します。

旭化成グループでは、人と組織の卓越した力が旭化成の競争力の源泉である、との認識の下、①旭化成らしさが発揮される風土を維持強化すること、②社員一人ひとりが成長すること、③すぐれた人材と組織で事業を創り伸ばすこと、を目的として、さまざまな人事施策に取り組んでいます。

人財理念

旭化成グループは、「人財」たる社員一人ひとりが共有すべき価値観や行動の指針を「人財理念」としてまとめ、2006年3月に制定しました。社員がこの理念に沿った行動を積み重ねることを通じ、企業風土として定着させ、社員一人ひとりの成長と当社グループの発展を実現することを目指しています。

会社が約束すること

旭化成グループの人財が、働きがいを感じ、いきいきと活躍できる場を提供し、グループの成長と発展を目指す

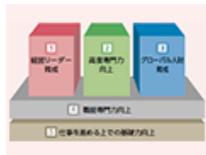
社員に求めること

- 挑戦し、変化し続ける
- 誠実に、責任感を持って行動する
- 多様性を尊重する

リーダーに求めること

- 活力ある組織をつくり、成果をあげる
- 既成の枠組みを超えて発想し、行動する
- メンバーの成長に責任を持つ

2006年3月制定



▶ 能力開発・挑戦への支援

社員のスキルアップ、職務遂行能力を支援するさまざまな制度・機会を設けています。



▶ 人権・多様性の尊重

すべての社員が性別・国籍・年齢等によるいわれのない差別を受けることなく、いきいきと能力を発揮できるよう支援しています。



▶ ワーク・ライフ・バランスの推進

社員一人ひとりが現在の働き方を見直し、今以上に仕事の生産性を高め、よりメリハリのある働き方を実現することを目指しています。



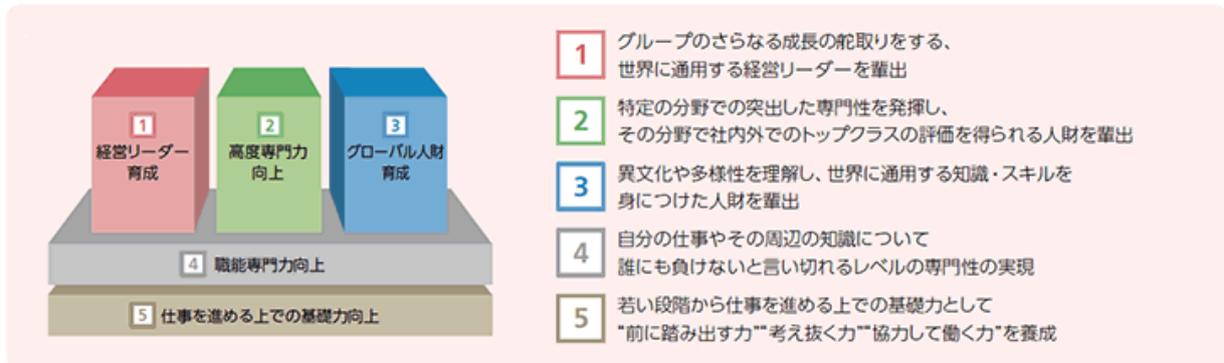
▶ 労使のコミュニケーション

旭化成グループは、健全な労使関係の維持・強化を重視し、定期的に労使の議論の場を設けています。

能力開発・挑戦への支援

当社グループは人財育成の方針として、「仕事を進める上での基礎力向上」「職能専門力向上」を2つの基礎、「経営リーダー育成」「高度専門力向上」「グローバル人財育成」を3つの柱に掲げています。

人財育成の2つの基礎と3つの柱



人財育成

研修制度の充実

旭化成グループでは、全事業会社共通の研修として、新入社員研修、新任部長研修などの階層別研修を実施しています。また、グローバル・マネージャー養成研修など、それぞれの事業分野や職務内容に応じた研修を行い、社員の能力開発や業務遂行の支援を行っています。

高度専門職制度を実施

社内外に通用する専門性を評価し、広くグループ全体で活躍することを期待し「高度専門職制度」を実施しています。2014年4月現在、当社グループには、グループフェロー（事業部長待遇）2名、特級専門職（部長待遇）28名、上級専門職（課長待遇）80名、合計110名が高度専門職として任命され、活躍しています。

グローバル人財の育成

中期経営計画「For Tomorrow 2015」で掲げるグローバル展開を人事面で推進すべく、若手社員に対する実務研修生派遣（トレニー）プログラムの導入、海外研究留学プログラムの拡充、海外現地法人スタッフ・マネージャーの登用、海外現地法人のマネージャー対象の研修（ONE ASAHI KASEI AREA MEET、欧・米・中にて）などを具体的に実施しています。

技術系人財育成施策の強化

中期経営計画「For Tomorrow 2015」の柱の一つである、新事業創出を担う技術系人財の育成・活性化施策を強化しています。研究開発、製造現場の技術者がいきいきと働ける場づくり、多様なキャリアを経験し、成長できる仕組みづくりなどを検討、実施していきます。

自己研鑽の支援

当社グループでは、2003年10月から職務遂行能力や専門知識・技術を高める努力を支援する制度として、「自己研鑽支援制度」を設け、能力開発に要した経費の一部を支援金（受講料などの補助）として支給しています。

人権・多様性の尊重

基本的な考え方

旭化成グループでは、人財・労務部を中心に、すべての社員が性別・国籍・年齢等によるいわれのない差別を受けることなく、いきいきと能力発揮ができるよう支援を行うとともに、障がい者雇用の促進や定年退職者の再雇用に取り組んでいます。

採用

当社グループは「健康で快適な生活」「環境との共生」を実現するために、今後「環境・エネルギー」「住・暮らし」「ヘルスケア」の各分野で事業を拡大し、新しい社会価値の創出に尽力してまいります。採用グループでは、これらを実現できるような挑戦心と行動力を持ち、グローバルに活躍できる人財を確保できるよう、日々活動しています。

海外の大学生も毎年継続して採用しており、名実ともにグローバル色豊かな人員構成が形成されつつあります。今後はキャリア教育の一環としてのカリキュラムの策定やインターンシップの実施を通じて、国内外の大学との連携をさらに深め、より一層多彩かつ多才な人財を採用できるよう努力していきます。

2014年度は、新入社員として男性228名、女性60名、計288名を新卒（高専・大卒）で採用しました。また、2013年4月から2014年3月に正社員として、80名をキャリア（中途）採用しました。

女性の活躍支援

当社グループでは、1993年に専任組織（現 人財・労務部ダイバーシティ推進グループ）を設置し、女性の採用比率の向上・女性の配置先の拡大を推進しています。1993年に5名だった女性管理職・職責者は、2014年6月に410名に増加しました。また、女性の配置先についても、さまざまな職種に拡大しました。

女性管理職・職責者の推移*



* 各年度の6月末時点における、旭化成、旭化成ケミカルズ、旭化成せんい、旭化成ホームズ、旭化成建材、旭化成エレクトロニクス、旭化成イーマテリアルズ、旭化成ファーマ、旭化成メディカルが、雇用する社員の実績値。

ハラスメント防止への取り組み

当社グループでは、セクシュアルハラスメント防止に関する方針を「企業倫理に関する方針・行動基準」に定めるとともに、就業規則にてセクシュアルハラスメントを明確に禁止しています。また、階層別研修や事業会社別の研修を定期的実施し徹底を図っています。

ハラスメントに関するグループ共通の相談窓口を設け、さまざまな相談や不安への対応を行っています。

こうした相談への対応や研修は、派遣社員や関係会社に勤務する社員も対象としており、グループ全体でセクシュアルハラスメントの防止に取り組んでいます。

障がい者雇用の促進

当社グループは、障がい者雇用促進のための特例子会社「旭化成アビリティ」を1985年に設立しました。データ入力、書類の電子化（PDF化）、ホームページ作成などのOA業務、名刺作成、印刷・製本、サンプル発送代行、クリーニング、筆耕、花壇の管理など、当社グループからさまざまな業務を請け負っています。

2013年4月1日より障がい者の法定雇用率はそれまでの1.8%から2.0%に改定されましたが、当社グループの特例子会社適用会社全体の雇用率は2014年6月1日現在で2.08%（491.5名）と、法定雇用率を上回っています。現在のグループ適用は旭化成をはじめとして、旭化成ケミカルズ、旭化成せんい、旭化成ホームズ、旭化成建材、旭化成エレクトロニクス、旭化成イーマテリアルズ、旭化成ファーマ、旭化成メディカル、旭化成アマダス、旭化成エンジニアリング、旭化成電子、旭化成マイクロシステム、旭化成住宅建設、旭化成せんい延岡、旭化成メディカルMT、旭化成アビリティの計17社です。このうち旭化成せんい延岡、旭化成メディカルMTが2013年4月より新規に適用会社となりました。現在特例子会社適用ではない関係会社においても、さらなる雇用率の向上を目指して採用を行っています。

障がい者雇用率の推移*



* 同実績値は特例子会社グループ適用会社における各年度6月1日時点の数字です。算定基礎人員は17社合計23,579.5名。なお、2014年6月1日の障がい者雇用人員491.5名のうち、特例子会社旭化成アビリティの雇用人員は308.5名でした。（障害者雇用促進法に基づいて計算した人員数）

第34回アビリンピックに6選手が出場

2013年11月に千葉市幕張の国際展示場で開催された第34回全国障がい者技能競技大会（アビリンピック）に、旭化成アビリティから7名の社員が、宮崎・岡山・静岡の各県代表選手として、DTP・ワードプロセッサ・データベース・ホームページ作成・表計算・パソコンデータ入力の各競技に出場しました。

また、2014年の全国大会には、宮崎県代表として延岡営業所から4名、岡山県代表として水島営業所から6名、静岡県代表として富士営業所から1名、そして東京都代表として東京営業所から1名の合計12名の社員が出場権を獲得しています。



静岡県代表でワードプロセッサ競技出場
の渡邊社員



静岡県代表でデータベース競技出場
の望月社員

ワーク・ライフ・バランスの推進

基本的な考え方

旭化成グループでは、ワーク・ライフ・バランスの観点から、社員一人ひとりが個々の事情や価値観に合わせて、安心していきいきと働けるようさまざまな支援を行っています。

仕事と家庭の両立支援

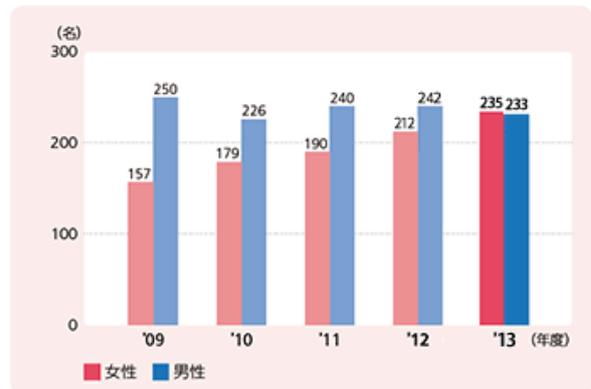
当社グループでは、仕事と家庭の両立を図る社員のために、さまざまな制度・施策を準備し、社員各人がそれぞれの状況に合わせて働き方の選択ができるようにサポートしています。社内Web等による制度周知や上司向けのマネジメント支援を通じて、スムーズな運用のための環境整備を行っています。

育児休業制度

当社グループの「育児休業制度」は、子どもの年齢が満3歳到達後の4月1日まで取得可能です。

2013年度の育児休業制度の利用者は468名で、そのうち233名が男性、235名が女性でした。なお、子どもが生まれた男性の40%が育児休業を取得しています。

育児休業取得者の推移*

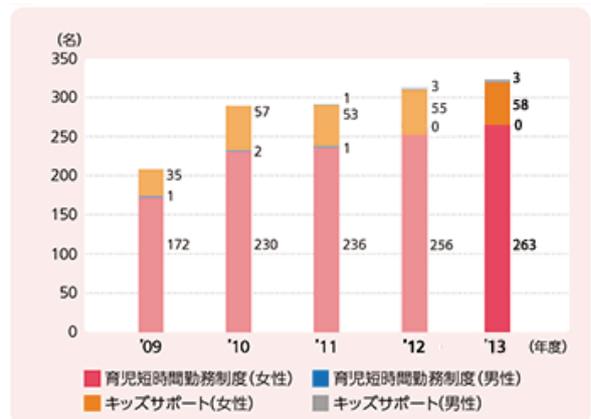


* 各年度の旭化成、旭化成ケミカルズ、旭化成せんい、旭化成ホームズ、旭化成建材、旭化成エレクトロニクス、旭化成イーマテリアルズ、旭化成ファーマ、旭化成メディカルが雇用する社員の実績値。2009年度以降は、旭化成イーマテリアルズを含みます。

育児のための短時間勤務制度

当社グループは、子どもの小学校就学時まで短縮勤務が可能な育児短時間勤務制度（1日最高2時間）に加えて、キッズサポート短時間勤務制度を2007年9月に導入し、子どもが小学校3年生までの短時間勤務を可能にしました。フレックスタイム制度が適用されている職場では、フレックスタイムとの併用などにより同制度を利用しやすいように配慮しています。

育児短時間勤務制度・キッズサポート短時間勤務制度の取得者の推移*



* 各年度の旭化成、旭化成ケミカルズ、旭化成せんい、旭化成ホームズ、旭化成建材、旭化成エレクトロニクス、旭化成イーマテリアルズ、旭化成ファーマ、旭化成メディカルが雇用する社員の実績値。2009年度以降は、旭化成イーマテリアルズを含みます。

次世代認定マーク「くるみん」を取得

2007年、2010年に引き続き、2013年に厚生労働省より次世代育成支援に積極的な企業として、次世代認定マーク「くるみん」を取得しました※。

※ 旭化成、旭化成ケミカルズ、旭化成せんい、旭化成ホームズ、旭化成建材、旭化成エレクトロニクス、旭化成イーマテリアルズ、旭化成ファーマ、旭化成ホームプロダクツ。ただし、旭化成せんいは2012年に取得。



介護支援のための制度

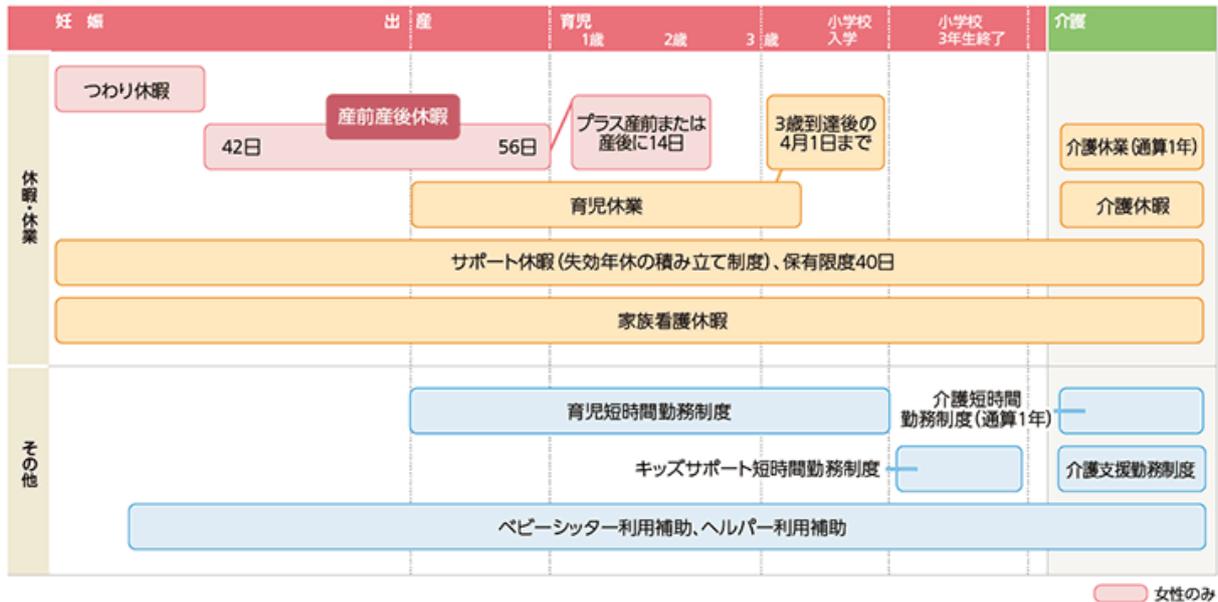
2013年度の介護休業制度の利用者は7名でした。当社グループでは、家族を介護することを理由とする場合、通算で1年間休業を取得することができます。介護支援のための各種制度を整備し、仕事と介護の両立を図る社員が柔軟に働くことができる環境づくりを行っています。併せて社内Webの拡充により、制度周知や仕事と介護の両立に関する情報発信を行っています。

2013年1月には、仕事と介護の両立に有用かつ必要な情報をまとめたハンドブックを作成し配布しました。また2011年度以降継続して、介護の専門家を招いて介護に関するセミナーを開催しています。



仕事と介護の両立を支援するハンドブック

主な仕事と育児・介護の両立支援制度



配偶者海外転勤時同行休職制度

社会のグローバル化の進展に伴い、配偶者が海外転勤となるケースが増えてきたことから、2013年に配偶者海外転勤時同行休職制度を導入しました。

従業員意識アンケートの実施

当社グループでは、広く「人」に関する課題について労使で認識を共有化し問題解決を図っています。その一環として、全社員を対象に定期的に「従業員意識アンケート」を実施し、課題の改善状況や社員意識の経時変化を把握するとともに、取り組みの評価や新たな施策展開の参考にしています。

労使のコミュニケーション

旭化成グループは、健全な労使関係の維持・強化を重視し、旭化成労働組合と定期的な議論の場を持ち、意思の疎通を図っています。2013年7月にグループ全体について議論する中央経営協議会が開催されました（年1回）。また、各事業会社でも、事業会社別労使懇談会を定期的に行っています。

データ編

環境保全・安全投資

旭化成グループは、RC活動のために必要な経営資源を投入してきました。
2013年度までの環境保全・安全関連設備投資の推移および2013年度の投資の内容を円グラフに示しました。

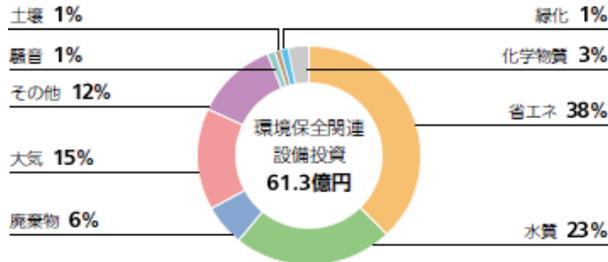
環境保全・安全関連設備投資



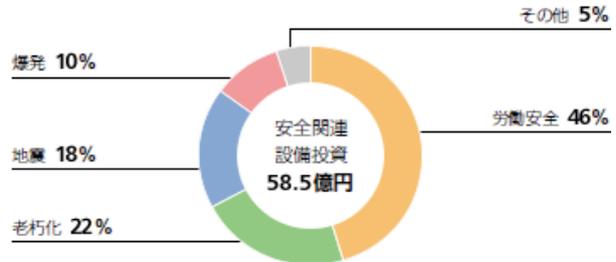
環境保全・安全関連設備投資

年度	2009	2010	2011	2012	2013
環境保全	29.8	19.6	21.8	39.7	61.3
安全	45.5	36.3	20.8	41.0	58.5
合計	75.4	55.9	42.6	80.7	119.8

環境保全関連設備投資 (2013年度)



安全関連設備投資 (2013年度)



環境会計

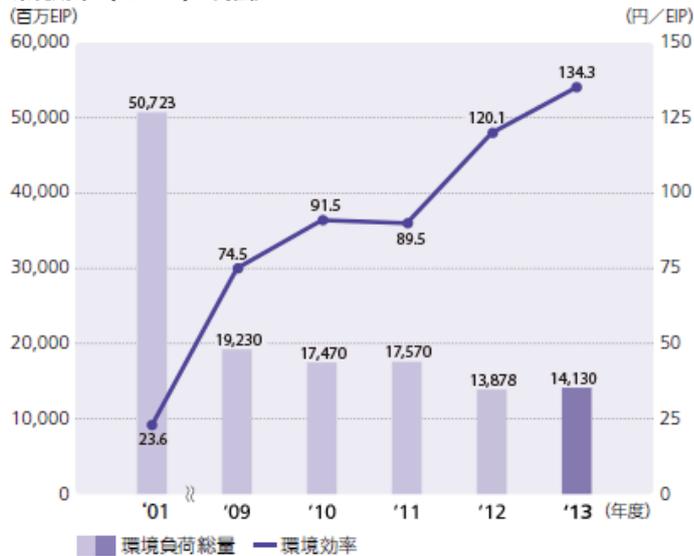
当社グループでは、環境省のガイドラインのコスト分類に沿って、環境保全のためのコストを把握しています。

環境会計一覧

コスト分類	ケミカルズ		せんい		エレクトロニクス		イー・マテリアルズ		その他	
	投資額 (百万円)	費用額 (百万円)								
1 事業エリア内コスト	3,625	5,151	585	2,028	158	107	441	457	461	282
1 公害防止コスト	1,959	3,836	496	1,385	99	86	110	229	77	111
1 地球環境保全コスト	803	239	18	150	54	11	306	80	271	85
1 資源循環コスト	864	1,076	71	494	4	9	24	148	113	87
2 上・下流コスト	12	39	0	6	0	0	0	90	1	0
3 管理活動コスト	119	2,958	0	22	0	4	0	64	14	3
4 研究開発コスト	107	378	0	9	81	28	479	2,344	23	3
5 社会活動コスト	14	73	5	9	0	0	0	0	0	0
6 環境損傷コスト	2	883	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	3,880	9,484	590	2,074	239	140	920	2,956	499	289

環境パフォーマンスデータ

環境効率 (JEPIX) の推移*



※ JEPIX : “Japan Environmental Policy Index”の略で、いくつかの環境パフォーマンスデータを一つの換算環境負荷総量 (エコポイント : EIP Environmental Impact Point) に統合する日本における環境政策優先度指数で、科学技術振興事業団と環境経営学会において、国際基督教大学の宮崎修行教授をリーダーとするチームが開発した環境パフォーマンス評価手法です。

環境効率は、次式で算出します。

[環境効率 = 付加価値 (経済指標) / JEPIXのエコポイント]

今回、環境負荷として、化学物質の排出、温室効果ガスの排出、廃棄物の埋立、COD負荷など8項目を評価しています。また、付加価値として、売上高を用いています。

売上高について、2011年度より会計方針を一部変更しました。

JEPIXによる環境効率指標

年度	2001	2009	2010	2011	2012	2013
環境負荷総量 (百万EIP)	50,723	19,230	17,470	17,570	13,878	14,130
売上高 (百万円)	1,195,393	1,433,595	1,598,387	1,573,230	1,666,640	1,897,766
環境効率 (円/EIP)	23.6	74.5	91.5	89.5	120.1	134.3

セグメント別の産業廃棄物の処理処分概要

セグメント	発生量	再資源化量	減量化量	内部埋立量	排出量	再資源化量	減量化量	最終処分量
ケミカルズ	143.0	49.4	16.4	0.0	77.1	71.6	4.5	1.0
ホームズ	0.7	0.1	0.0	0.0	0.6	0.6	0.0	0.0
ファーマ	0.6	0.1	0.0	0.0	0.4	0.2	0.2	0.0
メディカル	5.3	0.0	0.0	0.0	5.3	5.3	0.0	0.0
せんい	24.7	2.4	0.0	0.0	22.2	22.2	0.0	0.0
エレクトロニクス	2.8	0.0	0.0	0.0	2.8	2.7	0.1	0.0
イーマテリアルズ	6.1	0.0	0.0	0.0	6.1	6.0	0.1	0.0
建材	78.5	53.4	2.3	0.0	22.8	22.8	0.0	0.0
サービス・エンジニアリング等	5.3	0.0	0.0	0.0	5.3	5.2	0.0	0.2
2013年度の合計	267.0	105.4	18.7	0.0	142.7	136.5	4.9	1.2
2012年度の合計	387.9	99.0	27.2	0.0	261.6	255.4	4.4	1.8
2011年度の合計	441.8	105.1	73.5	0.0	263.1	254.1	7.8	1.3
2010年度の合計	474.0	99.9	74.5	0.0	299.6	286.6	11.8	1.3
2009年度の合計	315.7	47.9	73.1	0.0	194.7	179.7	10.1	4.8
2000年度の合計	361.9	3.5	187.5	0.1	170.8	122.0	21.9	26.8

* ホームズなどの建設現場の産業廃棄物および工場撤去などの一過性の産業廃棄物を除く。

* 数値は、四捨五入の関係で個々の数値を合計したものと合計値とが異なる場合があります。(他の表においても同様)

最終処分量の種類と比率

(ホームズの建設現場における産業廃棄物を除く)

種類	汚泥	麻プラスチック類	管理型混合廃棄物	がれき類	その他	合計
最終処分量(千t)	0.5	0.2	0.0	0.0	0.5	1.2
比率(%)	38.7	17.2	0.8	3.3	40.0	100.0

ホームズの建設現場における産業廃棄物の最終処分推移

年度	2000	2009	2010	2011	2012	2013
新築工事	16.6	0.1	0	0	0	0
解体工事	39.1	9.6	8.6	11.8	12.3	12.3
合計	55.7	9.8	8.6	11.8	12.3	12.3

旭化成建材へーベルの広域認定利用量

年度	2009	2010	2011	2012	2013
広域認定利用量	740	460	450	520	310
セメント原料	4,700	4,300	4,700	4,200	3,900
路盤材	54	20	0	0	0
合計	5,500	4,800	5,200	4,720	4,210

主なPRTR法対象物質の排出量および移動量一覧(2013年度実績)

事業会社名	主地区名	物質名称	大気排出	水域排出	土壌排出	排出量合計	移動量
ケミカルズ	延岡	1,1-ジクロロエチレン(別名塩化ビニリデン)	32	0	0	32	183
		クロロエチレン(別名塩化ビニル)	9	0	0	9	57
		クロロジフルオロメタン(別名HCFC-22)	5	0	0	5	0
		トルエン	6	0	0	6	16
		ほう素化合物	0	8	0	8	0
	水島	スチレン	28	0	0	28	39
		ノルマルヘキサン	95	0	0	95	20
		モリブデン及びその化合物	0	20	0	20	3
	川崎	ノルマルヘキサン	110	0	0	110	10
		メタクリル酸メチル	17	0	0	17	1
ホームズ	滋賀	キシレン	8	0	0	8	0
		トルエン	11	0	0	11	0
エレクトロニクス	延岡	ふっ化水素及びその水溶性塩	0	8	0	8	1
せんい	延岡	銅水溶性塩(鉛を除く)	0	9	0	9	0
イーマテリアルズ	守山	ジクロロメタン(別名塩化メチレン)	10	0	0	10	0
メディカル	延岡	N,N-ジメチルアセトアミド	3	26	0	29	671

* 大気、水域、土壌への排出量合計が5t以上の物質について地区ごとに記載しています。

* 小数点第1位を四捨五入しています。

PRTR法対象物質の排出量・移動量の推移

年度	2000	2009	2010	2011	2012	2013
大気排出量	4,720	250	620	580	390	400
水域排出量	170	42	58	94	90	86
土壌排出量	0	0	0	0	0	0
排出量合計	4,890	300	680	680	480	490
移動量	2,100	1,600	4,400	4,200	3,200	3,300

VOC*の大気排出量

年度	2000(基準年度)	2009	2010	2011	2012	2013
排出量(t)	10,400	4,000	2,800	2,500	1,300	1,300
削減率(%)	—	62	73	76	88	87

* VOC: "Volatile Organic Compounds"の略で、揮発性有機化学物質のことです。排出されたときに気体状の物質すべてを指します。ただし、メタンおよび一部フロン類は、オキシダントを形成しないことからVOC規制から外れています。

大気汚染物質、水質汚濁物質の排出量推移

項目	単位	2009	2010	2011	2012	2013
SOx ^{※1}	t	6,200	6,800	8,100	5,800	6,600
NOx ^{※2}	t	4,000	4,300	4,700	3,700	3,700
ばいじん ^{※3}	t	160	230	250	180	150
排水量	百万m ³	200	210	210	210	210
COD ^{※4}	t	1,000	1,200	1,000	850	800
N	t	5,400	6,500	6,500	6,200	6,000
P	t	24	27	27	25	26

- ※1 硫黄酸化物(SOx): 原油、重油、石炭など硫黄を含む燃料を使用する場合に発生します。通常、二酸化硫黄(SO2)を主成分としますが、少量の三酸化硫黄(SO3)を含むこともあるので、SOxと表記されます。
- ※2 窒素酸化物(NOx): 火力発電所や各種工場のボイラー、ディーゼル機関、焼却炉などにおける燃焼で発生します。一酸化窒素(NO)、二酸化窒素(NO2)などが含まれNOxと表記されます。
- ※3 ばいじん: 燃料その他のものが燃焼することにより発生する微粒子状物質です。
- ※4 化学的酸素要求量(COD): "Chemical Oxygen Demand"の略で、有機物による水質汚濁の指標で、有機物を酸化剤で化学的に酸化するとき消費される酸素の量で表されます。

地区別大気汚染物質、水質汚濁物質の排出量

項目	単位	延岡	水島	守山	富士	大仁	川崎	その他	合計
SOx	t	6,000	280	0	11	4	6	290	6,600
NOx	t	2,100	1,300	56	16	28	120	84	3,700
ばいじん	t	49	77	2	1	0	19	4	150
排水量	百万m ³	130	35	11	11	0	16	8	210
COD	t	580	62	11	2	0	110	38	800
N	t	5,500	200	10	74	0	210	6	6,000
P	t	12	3	2	5	0	3	0	26

温室効果ガスの排出量推移

項目	基準年度	2009	2010	2011	2012	2013
二酸化炭素	506	452	459	447	374	377
一酸化二窒素	682	91	46	38	19	22
メタン	0	0.2	0.2	0.2	0	0
HFC	16	3	2	3	2	3
PFC	1	16	15	14	13	12
六フッ化硫黄	0	3	3	3	3	2
合計	1,206	565	526	505	411	417

- * 二酸化炭素、一酸化二窒素、メタンは1990年度、HFC、PFC、六フッ化硫黄は1995年度を基準年としています。
- * 温室効果ガスの排出量を2008~2012年度排出量の平均値で、基準年度の排出量の50%を維持することを目標としています。
- * 事業譲渡や排出係数の見直しなどにより、過去のデータを修正しました。小数点第1位を四捨五入しています。メタンについては、小数点第2位を四捨五入しています。

セグメント別の温室効果ガス排出量（2013年度）

項目	(万tCO ₂)									
	ケミカルズ	ホームズ	ファーマ	メディカル	せんい	エレクトロニクス	イーマテリアルズ	建材	サービス・エンジニアリング等	合計
二酸化炭素	294	1	3	14	32	10	10	11	2	377
一酸化窒素	22	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	22
メタン	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0	0.3	0
HFC	3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3
PF ₆	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	12	0.0	0.0	0.0	12
六フッ化硫黄	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2	0.0	0.0	0.0	2
合計	319	1	3	14	32	25	10	11	2	417

海外関係会社のCO₂排出量（2013年度）推定値

セグメント	ケミカルズ	メディカル	せんい	イーマテリアルズ	合計
エネルギー使用量(千GJ)	2,988	42	348	336	3,713
CO ₂ 排出量(万tCO ₂)	32.3	1.2	10.2	5.4	49.2

* 数値は、生産工場のある18社で、燃料、電気等の使用量から日本の係数を用いて推算しています。

物流時のCO₂排出量

事業会社名	2010年度		2011年度		2012年度		2013年度	
	輸送量 (万トンキロ)	CO ₂ 排出量 (tCO ₂)						
ケミカルズ	90,300	48,900	93,200	50,400	74,100	42,800	78,100	44,100
ホームズ	17,100	20,000	19,300	22,900	18,700	23,400	22,900	26,300
ファーマ	700	700	700	700	600	700	680	650
メディカル	3,100	1,700	2,300	1,100	2,400	1,200	2,400	1,200
せんい	4,800	3,700	5,000	3,900	4,700	3,600	4,800	3,800
エレクトロニクス	500	5,400	200	1,000	200	800	120	690
イーマテリアルズ	1,500	1,800	60	1,200	600	1,200	750	1,500
建材	11,200	10,600	11,600	10,900	11,200	10,800	12,000	10,600
合計	129,200	92,800	132,900	92,100	112,500	84,500	121,900	88,800

低公害車割合

年度	(台)					
	2009	2010	2011	2012	2013	
一般道	低公害	927	1,024	1,047	1,029	1,046
	その他	133	105	116	89	88
	小計	1,060	1,129	1,163	1,118	1,134
場内専用	低公害	452	417	447	251	317
	その他	287	267	251	448	316
	小計	739	684	698	699	633
合計	低公害	1,379	1,441	1,494	1,280	1,363
	その他	420	372	367	537	404
	全所有車	1,799	1,813	1,861	1,817	1,767
低公害車割合 (%)	一般	87	91	90	92	92
	場内	61	61	64	36	50
	合計	77	79	80	70	77

* 低公害車：ハイブリッド車、低排ガス車、低燃費車、電気自動車

旭化成グループ、化学工業、製造業の労働安全に関する指標

指標	(暦年)					
	2009	2010	2011	2012	2013	
休業度数率	旭化成	0.19	0.27	0.23	0.24	0.40
	化学工業	0.72	0.72	0.88	0.85	0.82
	製造業	0.99	0.98	1.05	1.00	0.94
強度率	旭化成	0.008	0.006	0.003	0.31	0.02
	化学工業	0.13	0.04	0.04	0.12	0.12
	製造業	0.08	0.09	0.08	0.10	0.10

* 旭化成は年度から暦年に修正しています。

第三者からの評価・表彰（2013年度）

表彰・認定名	表彰・認定実施団体	内容	受賞会社*	受賞者名
2013 ピレリ サプライヤーアワード	ピレリ社 (イタリア)	[タフデン]の供給	旭化成ケミカルズ	
みどりの要請功労者	国土交通省	知事表彰/旭化成ケミカルズ鈴鹿事業場	旭化成ケミカルズ	
第37回日化協安全表彰	日本化学工業協会	安全最優秀賞/旭化成ケミカルズ鈴木事業場	旭化成ケミカルズ	
第37回日化協安全表彰	日本化学工業協会	安全優秀特別賞/旭化成メタルズ友部工場	旭化成ケミカルズ	
グローバルエネルギー賞	ロシア	モバイル機器や電気自動車、ハイブリッドカーなどの基幹部品である充電可能なリチウムイオン電池の発明	旭化成	吉野 彰
第30回 織研流通広告賞	織研新聞社	第1部門 奨励賞/旭化成せんい	旭化成せんい	
2013年度 朝日広告賞	朝日新聞社	エネルギー・産業部門 準部門賞/企業広告	旭化成	
第62回 日本分析化学会 有功賞	日本分析化学会	有功賞	旭化成ケミカルズ	高月 豊美 島谷 智
2013年度 (第19回) ディスクロージャー優良企業	(社) 日本証券アナリスト協会	化学・繊維部門 1位 (10年連続)	旭化成	
第9回「企業力ランキング」	日刊工業新聞社	57位	旭化成	
2013年度 グッドデザイン賞	日本デザイン振興会	公共のためのサービス・システム/マンション建て替え	旭化成	
2013年度 グッドデザイン賞	日本デザイン振興会	住宅・住宅設備/[ヘーベルハウス フレックスレジデンス]成城モデル	旭化成ホームズ	
第57回 神奈川建築コンクール	神奈川県、県内12市	住宅部門 <アビール賞・景観>/アトラス上大岡ヒルズ	旭化成不動産レジデンス	
2013年度 地方発明表彰	発明協会	中国地方発明表彰 景知事賞/旭化成ケミカルズ	旭化成ケミカルズ	
2013年度 地方発明表彰	発明協会	関東地方発明表彰 奨励賞/旭化成ケミカルズ	旭化成ケミカルズ	
2013年度 茨城県産業安全衛生大会 優良事業場等表彰	厚生労働省、茨城県	厚生労働大臣表彰 優良賞/旭化成メタルズ 友部工場	旭化成メタルズ	
第62回 日経広告賞	日本経済新聞社	建設・不動産部門 [優秀賞]/旭化成ホームズ	旭化成ホームズ	
平成25年度加藤記念賞	加藤科学振興会	[リチウムイオン電池の開発と実用化技術]	旭化成	吉野 彰
2013年度 “人を活かす会社”	日本経済新聞社	総合ランキング 146社	旭化成	
第52回 ビジネス広告大賞	フジサンケイビジネスアイ	変形広告部門 金賞/企業広告	旭化成	
2013年 日本産業広告賞	日刊工業新聞社	生活産業広告賞 第2席/企業広告	旭化成	
福島県外在住功労者知事表彰	福島県		旭化成	塚田 史郎
Automotive Innovation Award 2013	全米プラスチック技術者協会	[素材イノベーション部門 最優秀賞] 高機能熱可塑性エラストマー<SUNVIO A7171>を使用した内装インストルメント・パネル表皮	旭化成ケミカルズ (日産自動車、カルソニックカンセイ社との共同受賞)	
第44回 織研合織賞		マテリアル部門/スパンデックス[ロイカ]を使った伸張発熱素材[スパイエル]の開発と販売	旭化成せんい	
第4回 省エネ・照明デザインアワード (2013年度)	環境省	まち・住宅・その他部門/アトラス上大岡ヒルズ	旭化成不動産レジデンス	
2013年度 大河内賞	(財) 大河内記念会	技術賞/ウイルス除去フィルターの生産技術と市場の開発	旭化成メディカル	
第62回 日本化学会 化学技術賞	日本化学会	MMA用触媒技術の開発と実用化	旭化成ケミカルズ	鈴木 賢 山口 辰男
第19回 日本化学会 技術進歩賞	日本化学会	非ホスゲン法によるイソシアネート合成プロセスの開発	旭化成ケミカルズ	磯田 雅秀
チャールズ・スターク・ドレイパー賞	全米工学会アカデミー	リチウムイオン電池の原型を開発	旭化成	吉野 彰
第7回 電気技術顕彰「でんきの礎」	電気学会	高感度インジウムアンチモン薄膜ホール素子	旭化成エレクトロニクス	
化学遺産 認定	日本化学会	合成樹脂用 [Isoma射出成形機]	旭化成ケミカルズ	

* 記載している会社の一部の組織、または所属している社員が受賞している場合を含みます。

GRIガイドライン3.1版/ISO26000対照表

項目	指標	記載箇所	ISO26000 中核主題および課題
1 戦略および分析			
1.1	組織にとっての持続可能性の適合性と、その戦略に関する組織の最高意思決定者（CEO、会長またはそれに相当する上級幹部）の声明	旭化成レポート	6.2
1.2	主要な影響、リスクおよび機会の説明	旭化成グループのCSR	6.2
2 組織のプロフィール			
2.1	組織の名称	会社概要 グループ会社紹介 事業・製品	
2.2	主要なブランド、製品および/またはサービス	くらしの中の旭化成 グループ会社紹介	
2.3	主要部署、事業会社、子会社および共同事業などの組織の経営構造	グループ会社紹介 事業所・関連施設	6.2
2.4	組織の本社の所在地	会社概要	
2.5	組織が事業展開している国の数および大規模な事業展開を行っている、あるいは報告書中に掲載されているサステナビリティの課題に特に関連のある国名	グローバルネットワーク	
2.6	所有形態の性質および法的形式	グループ会社紹介 コーポレート・ガバナンス	
2.7	参入市場（地理的内訳、参入セクター、顧客/受益者の種類を含む）	事業所・関連施設 くらしの中の旭化成	
2.8	以下の項目を含む報告組織の規模 <ul style="list-style-type: none"> ■ 従業員数 ■ 事業数 ■ 純売上高（民間組織について）あるいは純収入（公的組織について） ■ 負債および株主資本に区分した総資本（民間組織について） ■ 提供する製品またはサービスの量 	CSRと事業 財務データ	
2.9	以下の項目を含む、規模、構造または所有形態に関して報告期間中に生じた大幅な変更 <ul style="list-style-type: none"> ■ 施設のオープン、閉鎖および拡張などを含む所在地または運営の変更 ■ 株主資本構造およびその資本形成における維持および変更業務（民間組織の場合） 	該当なし	
2.10	報告期間中の受賞歴	データ編	

項目		指標	記載箇所	ISO26000 中核主題および課題
3 報告要素				
報告書のプロフィール				
3.1		提供する情報の報告期間（会計年度／暦年など）	編集方針	
3.2		前回の報告書発行日（該当する場合）	編集方針	
3.3		報告サイクル（年次、半年ごとなど）	編集方針	
3.4		報告書またはその内容に関する質問の窓口	お問い合わせ	
報告書のスコープおよびバウンダリー				
3.5		以下を含め、報告書の内容を確定するためのプロセス <ul style="list-style-type: none"> ■ 重要性の判断 ■ 報告書内およびテーマの優先順位付け ■ 組織が報告書の利用を期待するステークホルダーの特定 	編集方針 CSRの考え方	
3.6		報告書のバウンダリー（国、部署、子会社、リース施設、共同事業、サプライヤー（供給者）など）	編集方針	
3.7		報告書のスコープまたはバウンダリーに関する具体的な制限事項を明記する	編集方針	
3.8		共同事業、子会社、リース施設、アウトソーシングしている業務および時系列でのおよび／または報告組織間の比較可能性に大幅な影響を与える可能性があるその他の事業体に関する報告の理由	編集方針	
3.9		報告書内の指標およびその他の情報を編集するために適用された推計の基となる前提条件および技法を含む、データ測定技法および計算の基盤	データ編	
3.10		以前の報告書で掲載済みである情報を再度記載することの効果の説明、およびそのような再記述を行う理由（合併／買収、基本となる年／期間、事業の性質、測定方法の変更など）	該当なし	
3.11		報告書に適用されているスコープ、バウンダリーまたは測定方法における前回の報告期間からの大幅な変更	該当なし	
GRI内容索引				
3.12		報告書内の標準開示の所在場所を示す表	GRIガイドライン3.1版/ISO26000対照表	
保証				
3.13		報告書の外部保証添付に関する方針および現在の実務慣行。サステナビリティ報告書に添付された保証報告書内に記載がない場合は、外部保証の範囲および基盤を説明する。また、報告組織と保証の提供者との関係を説明する	第三者検証意見書	7.5.3

項目		指標	記載箇所	ISO26000 中核主題および課題
4 ガバナンス、コミットメントおよび参画				
ガバナンス				
4.1		戦略の設定または全組織的監督など、特別な業務を担当する最高統治機関の下にある委員会を含む統治構造（ガバナンスの構造）	コーポレート・ガバナンス	6.2
4.3		単一の理事会構造を有する組織の場合は、最高統治機関における社外メンバーおよび／または非執行メンバーの人数および性別を明記する	コーポレート・ガバナンス	
4.4		株主および従業員が最高統治機関に対して提案または指示を提供するためのメカニズム	コンプライアンス	
4.6		最高統治機関が利害相反問題の回避を確保するために実施されているプロセス	コーポレート・ガバナンス	
4.7		性別およびその他のダイバーシティ指標へのあらゆる考慮を含む、最高統治機関およびその委員会メンバーの構成、適性および専門性を決定するためのプロセス	コーポレート・ガバナンス	
4.8		経済的、環境的、社会的パフォーマンス、さらにその実践状況に関して、組織内で開発したミッション（使命）およびバリュー（価値）についての声明、行動規範および原則	グループ理念 旭化成グループのCSR コンプライアンス 旭化成グループのRC お取引先とのコミュニケーション 社会貢献活動 社員の個の尊重	
4.9		組織が経済的、環境的、社会的パフォーマンスを特定し、マネジメントしていることを最高統治機関が監督するためのプロセス。関連のあるリスクと機会および国際的に合意された基準、行動規範および原則への支持または遵守を含む	CSR CSRの考え方	
4.10		最高統治機関のパフォーマンスを、特に経済的、環境的、社会的パフォーマンスという観点で評価するためのプロセス	コーポレート・ガバナンス	

項目		指標	記載箇所	ISO26000 中核主題および課題
外部のイニシアティブへのコミットメント				
4.11		組織が予防的アプローチまたは原則に取り組んでいるかどうか、およびその方法はどのようなものかについての説明	CSRの考え方 コンプライアンスの徹底 旭化成グループのRC	6.2
4.12		外部で開発された、経済的、環境的、社会的憲章、原則あるいは組織が同意または受諾するその他のイニシアティブ	CSR 化学物質の管理 生物多様性保全の取り組み	
4.13		組織が以下の項目に該当するような、（企業団体などの）団体および／または国内外の提言機関における会員資格 <ul style="list-style-type: none"> ■ 統治機関内に役職を持っている ■ プロジェクトまたは委員会に参加している ■ 通常の会員資格の義務を越える実質的な資金提供を行っている ■ 会員資格を戦略的なものとして捉えている 	旭化成グループのRC 化学物質の管理	
ステークホルダー参画				
4.14		組織に参画したステークホルダー・グループのリスト	CSRの考え方 ステークホルダーとのコミュニケーション体制	6.2
4.16		種類ごとのおよびステークホルダー・グループごとの参画の頻度など、ステークホルダー参画へのアプローチ	ステークホルダーとのコミュニケーション体制	
4.17		その報告を通じた場合も含め、ステークホルダー参画を通じて浮かび上がった主要なテーマおよび懸案事項と、それらに対して組織がどのように対応したか	社会との共生	
5 マネジメント・アプローチおよびパフォーマンス指標				
経済				
		マネジメント・アプローチ	CSRと事業	6.2 6.8
側面：経済的パフォーマンス				
EC1	中核	収入、事業コスト、従業員の給与、寄付およびその他のコミュニティへの投資、内部留保および資本提供者や政府に対する支払いなど、創出および分配した直接的な経済的価値	財務データ	6.8 6.8.3 6.8.7 6.8.9
EC2	中核	気候変動による組織の活動に対する財務上の影響およびその他のリスクと機会	環境保全	6.5.5
EC4	中核	政府から受けた相当の財務的支援	該当なし	

項目		指標	記載箇所	ISO26000 中核主題および課題
側面：市場での存在感				
EC6	中核	主要事業拠点での地元のサプライヤー（供給者）についての方針、業務慣行および支出の割合	お取引先とのコミュニケーション	6.6.6 6.8 6.8.5 6.8.7
側面：間接的な経済的影響				
EC8	中核	商業活動、現物支給、または無料奉仕を通じて、主に公共の利益のために提供されるインフラ投資およびサービスの展開図と影響	地域社会とのコミュニケーション 社会貢献活動	6.3.9 6.8 6.8.3 6.8.4 6.8.5 6.8.6 6.8.7 6.8.9
環境				
		マネジメント・アプローチ	旭化成グループのRC	6.2 6.5
側面：原材料				
EN1	中核	使用原材料の重量または量	環境保全	6.5
EN2	中核	リサイクル由来の使用原材料の割合	循環型社会の形成・化学物質の負荷低減	6.5.4
側面：エネルギー				
EN3	中核	一次エネルギー源ごとの直接的エネルギー消費量	環境保全	6.5
EN4	中核	一次エネルギー源ごとの間接的エネルギー消費量	環境保全	6.5.4
EN5	追加	省エネルギーおよび効率改善によって節約されたエネルギー量	低炭素社会構築への取り組み	
EN6	追加	エネルギー効率の高いあるいは再生可能エネルギーに基づく製品およびサービスを提供するための率先取り組み、およびこれらの率先取り組みの成果としてのエネルギー必要量の削減量	低炭素社会構築への取り組み	
EN7	追加	間接的エネルギー消費量削減のための率先取り組みと達成された削減量	低炭素社会構築への取り組み	
側面：水				
EN8	中核	水源からの総取水量	環境保全	6.5
EN9	追加	取水によって著しい影響を受ける水源	該当なし	6.5.4

項目		指標	記載箇所	ISO26000 中核主題および課題
側面：生物多様性				
EN11	中核	保護地域内あるいはそれに隣接した場所および保護地域外で、生物多様性の価値が高い地域に所有、賃借、または管理している土地の所在地および面積	該当なし	6.5 6.5.6
EN12	中核	保護地域および保護地域外で、生物多様性の価値が高い地域での生物多様性に対する活動、製品およびサービスの著しい影響の説明	生物多様性保全の取り組み	
EN13	追加	保護または復元されている生息地	生物多様性保全の取り組み	
EN14	追加	生物多様性への影響をマネジメントするための戦略、現在の措置および今後の計画	生物多様性保全の取り組み	
EN15	追加	事業によって影響を受ける地区内の生息地域に生息するIUCN（国際自然保護連合）のレッドリスト種（絶滅危惧種）および国の絶滅危惧種リストの数。絶滅危険性のレベルごとに分類する	該当なし	
側面：排出物、廃水および廃棄物				
EN16	中核	重量で表記する直接および間接的な温室効果ガスの総排出量	環境保全 低炭素社会構築への取り組み データ編	6.5 6.5.5
EN17	中核	重量で表記するその他の関連ある間接的な温室効果ガス排出量	該当なし	
EN18	追加	温室効果ガス排出量削減のための率先取り組みと達成された削減量	データ編	
EN19	中核	重量で表記するオゾン層破壊物質の排出量	該当なし	6.5 6.5.3
EN20	中核	種類別および重量で表記するNOx、SOxおよびその他の著しい影響を及ぼす排気物質	環境保全 データ編	
EN21	中核	水質および放出先ごとの総排水量	環境保全 データ編	
EN22	中核	種類および廃棄方法ごとの廃棄物の総重量	循環型社会の形成・化学物質の負荷低減 データ編	
EN23	中核	著しい影響を及ぼす漏出の総件数および漏出量	該当なし	
EN24	追加	バーゼル条約付属文書Ⅰ、Ⅱ、ⅢおよびⅧの下で有害とされる廃棄物の輸送、輸入、輸出、あるいは処理の重量、および国際輸送された廃棄物の割合	該当なし	
EN25	追加	報告組織の排水および流出液により著しい影響を受ける水界の場所、それに関連する生息地の規模、保護状況、および生物多様性の価値を特定する	該当なし	6.5 6.5.4 6.5.6

項目		指標	記載箇所	ISO26000 中核主題および課題
側面：製品およびサービス				
EN26	中核	製品およびサービスの環境影響を緩和する率先取り組みと影響削減の程度	低炭素社会構築への取り組み	6.5 6.5.4 6.6.6 6.7.5
EN27	中核	カテゴリー別の再生利用される販売製品およびその梱包材の割合	循環型社会の形成・化学物質の負荷低減 データ編	6.5 6.5.4 6.7.5
側面：遵守				
EN28	中核	環境規制への違反に対する相当な罰金の金額および罰金以外の制裁措置の件数	該当なし	6.5
側面：輸送				
EN29	追加	組織の業務に使用される製品、その他物品、原材料の輸送および従業員の移動からもたらされる著しい環境影響	低炭素社会構築への取り組み	6.5 6.5.4 6.6.6
側面：総合				
EN30	追加	種類別の環境保護目的の総支出および投資	データ編	6.5
労働慣行とディーセント・ワーク（公正な労働条件）				
		マネジメント・アプローチ	労働安全衛生 社員の個の尊重	6.2 6.4 6.3.10
側面：雇用				
LA2	中核	従業員の新規雇用総数および雇用率、総離職数および離職率の年齢、性別および地域による内訳	人権・多様性の尊重	6.4 6.4.3
LA3	追加	主要事業拠点ごとの派遣社員またはアルバイト従業員には提供されないが、正社員には提供される福利	能力開発・挑戦への支援 ワーク・ライフ・バランスの推進	6.4 6.4.3 6.4.4
LA15	中核	性別ごとの出産・育児休暇後の復職率および定着率	ワーク・ライフ・バランスの推進	

項目		指標	記載箇所	ISO26000 中核主題および課題
側面：労働安全衛生				
LA6	追加	労働安全衛生プログラムについての監視および助言を行う、公式の労使合同安全衛生委員会の対象となる総従業員の割合	該当なし	6.4 6.4.6
LA7	中核	地域別および性別ごとの、傷害、業務上疾病、損失日数、欠勤の割合および業務上の総死亡者数	労働安全衛生	
LA8	中核	深刻な疾病に関して、労働者、その家族またはコミュニティのメンバーを支援するために設けられている、教育、研修、カウンセリング、予防および危機管理プログラム	健康	6.4 6.4.6 6.8 6.8.3 6.8.4 6.8.8
LA9	追加	労働組合との正式合意に盛り込まれている安全衛生のテーマ	労働安全衛生	6.4 6.4.6
側面：研修および教育				
LA11	追加	従業員の継続的な雇用適性を支え、キャリアの終了計画を支援する技能管理および生涯学習のためのプログラム	能力開発・挑戦への支援	6.4 6.4.7 6.8.5
側面：多様性と機会均等				
LA13	中核	性別、年齢、マイノリティーグループおよびその他の多様性の指標に従った、統治体（経営管理職）の構成および従業員カテゴリーごとの従業員の内訳	人権・多様性の尊重	6.3.7 6.3.10 6.4 6.4.3
人権				
		マネジメント・アプローチ	人権・多様性の尊重	6.2 6.3
側面：投資および調達慣行				
HR1	中核	人権への懸念に関する条項を含む、あるいは人権についての適正審査を受けた重大な投資協定および契約の割合とその総数	該当なし	6.3 6.3.3 6.3.5 6.6.6
HR2	中核	人権に関する適正審査を受けた主なサプライヤー（供給者）、請負業者およびその他のビジネス・パートナーの割合と取られた措置	該当なし	6.3 6.3.3 6.3.5 6.4.3 6.6.6
側面：無差別				
HR4	中核	差別事例の総件数と取られた是正措置	該当なし	6.3 6.3.6 6.3.7 6.3.10 6.4.3

項目		指標	記載箇所	ISO26000 中核主題および課題
側面：結社の自由				
HR5	中核	結社の自由および団体交渉の権利行使が侵害され、または著しいリスクに曝されるかもしれないと判断された業務および主なサプライヤーと、それらの権利を支援するための措置	該当なし	6.3 6.3.3 6.3.4 6.3.5 6.3.8 6.3.10 6.4.3 6.4.5
側面：児童労働				
HR6	中核	児童労働の事例に関して著しいリスクがあると判断された業務および主なサプライヤーと、児童労働の有効な廃止に貢献するための対策	該当なし	6.3 6.3.3 6.3.4 6.3.5 6.3.7 6.3.10
側面：保安慣行				
HR8	追加	業務に関連する人権の側面に関する組織の方針もしくは手順の研修を受けた保安要員の割合	該当なし	6.3 6.3.5 6.4.3 6.6.6
側面：先住民の権利				
HR9	追加	先住民の権利に係る違反事例の総件数と取られた措置	該当なし	6.3 6.3.6 6.3.7 6.3.8 6.6.7
側面：評価				
HR10	中核	人権に関する審査および/または影響アセスメントの対象となっている業務の割合とその総数	該当なし	
側面：改善				
HR11	中核	公式の苦情処理メカニズムを通して取り組み、決着された、人権に関する苦情の件数	該当なし	
社会				
		マネジメント・アプローチ	社会との共生	6.2 6.6 6.8

項目		指標	記載箇所	ISO26000 中核主題および課題
側面：地域コミュニティ				
SO1	中核	地域コミュニティとのエンゲージメント、影響アセスメントおよびコミュニティ振興プログラムが実施された事業の割合	地域社会とのコミュニケーション 社会貢献活動	6.3.9 6.8 6.8.5 6.8.7 6.6.7
SO9	中核	潜在的だが著しい、または実際に、マイナス影響を地域コミュニティに与える事業	該当なし	
SO10	中核	潜在的だが著しい、または実際に、マイナス影響を地域コミュニティに与える事業で実施された予防策および緩和策	該当なし	
側面：反競争的な行動				
SO7	追加	反競争的な行動、反トラストおよび独占的慣行に関する法的措置の事例の総件数とその結果	コンプライアンス	6.6 6.6.5 6.6.7
側面：遵守				
SO8	中核	法規制の違反に対する相当の罰金の金額および罰金以外の制裁措置の件数	該当なし	6.6 6.6.7 6.8.7
製品責任				
		マネジメント・アプローチ	製品安全	6.2 6.6 6.7
側面：顧客の安全衛生				
PR1	中核	製品およびサービスの安全衛生の影響について、改善のために評価が行われているライフサイクルのステージ、ならびにそのような手順の対象となる主要な製品およびサービスのカテゴリーの割合	製品安全	6.3.9 6.6.6 6.7 6.7.4 6.7.5
PR2	追加	製品およびサービスの安全衛生の影響に関する規制および自主規範に対する違反の件数を結果別に記載	製品安全	
側面：製品およびサービスのラベリング				
PR3	中核	各種手順により必要とされている製品およびサービス情報の種類と、このような情報要件の対象となる主要な製品およびサービスの割合	化学物質の管理	6.7 6.7.3 6.7.4 6.7.5
PR4	追加	製品およびサービスの情報、ならびにラベリングに関する規制および自主規範に対する違反の件数を結果別に記載	該当なし	6.7.6 6.7.9
PR5	追加	顧客満足度を測る調査結果を含む、顧客満足に関する実務慣行	お客様とのコミュニケーション	

項目		指標	記載箇所	ISO26000 中核主題および課題
側面：マーケティング・コミュニケーション				
PR7	追加	広告、宣伝および支援行為を含むマーケティング・コミュニケーションに関する規制および自主規範に対する違反の件数を結果別に記載	該当なし	6.7 6.7.3 6.7.6 6.7.9
側面：遵守				
PR9	中核	製品およびサービスの提供、および使用に関する法規の違反に対する相当の罰金の金額	該当なし	6.7 6.7.6

※ GRI3.1とISO26000の正式な対照表がないため、GRI第3版との対応関係を基に便宜的に作成しています。

第三者検証意見書



「旭化成グループ CSRレポート 2014」

第三者検証 意見書

2014年8月7日

旭化成 株式会社
代表取締役社長 浅野 敏雄 殿

一般社団法人 日本化学工業協会
レスポンシブル・ケア検証センター長

高瀬 純治



■報告書検証の目的

本検証は、旭化成株式会社が作成した「旭化成グループ CSRレポート 2014 (Web 版)」(以後、報告書と略す)を対象として、下記の事項について、化学業界の専門家として意見を表明することを目的としています。

- 1) パフォーマンス指標(数値)の算出・集計方法の合理性及び数値の正確性
- 2) 数値以外の記載情報の正確性
- 3) レスポンシブル・ケア(以後、RCと略す)及び CSR 活動
- 4) 報告書の特徴

■検証の手順

- ・本社において、各サイト(事業所、工場)から報告される数値の集計方法の合理性及び数値以外の記載情報の正確性について調査しました。本社での調査は、報告書の内容について各業務責任者及び報告書作成責任者に質問すること並びに資料の提示・説明を受けることにより行いました。
- ・富士支社において、本社に報告する数値の算出方法の合理性、数値の正確性及び数値以外の記載情報の正確性を調査しました。富士支社での調査は、各業務責任者及び報告書作成責任者に質問すること、資料の提示・説明を受けること並びに証拠物件と照合することにより行いました。
- ・数値及び記載情報の調査についてはサンプリング手法を適用しました。

■意見

- 1) パフォーマンス指標(数値)の算出・集計方法の合理性及び数値の正確性について
 - ・数値の算出・集計方法は、本社及び富士支社において、合理的に集計されています。
 - ・全社において、「RC パフォーマンスデータ収集システム」で集計し、集計方法や入力チェック等が効率的に実施されていることを評価します。
 - ・調査した範囲に於いて、パフォーマンスの数値は正確に算出・集計されています。
- 2) 数値以外の記載情報の正確性について
 - ・報告書に記載された情報は、正確であることを確認しました。原案段階では表現の適切性あるいは文章の分かり易さについて指摘しましたが、現報告書では指摘事項は修正されています。
- 3) RC 及び CSR 活動の内容について
 - ・旭化成グループは、全事業領域において、RC 及び CSR 活動を実施し、その推進体制を持株会社社長直轄とし、その責任体制を明確にしたことを評価します。
 - ・「日化協及び日本経団連の低炭素社会実行計画」に参画し、その実行の組織を発足させ、グループの CO2 及び GHG 等の削減に加え、製品の LCA 評価及び製品・技術開発段階での LCA 評価の導入を評価します。
 - ・安全成績が前年度に較べ悪化しています。現在、計画中の労働災害防止及び保安事故防止への取組を確実に実施して、一層のレベルアップを期待します。
 - ・社会貢献活動が充実していることを評価します。また、ワークライフバランスへの取組で、男性の育児休業制度の利用比率が高いことを評価します。
 - ・富士支社では、他の支社と同様に「富士支社 CSR 報告書」を発行し、地域とのコミュニケーションに活用していること及び排水管理基準を自主的に法基準・条例基準以下に設定して操作していることを評価します。
- 4) 報告書の特徴
 - ・前年度までの「アニュアルレポート」と「CSR レポート」の「旭化成レポート」への統合を評価します。一方 RC 及び CSR 活動の詳細「web サイト」版がステークホルダーに解り易いレポートとなることを期待します。
 - ・グループ各地区での生物多様性保全への取組が詳細に掲載されていることを評価します。

以上